

行政評価結果
(施策評価)

施策評価シート
(評価対象：令和3年度)

横 手 市

1. 評価対象

第2次横手市総合計画 後期基本計画の体系			評価対象
	将来像	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて」	
	政策	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
	施策	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	★
	実施計画事業	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間: 3か年 ※毎年度ローリングを実施)	
	実施計画事業	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

※施策評価シート内の元号表記について、「令和元年度」と表記すべきところが「平成31年度」と表記されている箇所があります。また、施策内事業費の職員数及び人件費については、参考値となります。

2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担 当 課名	指標名	指標 種別	単位	決算			施策 評価 ページ
						令和2年度	令和3年度		
						実績値	目標値	実績値	
1-1	子育て支援の 充実	市民福祉部・ 子育て 支援課	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する 市民満足度	成果	点	65.1	73.6	67.2	6
			保育所充足率	成果	%	100	100	100	
			放課後児童クラブ利用定員	成果	人	1,211	1,429	1,323	
			子育て支援拠点施設の年間利用回数（利用対 象年齢児童一人当たり）	成果	回	—	6.2	4.9	
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	92.3	100	96.8	
1-2	健康な心と体 づくりの推進	市民福祉部・ 健康推 進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市 民満足度	成果	点	67.3	73.6	68	12
			特定健康診査受診率	成果	%	28.8	46.8	42	
			各種がん検診受診率	成果	%	13.7	35.5	14.9	
			健康の駅　利用者数	成果	人	2,959	7,450	3,053	
1-3	健康でいきい きとした高齢 社会の推進	市民福祉部・ 高齢ふ れあい 課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	62.8	73.6	64.3	17
			在宅での生活が可能な高齢者の割合	成果	%	83	90.2	91.3	
			認知症サポーター養成講座受講者数（累 計）（地域で支える人材の育成）	成果	人	11,248	11,500	11,825	
1-4	障がい者 （児）福祉の 充実	市民福祉部・ 社会福祉課	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民 満足度	成果	点	65.5	72	66.8	22
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入 所者数	成果	人	219	224	218	
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,341	2,440	2,359	
			一般就労移行者数	成果	人	15	10	11	
1-5	低所得者福祉 の充実	市民福祉部・ 社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	62.8	69.5	64.3	26
			生活保護から就労により自立した世帯数	成果	世帯	6	15	17	
			就労相談・援助による就労達成者数	成果	人	19	25	27	
1-6	福祉を支える 人材の確保と 育成	市民福祉部・ 社会福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	点	65.1	71.1	66.5	29
			ボランティア団体への登録団体数（社協登 録）（66累計）	成果	団体	54	60	51	
			避難者要支援者の登録者名簿への登録率	成果	%	41	100	47	
2-1	横手を愛する 心と生きる力 を育む学校教 育の充実	教育指導部・ 教育指導課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	94.16	98	93.3	32
			「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	点	65.6	72.2	66.2	
			不登校児童生徒の出現率	成果	%	1.1	0.68	1.9	
			I C Tを使った授業が、よく分かって楽しい と思う児童生徒の割合	成果	%	—	60	80	
			授業においてソフトを活用した指導ができる 教員	活動	%	—	50	67	
			学校給食食材の横手市産使用率　（主要15品 目）（5年平均）	活動	%	38.5	41	42.7	
2-2	安全で安心し て学べる教育 環境の整備	教育総務部・ 教育総務課	「教育環境の整備」に対する市民満足度	成果	点	67.1	73.4	67.7	37
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	12	12	12	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価ページ
						令和2年度	令和3年度		
						実績値	目標値	実績値	
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	教育総務部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	点	65.6	70.7	65	41
			週1回以上スポーツをする成人の割合	成果	%	59.6	44.5	53.3	
			スポーツイベントへの協力団体数	成果	件	8	41	25	
2-4	心を豊かにする生涯学習の推進	教育総務部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	点	66	71.5	65.7	44
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	17,928	34,500	17,739	
			社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	271,558	450,000	448,880	
			図書館入館者数	成果	人	151,415	176,000	171,096	
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	18.2	18.9	18.1	
			マンガを生かした特別授業参加者の満足度	成果	%	—	90	100	
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・文化財保護課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	点	67	72.4	66.8	48
			資料館施設等の年間利用者数	成果	人	2,613	10,000	3,119	
			シンポジウム・公開講座等の年間参加者数	成果	人	180	500	350	
			国・県・市による指定等文化財の数（累計）	成果	件	271	267	271	
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	点	68	73.3	68.7	51
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	6,721	6,327	7,041	
			空家等の苦情・相談等に対する対応割合	成果	%	—	—	—	
			老朽危険空き家数	成果	戸	28	25	28	
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民福祉部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	点	64.5	70.5	65.8	54
			市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100	
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	94.8	98	95.4	
			墓地整備率	成果	%	85.9	86.6	86.62	
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務企画部・危機対策課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	点	69.6	75.2	69.8	58
			耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	97	100	122	
			普通救命講習の修了者養成数（累計）	成果	人	45,958	50,000	46,155	
			消防団協力事業所数	成果	か所	62	60	62	
3-4	循環型社会の一層の推進	市民福祉部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	点	69.1	76.1	71	62
			ごみの総排出量	成果	t	29,540	30,201	29,744	
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	933	941	951	
			ごみの資源化率	成果	%	19.1	21.5	19.9	
3-5	地球温暖化対策の推進	市民福祉部・生活環境課	「地球温暖化防止活動の推進」に対する市民満足度	成果	点	66.1	72.2	67	65
			市公共施設の再生可能エネルギー（地中熱利用）設備導入箇所数	成果	箇所	—	4	1	
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	—	16,500	—	
			電力の地産地消率（クリーンプラザよこて）	成果	%	—	63.2	77.2	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価ページ
						令和2年度	令和3年度		
						実績値	目標値	実績値	
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	点	63.3	68.9	64	68
			新規就農者数（年間）	成果	人	35	30	43	
			農業産出額	成果	億円	296	304	294	
			農業法人数	成果	法人	123	122	127	
			担い手への農地集積率	成果	%	82.55	76	84.78	
			ほ場整備率（30a以上）	成果	%	96.1	96.4	96.8	
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	点	59.5	66	61.2	76
			市内事業所数（卸業・小売業）	成果	所	1,325	1,281	1,325	
			起業・創業支援事業等活用による起業者数	成果	人	11	15	6	
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	3	25	11	
4-3	活力ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	点	60.6	66.9	63.2	79
			市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	成果	所	183	185	—	
			製造品出荷額等	成果	億円	1,271	1,568	—	
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	点	61	66.7	62.2	82
			市内年間のべ宿泊者数	成果	千人	165	250	193	
			市内年間の観光入込客数	成果	千人	2,731	3,000	2,131	
			よこてfun通信読者数	成果	人	9,919	11,000	10,561	
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	「企業誘致の推進と雇用対策」に対する市民満足度	成果	点	55.3	62.5	58.5	87
			操業中の誘致企業数	成果	社	57	59	58	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	59.2	65	76.6	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	100	100	99.4	
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	点	54.3	65.3	56.8	90
			道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	13.29	0	5.59	
			除雪活動団体数（補助金交付団体数）	活動	団体	301	300	307	
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	点	61.1	64.5	61.8	93
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	6	0	7	
			横手IC及び横手北ICの1日あたりの平均利用台数	成果	台	5130	6470	5136	
			幹線市道路面状況調査の実施率	活動	%	20.05	40	40.02	
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総務企画部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	点	58.8	64.5	59.3	97
			民間路線バス年間利用者数	成果	人	403,462	472,900	375,894	
			循環バス年間利用者人数	成果	人	30,086	43,700	36,367	
			デマンド交通年間利用人数	成果	人	35,645	39,700	36,150	

施策	施策名	施策担 当 課名	指標名	指標 種別	単位	決算			施策 評価 ページ
						令和2年度	令和3年度		
						実績値	目標値	実績値	
5-4	地域拠点整備 による市街地 の活性化	建設 部・都 市計画 課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	点	63.6	69.2	64.7	100
			横手駅東口周辺における、賑わい再生を見据えた歩行者の増加率	成果	%	-5.9	8	27.6	
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	97	100	99.2	
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	点	66.6	72.8	67.2	103
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	点	64.3	70.4	65.5	
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	94.4	92	98.8	
			下水道水洗化率	成果	%	82.3	84	82.8	
			水洗化人口	成果	人	56,578	57,712	56,539	
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	点	63.3	65	63.3	106
			都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率	成果	%	100	100	100	
			市民協働により管理する公園数（公園101箇所中の協働管理数）	成果	か所	49	52	49	
6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	点	63.8	69.2	64.8	109
			自主運営組織数	成果	団体	18	20	20	
			Y2ぷらざ 年間来訪者数	成果	人	179,025	300,000	183,840	
6-2	男女が尊重し合う社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	62.5	68.6	63.8	113
			社会全体として男女共同参画社会になっていると感じている市民の割合	成果	%	54.9	65	56.2	
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	120	122	125	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務企画部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	点	65.3	70.5	66	116
			横手市公式SNSの登録者数	成果	件	19,128	17,700	20,388	
			増田・山内地区ブロードバンド加入率	成果	%	22	38	32	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	点	63.3	69.6	64.7	119
			移住イベント等の参加・出展回数	活動	件	2	5	1	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	0	36	0	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進	総務企画部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	点	62	68.6	63.7	122
			施策の成果指標の達成率	成果	%	27.5	100	30.7	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	財務部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	100	100	100	129
			将来負担比率	成果	%	14.6	100%未満	13.5	
			実質公債費比率	成果	%	7	9.4	7.2	
			市税収納率	成果	%	94.48	95.03	94.67	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務企画部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	点	60	65.1	59	134
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	47	50	50	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	47.1	40	29.4	
			年次休暇の平均取得日数の増加	成果	日	11.5	12	12.7	

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0101	子育て支援の充実
-----	------	----------

施策担当課	市民福祉部・子育て支援課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

2. 施策の目的

人口減少と少子高齢化が同時に進行する中、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図り、家庭はもとより地域など社会全体が幅広い視野に立った子育て支援を推進します。

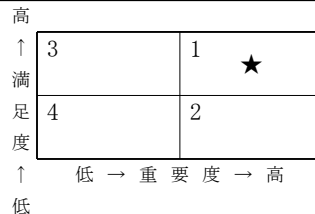
3. 施策の方針

市民が伸び伸び子育てできる環境をつくるため
 ①多様な保育ニーズへの対応 ②児童の健全育成 ③子育てに関する交流や相談の場づくり ④経済的な支援の充実
 ⑤ひとり親家庭等への支援 ⑥母子保健の充実 ⑦子育てしやすい社会環境づくり ⑧結婚を希望する若い世代への後押し
 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	5.25	4.99	5.13
満足度	4.13	3.91	4.03

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	73.6	73.6	73.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	68.8	65.1	67.2		
2	保育所充足率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※入所児童数/入所申込者数			実績値	100	100	100		
3	放課後児童クラブ利用定員	成果	人	目標値	1,215	1,215	1,429	1,429	1,429
	※利用児童数（年間の最大）			実績値	1,283	1,211	1,323		
4	子育て支援拠点施設の年間利用回数（利用対象年齢児童一人当たり）	成果	回	目標値	－	－	6.2	6.2	6.2
	※利用対象年齢児童一人当たりの年間利用回数			実績値	5.2		4.9		
5	乳幼児健康診査受診率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数			実績値	97.5	92.3	96.8		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		2,552,061	2,516,074	3,536,426	2,782,945	2,838,252
	(b) 県支出金		1,471,597	1,474,866	1,274,684	1,403,773	1,320,597
	(c) 地方債		689,000	55,000	8,800	280,500	775,100
	(d) 使用料・手数料		65	14	9	12	25
	(e) その他特定財源		294,863	186,893	167,307	157,427	160,174
	(f) 一般財源		2,272,654	2,128,673	2,094,140	2,275,882	2,355,746
①事業費の小計			7,280,240	6,361,520	7,081,366	6,900,539	7,449,894
②人 再 掲 件 費	正職員	職員数	21.28 人	20.62 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	172,472	163,739	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			7,452,712	6,525,259	7,081,366	6,900,539	7,449,894

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	15
80～89点	13
79点以下	10

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	2	0	0
	維持	0	29	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	1
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績では目標に届かないものもあるが、当該施策により着実に成果が出ていると考えている。指標の一部の項目については、施策の効果や取組状況が反映できるものに見直す必要がある。
②施策の有効性	施策の認知度は高く、安心して子どもを産み育てられる環境を充実させる有効な施策である。必要な世代には有効である。
③施策内事業の妥当性	施策内の事業が豊富で必要な事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	公立保育所民営化計画に基づき、今後も計画的に公立保育所の民営化に取り組んでいく。 県南愛児園の建て替えにも協力連携していく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	現行の施策を維持するが、事業の中身については見直しや変更もあると考えている。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 観点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	02	01	07	04	20,407	18,073	11,711	17,100	17,100	C	↑	↑	77
	若者出会い・結婚生活応援事業												
	経営企画課				20,407	18,073	9,811	15,150	15,150				
2	03	01	06	01	814,883	726,296	725,896	780,363	806,050	A	→	→	90
	福祉医療費												
	国保市民課				470,183	418,386	418,195	462,114	490,379				
3	03	01	07	03	0	0	0	336	336	—	—	—	0
	国民健康保険出産貸付事業												
	国保市民課				0	0	0	0	0				
4	03	02	01	01	52,236	36,347	46,110	10,477	31,529	B	→	→	81
	児童福祉総務費												
	子育て支援課				32,938	32,381	42,357	10,046	31,110				
5	03	02	01	02	4,413	174	162	478	4,491	A	→	→	97
	子ども・子育て会議費												
	子育て支援課				4,413	174	162	478	4,491				
6	03	02	01	03	628	460	358	805	905	A	→	→	97
	児童虐待防止ネットワーク事業												
	子育て支援課				236	113	123	431	479				
7	03	02	01	04	11,910	11,460	10,770	13,500	13,500	A	→	→	78
	出産祝金支給事業												
	子育て支援課				11,910	11,460	10,770	13,500	13,500				
8	03	02	01	05	6,597	9,158	8,118	12,093	10,036	A	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業												
	子育て支援課				5,459	7,058	6,811	8,059	7,449				
9	03	02	01	06	466,452	358,146	345,252	366,328	371,979	A	→	→	93
	児童扶養手当給付費												
	子育て支援課				312,847	239,538	230,584	244,219	247,986				
10	03	02	01	07	290	320	350	350	350	A	→	→	93
	特別児童扶養手当事務費												
	子育て支援課				0	0	0	0	0				
11	03	02	01	08	3,234	3,814	4,037	4,310	4,389	B	→	→	80
	ファミリー・サポート・センター事業												
	子育て支援課				858	1,272	1,347	1,378	1,469				
12	03	02	01	09	11,048	13,049	13,446	13,921	13,723	A	→	→	91
	家庭児童相談事業												
	子育て支援課				11,048	13,049	13,446	9,110	13,723				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	03	02	01	10	2,915	4,186	5,018	6,280	5,280	A	→	→	90
	利用者支援事業												
	子育て支援課				947	1,012	837	1,025	880				
14	03	02	01	11	2,942	1,987	2,013	1,575	1,575	B	→	→	83
	保育所地域活動事業												
	子育て支援課				2,942	1,987	2,013	1,575	1,575				
15	03	02	01	12	38,651	35,688	30,470	32,744	33,094	B	→	→	73
	地域子育て支援拠点事業												
	子育て支援課				12,463	12,240	10,296	10,702	10,180				
16	03	02	01	13	216,965	248,149	260,387	322,930	308,363	A	→	↑	81
	放課後児童健全育成事業												
	子育て支援課				46,693	61,984	70,460	108,837	101,083				
17	03	02	01	15	67,781	97,868	104,974	167,941	154,815	A	→	↑	97
	保育支援事業												
	子育て支援課				20,856	27,797	34,240	62,263	56,833				
18	03	02	01	16	9,893	9,176	9,036	5,400	5,523	A	→	→	85
	児童福祉施設整備資金償還 支援事業												
	子育て支援課				9,893	9,176	9,036	5,400	5,523				
19	03	02	01	18	1,071,230	7,379	22,133	430,157	961,817	A	→	→	89
	保育所整備助成事業												
	子育て支援課				11,407	61	94	47	178				
20	03	02	01	19	40,000	0	0	20,000	60,000	—	—	—	0
	保育所整備貸付事業												
	子育て支援課				0	0	0	0	0				
21	03	02	02	01	1,064,980	1,026,040	983,510	985,205	957,357	A	→	→	94
	児童手当給付費												
	子育て支援課				163,268	157,329	151,329	151,557	146,824				
22	03	02	03	01	2,605,187	2,828,041	2,932,252	3,224,433	3,221,879	A	→	→	96
	子どものための教育・保育 給付費												
	子育て支援課				764,304	744,095	790,341	859,043	919,534				
23	03	02	03	02	1,251	903	0	1,066	1,066	B	→	→	75
	助産施設入所措置費												
	子育て支援課				292	227	0	266	267				
24	03	02	04	01	53,208	39,563	44,514	44,775	43,929	B	→	→	92
	母子生活支援施設サンハイ ム費												
	子育て支援課				8,371	4,509	7,868	7,486	7,348				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
25	03	02	05	01	25,072	24,764	26,339	34,258	23,052	C	→	→	67
	児童館費												
	子育て支援課				25,032	24,669	26,299	34,221	23,014				
26	03	02	06	01	31,423	125,356	23,790	19,734	1,600	A	→	→	84
	学童保育施設整備事業												
	子育て支援課				4,335	14,608	8,302	76	568				
27	03	02	07	02	309,592	259,079	157,894	185,368	169,631	A	→	→	87
	保育所費												
	子育て支援課				241,256	225,797	133,990	153,431	143,912				
28	04	01	01	06	4,472	3,929	6,006	5,597	5,097	A	→	→	83
	不妊治療費助成事業												
	健康推進課				4,472	3,929	6,006	5,597	5,097				
29	04	01	02	04	2,229	1,825	1,774	3,017	3,031	A	→	→	86
	歯科保健事業												
	健康推進課				2,229	1,825	1,774	3,017	3,031				
30	04	01	02	02	20,354	22,307	18,622	23,380	25,650	A	→	→	87
	任意予防接種助成事業												
	健康推進課				20,354	22,307	18,622	23,380	25,650				
31	04	01	04	01	44,679	42,768	39,680	58,431	58,448	A	→	→	90
	妊産婦保健事業												
	健康推進課				44,247	42,314	37,584	55,871	56,194				
32	04	01	04	02	16,684	13,553	15,436	26,520	23,489	A	→	→	90
	乳幼児保健事業												
	健康推進課				12,058	11,128	12,220	19,939	18,050				
33	03	02	04	02	4,938	4,869	7,076	10,998	12,727	A	→	→	96
	母子生活支援施設措置費（他市分）												
	子育て支援課				1,264	1,218	1,768	2,751	3,183				
34	03	02	01	17	10,668	14,674	20,366	19,631	8,002	A	→	→	82
	保育対策総合支援事業												
	子育て支援課				798	1,709	6,447	4,913	1,005				
35	03	02	01	97	0	0	0	0	90,081	—	—	—	0
	児童福祉施設整備助成事業												
	子育て支援課				0	0	0	0	81				
36	03	02	01	98	0	97,114	1,099,561	0	0	A	×	×	90
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業												
	子育て支援課				0	1	30,879	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コス ト	活 動	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
37	03	02	01	21	0	0	91,276	0	0	—	—	—	0
	子育て世帯生活支援特別給 付金給付事業												
	子育て支援課												
38	03	02	01	20	0	0	13,029	51,038	0	B	—	—	72
	保育士等処遇改善臨時特例 事業												
	子育て支援課												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0102	健康な心と体づくりの推進
-----	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・健康推進課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

2. 施策の目的

- 健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とする。
- 市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

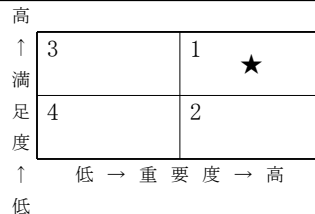
3. 施策の方針

- 市民が生き生きと日々生活できるように、健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため、
- ①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進
 - ②生活習慣病予防の取り組み
 - ③がん検診の検診率向上
 - ④食生活からの健康づくり
 - ⑤健康の駅事業の充実
 - ⑥新型コロナワクチンの接種推進
- を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.94	4.78	4.87
満足度	4.13	4.04	4.08

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算値）※後期計画変更		成果	点	目標値	増加	増加	73.6	73.6	73.6
					実績値	68.8	67.3	68		
2	特定健康診査受診率 ※年間検診受診者数／年間検診対象者		成果	%	目標値	43	43	46.8	48.4	50
					実績値	39	28.8	42		
3	各種がん検診受診率 ※年間の検診受診者数／年間の検診対象者数		成果	%	目標値	44	45	35.5	36	36.5
					実績値	20.8	13.7	14.9		
4	健康の駅 利用者数 ※年間利用実人数（大・中小駅ともに年200人増を目標）		成果	人	目標値	6,550	7,000	7,450	7,900	8,350
					実績値	6,632	2,959	3,053		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		100,718	144,158	899,710	363,929	107,397
	(b) 県支出金		537,317	564,932	555,232	570,142	570,154
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		11,154	10,985	9,768	10,754	10,781
	(e) その他特定財源		124,932	64,310	140,981	178,162	219,325
	(f) 一般財源		2,793,301	2,709,193	2,774,224	2,924,863	2,905,638
①事業費の小計			3,567,422	3,493,578	4,379,915	4,047,850	3,813,295
②人再 件掲 費	正職員	職員数	25.89 人	17.88 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	209,839	141,984	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			3,777,261	3,635,562	4,379,915	4,047,850	3,813,295

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	13
80～89点	6
79点以下	9

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	4	0	0
	維持	0	15	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	2
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、健康の駅事業については昨年度から引き続き多くが落ち込んでいますが、健康づくりの基礎となる健(検)診については、実施方法の工夫によりコロナ禍の中でありながら伸びている。
②施策の有効性	誰もがいつまでも健康に暮らせるため、また、医療・介護などの社会負担を軽減できる有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討は必要であるが、必要不可欠な事業であり妥当である。
④実施可能な改善内容	研究結果などを基にした医師の医学的知見やデータが示す根拠を活用し、直接的な成果だけではなく波及的な成果までも視野に事業の組み立てを行う。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討を行う。また、事業の効果や施策の成果はすぐに表れるものでなく、長期的・継続的取り組みが必要と考える。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	03	01	06	02	431	439	624	800	800	—	—	—	0
	高額介護合算療養費												
	国保市民課				0	0	0	0	0				
2	03	01	07	01	835, 449	809, 025	820, 492	817, 266	817, 266	—	—	—	0
	国民健康保険特別会計繰出金												
	国保市民課				442, 645	427, 401	435, 971	432, 816	432, 816				
3	03	01	07	02	0	0	0	125	125	—	—	—	0
	国民健康保険高額療養費貸付事業												
	国保市民課				0	0	0	0	0				
4	04	01	01	02	18, 052	14, 824	14, 575	17, 105	20, 119	A	→	→	94
	保健衛生管理費												
	健康推進課				16, 186	12, 510	12, 382	14, 873	17, 875				
5	04	01	01	04	54, 508	52, 459	60, 459	54, 288	62, 288	A	→	→	90
	医療体制整備事業												
	健康推進課				54, 508	52, 459	60, 459	54, 288	62, 288				
6	04	01	02	01	154, 056	167, 574	152, 407	244, 758	211, 330	A	→	→	93
	予防接種事業												
	健康推進課				149, 281	164, 201	149, 681	229, 484	199, 136				
7	04	01	02	03	12, 359	1, 673	10, 425	13, 097	13, 175	A	→	→	90
	結核予防事業												
	健康推進課				12, 359	1, 673	10, 425	13, 097	13, 175				
8	04	01	02	05	1, 916	1, 793	2, 068	2, 372	2, 673	A	→	→	86
	生活習慣病予防健診事業												
	健康推進課				650	690	829	1, 116	1, 431				
9	04	01	03	98	306	0	0	0	3, 269	—	—	—	0
	健康よこて2 1 計画推進費												
	健康推進課				306	0	0	0	3, 269				
10	04	01	03	03	20, 817	23, 311	23, 661	19, 399	20, 694	C	→	→	75
	健康の駅推進事業												
	健康推進課				13, 790	19, 845	19, 191	13, 740	14, 016				
11	04	01	03	07	1, 423	1, 299	1, 302	3, 557	1, 369	A	→	↑	88
	栄養改善事業												
	健康推進課				1, 423	1, 299	1, 302	3, 557	1, 369				
12	04	01	03	08	776	775	810	1, 020	522	A	→	↑	94
	献血推進事業												
	健康推進課				776	775	810	765	522				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	04	01	03	09	1,823	1,037	1,074	1,535	1,449	A	→	→	88
	心の健康づくり事業												
	健康推進課				983	509	549	790	738				
14	04	01	03	04	1,577	1,440	1,384	1,614	1,622	A	→	↑	84
	健康教育事業												
	健康推進課				1,577	1,440	1,167	1,614	1,622				
15	04	01	03	05	1,207	970	1,375	1,853	1,912	A	→	→	87
	健康相談事業												
	健康推進課				1,207	970	1,285	1,853	1,912				
16	04	01	03	01	6,549	5,184	7,124	6,273	7,404	A	→	→	80
	健康診査事業												
	健康推進課				4,737	2,465	4,070	2,606	3,447				
17	04	01	03	06	63	57	51	94	95	A	→	→	94
	訪問指導事業												
	健康推進課				48	57	38	94	95				
18	04	01	03	02	125,662	48,277	132,536	147,864	152,583	A	→	↑	94
	がん検診事業												
	健康推進課				100,740	36,745	107,082	123,149	127,633				
19	04	01	05	01	1,402,306	1,409,093	1,364,170	1,449,391	1,449,391	—	—	—	0
	後期高齢者医療制度費												
	国保市民課				1,166,184	1,156,752	1,112,575	1,170,512	1,170,512				
20	04	01	06	01	62,761	46,998	72,546	88,076	98,629	A	→	→	90
	特定健康診査事業												
	健康推進課				0	0	0	0	0				
21	04	01	06	02	506	316	2,159	2,646	2,651	A	→	→	90
	保健指導事業												
	健康推進課				0	0	0	7	0				
22	04	01	06	03	29,833	2,291	37,925	51,340	80,719	A	→	→	96
	後期高齢者健診事業												
	健康推進課				449	450	984	46	46				
23	04	01	09	01	7,748	5,948	5,919	864	2,740	B	→	→	79
	診療所費												
	健康推進課				7,748	5,948	5,919	864	2,740				
24	04	01	10	01	52,242	37,309	46,472	47,656	42,219	A	→	→	90
	保健センター費												
	健康推進課				42,652	27,911	38,227	38,217	32,745				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
25	04	04	01	01	775,052	793,205	810,547	818,251	818,251	—	—	—	0
	病院事業費												
	財政課				775,052	793,205	810,547	818,251	818,251				
26	04	01	12	01	0	47,205	803,592	256,606	0	A	×	×	93
	緊急医療対策事業												
	ワクチン接種対策室				0	6	535	3,124	0				
27	04	01	12	97	0	21,076	6,218	0	0	A	×	×	90
	帰国者・接触者外来運営事業												
	健康推進課				0	1,882	196	0	0				
28					0	0	0	0	0	—	—	—	0
	地方創生臨時交付金事業												
	ワクチン接種対策室				0	0	0	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
-----	------	-------------------

施策担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課
担当部長職・氏名	部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

2. 施策の目的

高齢者が寝たきりや認知症にならずに住み慣れた地域で、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

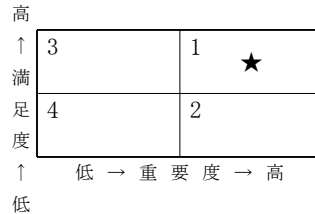
3. 施策の方針

自立している高齢者の割合が高いほど、地域で自立した生活を営み、生きがいや幸福感を持って暮らすことができ、地域互助において支える側の増加にもつなげるため、地域支援事業等の取組を強化します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	5.08	4.95	5.06
満足度	3.95	3.77	3.86

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算値）後期計画変更		成果	点	目標値	増加	増加	73.6	73.6	73.6
					実績値	65.8	62.8	64.3		
2	在宅での生活が可能な高齢者の割合 ※重度要介護（要介護3以上）認定者		成果	%	目標値	84.6	84.6	90.2	90.2	90.2
					実績値	82.9	83	91.3		
3	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）（地域で支える人材の育成） ※認知症サポーター養成研修受講者数		成果	人	目標値	8,800	8,800	11,500	12,200	12,900
					実績値	10,814	11,248	11,825		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		60,238	84,301	102,022	81,106	80,169
	(b) 県支出金		23,222	54,688	37,690	44,081	40,610
	(c) 地方債		0	0	0	179,500	0
	(d) 使用料・手数料		358	113	64	13	174
	(e) その他特定財源		95,492	103,463	90,152	104,935	54,215
	(f) 一般財源		2,212,725	2,349,331	2,383,388	2,575,342	2,547,563
①事業費の小計			2,392,035	2,591,896	2,613,316	2,984,977	2,722,731
②人件費 再掲	正職員	職員数	4.46 人	5.19 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	36,147	41,212	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			2,428,182	2,633,108	2,613,316	2,984,977	2,722,731

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	3
79点以下	24

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	16	0	0
	縮小	0	0	2	0
	休廃止	0	0	0	4
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は概ね目標を達成している。
②施策の有効性	高齢者が自立し、生きがいを持って生活していくための施策であり、市民の認知度も高く有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第8期介護保険事業計画・高齢者福祉事業計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となった「地域包括ケアシステム」について、地域住民主体の取り組みを中心とした体制強化を検討する。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第8期介護保険事業計画・高齢者福祉事業計画に基づき、コストを維持しながら、サービス内容の見直し・充実を図っていくこととしている。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	03	01	04	01	2,507	3,098	3,805	2,803	3,202	A	→	→	74
	高齢者福祉総務費												
	高齢ふれあい課				2,507	3,098	3,805	2,803	3,202				
2	03	01	04	02	304,986	308,541	308,154	335,797	349,065	B	→	→	86
	高齢者福祉施設入所措置費												
	高齢ふれあい課				275,090	277,511	272,838	298,801	317,265				
3	03	01	04	03	14,127	14,056	14,589	16,229	0	D	→	→	66
	緊急通報体制整備事業												
	高齢ふれあい課				14,127	14,056	14,589	16,229	0				
4	03	01	04	04	29,309	64,144	42,528	35,256	29,793	A	→	→	83
	日常生活支援事業												
	高齢ふれあい課				14,340	40,898	31,141	18,381	18,601				
5	03	01	04	05	7,491	5,326	5,110	6,680	7,080	D	→	→	66
	老人クラブ支援事業												
	高齢ふれあい課				7,491	3,316	5,110	4,734	4,988				
6	03	01	04	06	5,265	3,678	3,050	4,288	2,873	D	×	×	40
	健康づくり入浴サービス事業												
	高齢ふれあい課				5,265	3,678	3,050	4,288	2,873				
7	03	01	04	07	13,000	13,138	12,434	13,202	6,692	D	↓	↓	60
	はり、きゅう、マッサージ助成事業												
	高齢ふれあい課				13,000	7,385	7,231	6,702	1,985				
8	03	01	04	10	2,624	2,495	2,927	3,028	3,210	C	→	→	84
	市民後見推進事業												
	地域包括支援センター				1,148	1,248	1,182	1,331	1,435				
9	03	01	04	11	37	26	16	7	1	D	↓	↓	58
	高齢者住宅整備資金融資あっせん事業												
	高齢ふれあい課				37	26	16	7	1				
10	03	01	04	12	16,638	16,388	12,656	7,870	2,666	D	→	→	66
	社会福祉施設整備助成事業												
	高齢ふれあい課				16,638	16,388	12,656	7,870	2,666				
11	03	01	05	02	3,494	3,566	3,171	3,435	3,582	C	×	×	58
	高齢者センター費												
	高齢ふれあい課				3,219	3,513	3,169	3,434	3,438				
12	03	01	05	03	7,484	8,643	9,304	9,991	11,418	C	→	→	79
	高齢者生活支援ハウス費												
	指定通所介護事業所				3,541	5,356	6,253	5,783	7,195				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	03	01	05	04	1,879	1,715	1,537	1,748	1,673	D	→	→	60
	老人憩の家費												
	高齢ふれあい課				1,879	1,715	1,537	1,748	1,673				
14	03	01	05	05	623	686	664	730	725	—	—	—	0
	生きがい交流広場費												
	大森市民サービス課				623	686	664	730	725				
15	03	01	05	06	14,834	5,692	2,744	2,744	2,744	—	—	—	0
	生きがい創作館費												
	大森市民サービス課				9,749	5,692	2,744	2,744	2,744				
16	03	01	05	07	2,571	3,232	2,572	2,572	2,572	A	→	→	77
	健康福祉センター費												
	十文字市民サービス課				2,571	3,232	2,572	2,572	2,572				
17	03	01	05	08	4,716	5,757	4,846	4,828	4,895	—	—	—	0
	地域福祉センター費												
	大雄市民サービス課				4,716	5,757	4,846	4,828	4,895				
18	03	01	05	09	6,842	6,864	7,043	6,286	6,790	B	→	→	73
	老人福祉センターゆうらく館費												
	山内市民サービス課				6,842	6,864	7,043	6,286	6,790				
19	03	01	05	10	66,122	72,125	72,926	76,783	0	C	×	×	77
	老人ホーム費												
	養護老人ホームひらか荘				24,495	31,917	37,644	36,485	0				
20	03	01	05	11	9,165	9,129	8,561	9,237	9,237	D	→	→	63
	軽費老人ホーム費												
	高齢ふれあい課				9,165	9,129	8,561	9,237	9,237				
21	03	01	08	01	1,766,880	1,826,582	1,847,892	1,981,259	1,995,910	A	→	→	76
	介護保険特別会計繰出金												
	高齢ふれあい課				1,699,703	1,712,007	1,744,257	1,867,764	1,883,183				
22	03	01	08	02	646	541	386	800	800	D	→	→	60
	利用者負担額減免措置事業												
	高齢ふれあい課				162	135	97	200	200				
23	03	04	01	01	2,809	4,032	3,705	4,421	3,950	—	—	—	0
	国民年金事務費												
	国保市民課				0	0	0	415	365				
24	06	01	09	11	2,136	2,423	2,089	1,340	1,340	—	—	—	0
	農家高齢者創作館費												
	平鹿地域課				2,118	2,418	2,086	1,327	1,309				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
25	03	01	05	12	89,904	190,605	210,297	270,643	272,513	C	→	→	77
	市営介護サービス事業特別 会計繰出金												
	高齢ふれあい課				89,904	190,605	210,297	270,643	270,221				
26	03	01	04	13	11,481	16,688	30,310	3,500	0	D	→	→	78
	地域介護・福祉空間整備等 施設整備事業												
	高齢ふれあい課				0	0	0	0	0				
27	03	01	04	14	0	0	0	179,500	0	—	×	×	0
	高齢者福祉施設整備助成事 業												
	高齢ふれあい課				0	0	0	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0104	障がい者（児）福祉の充実
-----	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

2. 施策の目的

障がい者（児）が必要としているサービスを受けながら、暮らしたい場所で暮らしていけるように、サービスの提供体制を整備します。「障害者総合支援法」の基本理念である共生社会の実現のため、障がい児を支える取り組みの充実、共生社会を支える生活拠点等の整備の推進を重点事業とし、さまざまな角度から障がい者を支援し、新たな課題に対応できる体制の整備を行います。

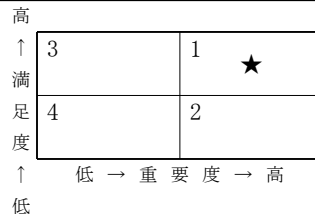
3. 施策の方針

障がい者（児）が安心して暮らしていける地域社会の構築をめざし、
①妊娠期かた子育て期の支援体制の充実 ②障がい児の就学前の教育相談の充実 ③幼児期から児童生徒期への教育の充実 ④放課後ディサービス事業 ⑤教育相談の充実 ⑥障がい者のグループホーム等の設置促進 ⑦自立支援協議会との連携 ⑧障がい者の住環境の整備 ⑨地域生活支援拠点の整備
に取り組みます。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.91	4.77	4.88
満足度	4.03	3.93	4.01

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	72	72	72
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67.1	65.5	66.8		
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	目標値	239	238	224	222	220
	※グループホーム等への移行により施			実績値	228	219	218		
3	日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	目標値	2,540	2,588	2,440	2,445	2,453
	※年間の利用件数			実績値	2,429	2,341	2,359		
4	一般就労移行者数	成果	人	目標値	21	30	10	10	10
	※新規就労者数			実績値	10	15	11		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		1, 118, 641	1, 135, 977	1, 187, 968	1, 238, 697	1, 213, 720
	(b) 県支出金		530, 505	545, 121	570, 244	593, 682	584, 748
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		488	107	91	131	144
	(f) 一般財源		620, 097	642, 890	638, 521	664, 167	648, 420
①事業費の小計			2, 269, 731	2, 324, 095	2, 396, 824	2, 496, 677	2, 447, 032
②人件費 再掲	正職員	職員数	2. 91 人	3. 19 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
		人件費	23, 586	25, 329	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			2, 293, 317	2, 349, 424	2, 396, 824	2, 496, 677	2, 447, 032

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	2
79点以下	11

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	0	0	0
	維持	1	1	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	障害者総合支援法等の法令に基づき義務づけられた事業であり、制度の適正な運用によって適切な給付や処遇を実施しており、事業効果は出ている。
②施策の有効性	障がい者（児）が住み慣れた地域社会で安心して豊かな生活できるよう、障がい者（児）の自立を支援するうえで有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	法令に基づく事業で構成されており、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	指定管理者制度により運営されている施設の公募による民営化法人の選定を行い、令和6年4月に譲渡する。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	現行の施策を維持していくが、障がい者（児）のニーズの多様化や国の政策の動向に影響されるものと思われる。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業							コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費					事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源					一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	03	01	02	01	32,249	48,163	51,835	7,177	5,082	—	—	—	0				
	障がい者自立支援給付総務費																
	社会福祉課				29,340	47,022	51,835	6,129	5,082								
2	03	01	02	02	34	5	14	90	90	—	—	—	0				
	自立支援協議会費																
	社会福祉課				34	5	14	90	90								
3	03	01	02	03	2,005,425	2,050,976	2,124,247	2,230,457	2,165,711	—	—	—	0				
	自立支援給付費																
	社会福祉課				501,357	508,858	508,864	562,382	541,429								
4	03	01	02	04	61,239	57,799	62,674	69,775	74,784	A	↑	→	84				
	地域生活支援事業費																
	社会福祉課				27,826	24,419	30,203	32,598	34,341								
5	03	01	02	05	15,859	13,705	12,176	20,000	22,000	—	—	—	0				
	補装具費支給事業																
	社会福祉課				3,964	3,427	3,044	5,000	5,500								
6	03	01	02	06	56,822	63,974	71,836	74,566	82,676	—	—	—	0				
	自立支援医療費給付事業																
	社会福祉課				12,943	19,834	14,454	18,644	20,675								
7	03	01	02	07	1,713	467	403	620	648	—	—	—	0				
	すこやか療育支援事業																
	社会福祉課				599	188	161	250	180								
8	03	01	03	01	9,835	11,525	8,380	11,134	11,254	—	—	—	0				
	障がい者福祉総務費																
	社会福祉課				9,835	11,525	8,380	11,134	11,254								
9	03	01	03	02	69,706	66,448	57,990	73,000	73,000	—	—	—	0				
	特別障がい者手当等給付事業																
	社会福祉課				17,427	16,612	14,334	18,250	18,250								
10	03	01	03	03	154	52	74	276	276	—	—	—	0				
	難聴児補聴器購入費助成事業																
	社会福祉課				77	25	37	138	138								
11	03	01	03	04	0	13	0	61	61	—	—	—	0				
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業																
	社会福祉課				0	7	0	31	31								
12	03	01	02	08	5,626	5,738	5,630	5,630	5,630	A	↑	↑	90				
	地域活動支援センター事業																
	社会福祉課				5,626	5,738	5,630	5,630	5,630								

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コ ス ト	活 動	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	03	01	03	06	2,970	3,410	0	3,080	4,510	—	—	—	0
	障がい者計画等策定事業												
	社会福祉課												
14	03	01	03	05	8,099	1,820	1,565	811	1,310	C	→	→	81
	障害者支援施設管理費												
	社会福祉課												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0105	低所得者福祉の充実
-----	------	-----------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

2. 施策の目的

生活保護制度の「運営の適正化、自立支援（就労支援の維持）、実施体制の強化」を進めます。また、生活困窮者の抱える複合的な生活課題に対応するため、関係機関等と連携しながら、自立相談支援機関による包括的な支援を推進します。 低所得者の若者や子育て世帯の定住促進、高齢者・障がい者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対する住宅需要への対応施策を展開し、市民がいきいきと暮らせる地域特性を考慮した良好な住生活の環境整備を計画的に進めます。

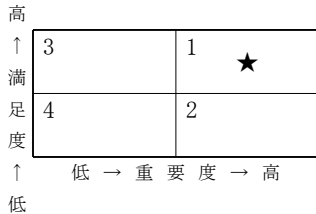
3. 施策の方針

すべての市民が自立した生活を確保するために ①生活保護法に基づいた生活保護受給者の自立に向けた支援 ②生活困窮者に対する自立支援相談事業の実施 ③公営住宅の適正管理 を実施します。 あわせて、新型コロナ禍における生活困窮者向けの施策については、国県の動向を把握し、ニーズに応じた施策を展開します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4. 68	4. 56	4. 66
満足度	3. 88	3. 77	3. 86

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更	成果	点	目標値	増加	増加	69. 5	69. 5	69. 5
					実績値	64. 6	62. 8	64. 3		
2	生活保護から就労により自立した世帯数	※稼働収入の増加による稼働収入の廃	成果	世帯	目標値	10	10	15	15	15
					実績値	12	6	17		
3	就労相談・援助による就労達成者数	※就労達成者数	成果	人	目標値	－	－	25	25	25
					実績値	－	19	27		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		865, 128	886, 368	1, 414, 620	866, 897	886, 098
	(b) 県支出金		9, 026	10, 253	231, 880	6, 000	9, 381
	(c) 地方債		32, 500	35, 300	55, 800	83, 300	72, 600
	(d) 使用料・手数料		100, 803	97, 642	98, 567	91, 070	90, 653
	(e) その他特定財源		50, 929	2, 695	3, 580	3, 330	3, 407
	(f) 一般財源		276, 053	265, 013	231, 761	290, 032	321, 921
①事業費の小計			1, 334, 439	1, 297, 271	2, 036, 208	1, 340, 629	1, 384, 060
②人件費 再掲	正職員	職員数	13. 18 人	12. 03 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
		人件費	106, 825	95, 531	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			1, 441, 264	1, 392, 802	2, 036, 208	1, 340, 629	1, 384, 060

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	5
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	0	0	0
	維持	0	2	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	2
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標を達成しており、生活保護法等の法令に基づいた事業で制度の適正な運用によって成果は出ている。
②施策の有効性	法令等に基づいた政策の一環であり、有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	法令等に基づいた事業で構成されており、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	低所得者の中には、障がいや病気など複合的な課題をかかえる場合が多く、複雑化する前に支援する体制が構築されることで、重症化が防止できる。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	生活困窮者自立支援事業の窓口の拡充と強化による制度の狭間でもれることのない相談支援体制を構築して行く。 公営住宅に関しては市民ニーズとして新しい物件を好む傾向があり、入居希望の状況に変化がみられることから、その在り方については検討が必要と思われる。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	03	01	01	05	113	331	110	209	209	—	—	—	0
	行旅病者扶助費												
	社会福祉課				113	331	110	209	209				
2	03	03	01	01	53,898	53,408	61,928	19,106	19,553	—	—	—	0
	生活保護総務費												
	社会福祉課				39,255	27,787	49,652	7,160	7,012				
3	03	03	01	02	17,994	23,025	20,747	22,275	22,861	A	↑	↑	87
	生活困窮者自立促進支援事業												
	社会福祉課				4,726	7,215	5,630	6,716	7,936				
4	03	03	02	01	1,010,159	1,011,390	925,893	1,010,545	1,040,545	—	—	—	0
	一般扶助費												
	社会福祉課				219,854	212,364	145,078	246,636	251,137				
5	03	03	02	02	45,154	45,190	45,231	49,557	50,290	—	—	—	0
	施設事務費												
	社会福祉課				11,289	11,298	11,308	12,390	12,572				
6	08	05	02	01	105,796	100,744	102,215	111,271	137,060	B	→	→	83
	公営住宅管理費												
	建築住宅課				403	407	68	16,871	43,000				
7	08	05	03	01	101,325	63,183	90,725	127,666	113,542	A	→	→	86
	公営住宅整備費												
	建築住宅課				413	5,611	2,579	50	55				
8	03	01	01	97	0	0	217,325	0	0	A	×	×	86
	新型コロナウイルス対策生活応援事業												
	社会福祉課				0	0	0	0	0				
9	03	01	01	08	0	0	572,034	0	0	A	×	×	86
	低所得者生活支援事業												
	社会福祉課				0	0	17,336	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
-----	------	----------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

2. 施策の目的

地域の生活課題解決のため、今ある公的なサービスなどを効率的に分配することはもちろん、市民一人ひとり、自治会、町内会、ボランティア団体、NPO、サービス事業所や福祉施設などの事業者、社会福祉協議会、行政が力を合わせて地域福祉活動の活性化に取り組みます。

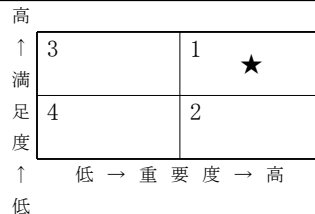
3. 施策の方針

「自助」「共助」「公助」の連携した福祉活動推進のために
 ①地域福祉の推進を担う人材の育成
 ②住民主体による支え合いの促進
 ③地域福祉を支える団体等とのネットワークの強化
 ④社会福祉協議会との連携強化
 ⑤困りごとを抱えた市民に対する包括的な支援体制の構築
 に取り組みます。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.7	4.5	4.63
満足度	3.97	3.91	3.99

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	71.1	71.1	71.1
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	66.2	65.1	66.5		
2	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（66累計）	成果	団体	目標値	58	58	60	62	64
	※横手市社会福祉協議会への登録団体			実績値	54	54	51		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		0	0	0	0	0
	(b) 県支出金		18,105	18,623	19,632	19,716	19,474
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		2,132	420	420	420	1
	(f) 一般財源		143,705	147,632	159,646	160,765	162,350
①事業費の小計			163,942	166,675	179,698	180,901	181,825
②人件費 再掲	正職員	職員数	4.32 人	2.02 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	35,014	16,040	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			198,956	182,715	179,698	180,901	181,825

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	1
79点以下	6

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	1	0	0
	縮小	0	0	2	0
	休廃止	0	0	0	1
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標に達していないものの、適正に取り組んでおり一定の成果が見られる。
②施策の有効性	超高齢化が進む当市では、公助だけで地域を維持していくことが非常に難しく、地域における自助、共助を進めるうえで有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第3次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	地域での見守りなどの活動を担う人材の確保が困難であり、地域や関係機関と連携を図りながら、担い手の育成と確保に取り組んでいかなければならない。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第3次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき事業を着実に進めながら、地域の課題の解決に向け取り組んで行く。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
					実施計画事業名称								
					担当課名								
1	03	01	01	02	95,460	104,754	124,563	124,452	123,111	C	→	→	80
	総務関係費												
	社会福祉課												
2	03	01	01	03	31,806	32,073	33,092	33,393	33,019	—	—	—	0
	民生委員児童委員費												
	社会福祉課												
3	03	01	01	04	304	0	222	301	325	—	—	—	0
	戦没者追悼式関係費												
	社会福祉課												
4	03	01	04	08	8,931	1,177	6,271	7,826	9,600	D	↓	↓	30
	敬老事業												
	高齢ふれあい課												
5	03	01	04	09	12,257	13,104	13,075	14,733	15,770	D	↓	↓	60
	長寿祝金支給事業												
	高齢ふれあい課												
6	03	01	04	98	485	500	492	0	0	D	×	×	30
	地域支え合い体制づくり事業												
	高齢ふれあい課												
7	03	01	01	07	0	5,344	1,983	196	0	—	—	—	0
	特別弔慰金事務費												
	社会福祉課												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
-----	------	------------------------

施策担当課	教育指導部・教育指導課
担当部長職・氏名	教育指導部長 西村 直崇

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

2. 施策の目的

横手を愛する心と生きる力を育み、学校教育の充実を図ります。

3. 施策の方針

- 横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
 - ・授業改善の一層の推進による学力向上と I C Tを活用した情報活用能力の育成
 - ・不登校適応対策といじめの早期発見・早期解消
 - ・就学前教育・保育及び特別支援教育の充実
- 安全で安心して学べる教育環境の整備
 - ・教育環境・教育設備の整備
 - ・学校給食施設・設備の充実と安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	5.02	4.86	4.96
満足度	4.04	3.94	3.97

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

高	3	1	★
↑			
満足度	4	2	
↑			
低			
	低	→ 重要度	→ 高

【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒		成果	%	目標値	98	98	98	98	98
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）				実績値	95.22	94.16	93.3		
2	「学校教育の充実」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	72.2	72.2	72.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平				実績値	67.3	65.6	66.2		
3	不登校児童生徒の出現率		成果	%	目標値	0.6	0.6	0.68	0.75	0.83
	※不登校児童数／全児童生徒数×100				実績値	0.99	1.1	1.9		
4	ICTを使った授業が、よく分かって楽しいと思う児童生徒の割合		成果	%	目標値	－	－	60	65	72
	※児童生徒に対するアンケート				実績値	90		80		
5	授業においてソフトを活用した指導ができる教員		活動	%	目標値	－	－	50	57	66
	※ソフトウェアを活用した指導ができる小・中学校教員の割合				実績値	50		67		
6	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）（5年平均）		活動	%	目標値	44	45	41	42	43
	※学校給食物資使用調査				実績値	49	38.5	42.7		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		2,018	2,916	3,639	2,742	2,696
	(b) 県支出金		1,886	2,655	8,363	5,269	5,309
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		28,237	22,715	19,807	28,129	30,869
	(f) 一般財源		224,783	262,563	251,239	255,977	266,998
①事業費の小計			256,924	290,849	283,048	292,117	305,872
②人件費 再掲	正職員	職員数	6.05 人	4.90 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	49,036	38,909	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			305,960	329,758	283,048	292,117	305,872

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	7
79点以下	18

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	3	0	0
	維持	1	13	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標について、目標を下回る項目があるものの、状況は概ね達成している。県学習状況調査における「学校が楽しい」と思う児童生徒は93.3%（前年比+0.86）と高率である。不登校出現率については、小中学校全体で1.9%（前年比+0.8）と高く、悩みを抱える児童生徒の自立を支援する立場からの相談対応が担う役割は大きく、今後も学校と連携した取組が必要である。ICTを活用した授業改善は、県が目指す“問いを発する子ども”の育成につながり、ICTを活用した実践が数多く展開されている。
②施策の有効性	本市の児童生徒に対して、学校規模や学習環境、地域性、家庭環境・状況による差が生じないよう、平等かつ公平な教育を保障するとともに、個々のニーズに対応するという観点からも有効性が認められる。今後も各事業の趣旨をしっかりと踏まえて、相関させながら継続的・計画的に推進すべきものとする。
③施策内事業の妥当性	児童生徒の実態や多様な教育的ニーズに応じた施策が講じられている。各事業の推進に当たっては、社会情勢の激しい変化に、柔軟に、かつ迅速に対応していくことが求められる。児童生徒の取り巻く環境の変化を認識しながら、事業の目的を明確にすること、成果と課題をしっかりと検証し、改善の方向や方策を明確にして運営に当たることにより、事業の妥当性は、より高まると考える。
④実施可能な改善内容	各事業のそれぞれの目的を達成することにより施策全体の成果となって表れることから、継続して実施すべきものとする。新学習指導要領に併せて、学習内容や教育環境も大きく変化している。情報を取捨選択・精査し、児童生徒が自立的に生き、社会形成に参画するための資質・能力の育成を図る施策を講じていく必要がある。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	少子化による児童生徒数の減少、小学校の統合、多様な家庭環境、コロナウイルス感染対策に対応した新しい生活様式など、個々の教育的ニーズに応じた教育・支援の充実が一層求められている。一方、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、未来社会を切り拓くための生きる力（資質・能力）を育む組織的・計画的な教育活動の推進やGIGAスクール構想によるICT導入が加速された中での情報活用能力の育成なども課題となっている。教育指導部の施策分野は、社会が変化しても厳しい時代に向き合いながら将来の横手市の未来を築いていく人を育てるという観点からも重要な分野である。横手を愛する心と生きる力を育む教育を目指し、安全で、安心して楽しく学ぶことができる教育環境の整備と社会の変化に対応した市全体の共通した学校教育の充実を図る在り方を探っていく必要があると考える。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	06	01	03	10	2,669	1,851	1,902	2,619	2,599	A	→	→	79
	食育・地産地消推進事業												
	食農推進課				2,669	1,805	1,902	2,619	2,599				
2	10	01	01	01	2,976	2,928	3,010	3,149	3,245	A	→	→	97
	教育委員会費												
	教育総務課				2,976	2,928	3,010	3,149	3,245				
3	10	01	02	03	8,725	9,262	8,435	9,232	11,354	A	→	→	91
	事務局総務費												
	教育総務課				8,725	8,851	7,359	9,232	11,354				
4	10	01	02	04	3,528	2,178	1,038	1,198	1,134	D	→	→	69
	教育助成総務費												
	教育総務課				3,528	2,178	1,038	1,198	1,134				
5	10	01	02	05	50,753	38,557	38,963	53,169	57,054	C	→	→	79
	外国語教育・国際理解教育 推進事業												
	教育指導課				44,006	33,439	34,475	46,377	49,878				
6	10	01	02	07	16,532	15,605	13,181	19,004	21,862	—	—	—	0
	奨学資金貸付事業												
	学校教育課				452	485	261	0	498				
7	10	01	02	08	41,392	41,239	38,789	40,878	41,209	—	—	—	0
	学校保健管理事業												
	学校教育課				38,839	38,651	36,390	38,545	38,880				
8	10	01	03	01	8,624	6,312	18,669	8,168	8,948	—	—	—	0
	教育指導総務費												
	教育指導課				5,767	6,312	18,669	8,168	8,948				
9	10	01	03	03	7,734	9,139	9,299	9,421	9,624	C	→	↑	79
	教育相談・不登校適応指導 教室事業												
	教育指導課				7,734	9,139	9,299	9,421	9,624				
10	10	01	03	02	90	90	50	50	50	D	→	→	72
	特別支援教育対策費												
	教育指導課				90	90	50	50	50				
11	10	01	03	05	2,715	2,827	3,134	3,074	3,097	C	→	→	79
	就学前言語障害児指導事業												
	教育指導課				2,715	2,827	3,134	3,074	3,097				
12	10	01	03	04	61,784	80,376	84,442	85,381	85,350	A	→	→	89
	学校生活サポート事業												
	教育指導課				61,784	79,910	84,070	85,381	85,350				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	10	01	03	08	183	204	126	110	140	A	→	→	85
	横手市いじめ防止等対策事業												
	教育指導課				183	204	126	110	140				
14	10	01	03	06	299	11	33	175	286	C	→	↑	79
	次世代ものづくり人材育成事業												
	教育指導課				299	11	33	175	286				
15	10	01	03	09	2, 213	1, 887	1, 945	2, 128	2, 259	A	→	↑	89
	言語活動充実推進事業												
	教育指導課				2, 213	1, 887	1, 945	2, 128	2, 259				
16	10	01	03	10	3, 215	5, 784	2, 209	55	3, 591	A	↑	→	83
	「横手を学ぶ郷土学」推進事業												
	文化財保護課				3, 215	5, 784	2, 209	55	3, 591				
17	10	01	03	07	510	572	415	482	482	C	→	→	76
	スクールガード・リーダー配置事業												
	教育指導課				414	476	319	386	386				
18	10	02	02	98	0	33, 216	1, 934	0	0	—	—	—	0
	小学校指導要領改訂経費												
	教育指導課				0	33, 216	1, 934	0	0				
19	10	02	02	03	765	762	654	685	685	B	→	→	89
	小学校通学援助費												
	学校教育課				765	762	654	685	685				
20	10	02	02	06	17, 270	16, 268	15, 331	19, 912	19, 715	—	—	—	0
	小学校要保護及び準要保護就学援助費												
	学校教育課				17, 203	16, 249	15, 309	19, 817	19, 620				
21	10	02	02	04	2, 398	3, 154	3, 565	4, 578	4, 240	—	—	—	0
	小学校特別支援教育就学奨励費												
	学校教育課				1, 222	1, 578	1, 801	3, 205	2, 968				
22	10	02	02	05	152	148	143	144	144	—	—	—	0
	通級指導教室費												
	教育指導課				152	148	143	144	144				
23	10	03	02	04	16, 585	13, 288	11, 876	17, 876	17, 915	—	—	—	0
	中学校要保護及び準要保護就学援助費												
	学校教育課				16, 510	13, 271	11, 814	17, 686	17, 725				
24	10	03	02	03	1, 614	1, 562	1, 592	3, 867	4, 048	—	—	—	0
	中学校特別支援教育就学奨励費												
	学校教育課				914	826	877	2, 783	2, 909				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
25	10	03	02	98	1,115	0	12,800	0	0	—	—	—	0
	中学校指導要領改訂経費												
	教育指導課				1,115	0	12,800	0	0				
26	10	01	02	11	3,083	3,629	3,815	3,762	3,841	A	→	→	83
	幼児教育推進事業												
	教育指導課				1,293	1,536	1,618	1,589	1,628				
27	10	01	03	12	0	0	5,698	3,000	3,000	B	→	→	81
	I C T活用授業改善支援事業												
	教育指導課				0	0	0	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・教育総務課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村 雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

2. 施策の目的

安全・安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに、学校施設等の適正な管理を行います。

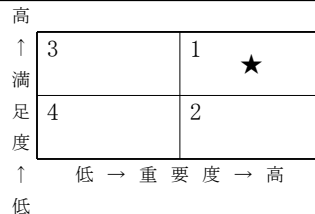
3. 施策の方針

- 安全で安心な教育環境を整備するため、
- ①学校の長寿命化対策を計画的に進めていきます。
 - ②スクールバスの適正な運行管理を進め安全な通学を確保します。
 - ③学校備品・ICT環境の充実を図り質の高い教育を目指します。
 - ④給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を図っていきます。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.92	4.77	4.86
満足度	4.12	4.03	4.06

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「教育環境の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	73.4	73.4	73.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	68.6	67.1	67.7		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	目標値	10	12	12	13	13
	※長寿命化対策を実施した小中学校数			実績値	11	12	12		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		387,409	1,511,570	411,341	1,445	85,307
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0
	(c) 地方債		1,389,700	2,522,100	516,700	611,200	451,300
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		321,813	337,232	320,006	321,746	311,036
	(f) 一般財源		1,075,644	1,307,737	1,189,222	1,176,605	1,159,257
①事業費の小計			3,174,566	5,678,639	2,437,269	2,110,996	2,006,900
②人件費 再掲	正職員	職員数	11.67 人	12.93 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	94,587	102,675	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			3,269,153	5,781,314	2,437,269	2,110,996	2,006,900

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	5
79点以下	16

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	0	0	0
	維持	1	11	1	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	3
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	学校施設の長寿命化を図るため、計画的に小中学校の大規模改修工事を行っている。長寿命化対策事業を実施した小中学校数が目標値と同数で推移しており、安全で安心して学べる教育環境の整備は確実に進められている。
②施策の有効性	児童生徒の減少、学校施設の老朽化が進んでいる中で、学校施設の適正な規模や配置を推進し、良好な教育環境を構築するため有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	学校教育の充実を推進するため、教育環境の整備や児童生徒の安全や安心を確保する事業であり、適切な事業構成となっている。
④実施可能な改善内容	遠距離通学児童生徒の登下校の通学手段確保のため、スクールバスの運行計画や車両更新計画などを見直しながら適正な維持管理と安全な運行を図っていく必要がある。 また、学校給食センターの老朽化や給食数の減少などにより、給食センターの統合や民間委託等を予定しており、効果的かつ効率的な給食業務を進め安全で安心な学校給食の提供に努めていく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	浅舞小学校における長寿命化対策事業は、令和3年度から2か年事業で工事を実施しており令和4年秋には完了予定である。令和5年度からは朝倉小学校の長寿命化対策工事を実施予定であり、着実に成果は向上している。 小中学校のICT環境整備については、学校におけるネットワークの追加整備や教職員用端末の購入等を進めているほか、家庭での1人1台端末の活用等にむけ準備を進めており、令和5年度以降の更なる活用を目指していく。 学校給食業務については、施設の効率的な運用と効果的な給食業務体制を構築するため、給食センターの再編や調理や配送業務の民間委託等を実施する予定である。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 観点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	10	01	02	06	118,889	164,056	160,697	175,026	156,004	C	→	→	77
	スクールバス運行事業												
	学校教育課				118,889	125,838	145,497	155,226	156,004				
2	10	01	02	11	206	6,928	170	0	0	D	－	－	74
	学校統合推進事業												
	教育総務課				206	6,928	170	0	0				
3	10	01	02	09	53,059	56,728	98,397	140,964	140,964	B	↑	↑	79
	小中学校 I T 環境管理経費												
	教育総務課				53,059	56,728	90,767	140,964	140,964				
4	10	05	02	02	36	48	12	54	54	B	→	→	83
	学校給食センター運営委員会費												
	学校給食課				36	48	12	54	54				
5	10	05	02	03	477,255	478,190	477,167	575,214	455,837	B	↓	→	80
	学校給食事業												
	学校給食課				155,923	145,972	157,537	166,452	86,811				
6	10	05	02	04	136,719	143,022	141,643	144,436	245,931	D	↑	→	72
	給食調理等業務委託費												
	学校給食課				136,719	143,022	141,643	144,436	245,931				
7	10	05	02	05	11,869	11,695	11,106	12,694	10,078	B	→	→	77
	施設維持補修事業												
	学校給食課				11,869	11,695	11,106	12,694	10,078				
8	10	02	01	02	252,160	339,723	278,862	289,039	252,353	B	→	→	83
	小学校管理費												
	教育総務課				252,144	311,676	278,855	289,027	252,343				
9	10	02	02	02	2,042	2,546	2,143	2,202	2,202	B	→	→	79
	小学校教育振興総務費												
	教育総務課				1,022	1,716	808	1,327	1,327				
10	10	02	02	97	17,322	27,576	30,562	0	0	B	×	×	79
	小学校コンピュータ整備事業												
	教育総務課				17,322	27,576	30,562	0	0				
11	10	02	02	07	2,820	97	287	2,311	2,433	D	→	→	75
	小学校各種大会派遣事業												
	学校教育課				2,820	97	287	2,311	2,433				
12	10	02	02	01	20,413	19,097	17,193	15,966	17,051	－	－	－	0
	小学校教育振興費												
	教育指導課				20,353	18,334	17,193	15,966	17,051				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	10	03	02	05	15,026	1,826	6,784	13,762	14,486	D	→	→	75
	中学校各種大会派遣事業												
	学校教育課				15,026	1,826	6,784	13,762	14,486				
14	11	03	01	01	0	0	0	1	1	—	—	—	0
	学校施設災害復旧事業												
	教育総務課				0	0	0	1	1				
15	10	03	01	02	125,352	151,985	148,647	151,433	138,894	B	→	→	86
	中学校管理費												
	教育総務課				124,947	144,348	148,278	151,061	138,594				
16	10	03	02	02	1,091	1,095	1,362	1,367	1,367	B	→	→	79
	中学校教育振興総務費												
	教育総務課				546	623	27	797	797				
17	10	03	02	97	7,904	12,034	13,305	0	0	B	×	×	79
	中学校コンピュータ整備事業												
	教育総務課				7,904	12,034	13,305	0	0				
18	10	03	02	01	12,852	11,828	11,252	11,387	11,643	—	—	—	0
	中学校教育振興費												
	教育指導課				12,852	11,065	11,252	11,387	11,643				
19	10	02	01	03	366,441	102,465	229,729	560,083	557,602	D	→	→	78
	小学校長寿命化対策事業												
	教育総務課				39,171	12,465	35,929	56,083	80,740				
20	10	01	02	10	20,211	645,250	22,375	15,057	0	A	→	→	80
	小中学校 I C T 環境整備事業												
	教育総務課				20,211	53,786	21,345	15,057	0				
21	10	01	02	98	0	174,327	785,576	0	0	D	×	×	77
	地方創生臨時交付金事業												
	教育総務課				0	68,506	77,865	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・スポーツ振興課
担当部長職・氏名	部長 木村 雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

2. 施策の目的

市民が日常的にスポーツに取り組むことができるよう、関係団体と連携しながらスポーツ関連事業を展開し、将来を見据えて利用者のニーズに応じた、スポーツ施設の改修や整備を推進していきます。

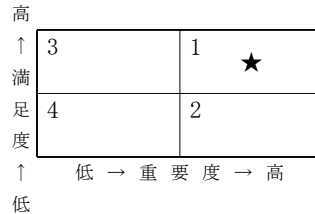
3. 施策の方針

市民一人ひとりに適した生涯スポーツの普及推進を図りながら、気軽にスポーツに取り組める環境を目指して、体育協会やスポーツ推進委員会と連携した市民スポーツ大会や研修会等を開催してまいります。
スポーツ施設については、横手市財産経営推進計画に基づいた、計画的な改修整備と維持管理に努めながら、新たな体育施設の整備も視野に入れ、生涯スポーツ活動に取組みやすい環境整備を図ってまいります。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4. 22	3. 99	4. 17
満足度	3. 95	3. 94	3. 9

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	70.7	70.7	70.7
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	65.8	65.6	65		
2	週1回以上スポーツをする成人の割合		成果	%	目標値	53.5	54	44.5	46	47.5
	※秋田県スポーツ実態調査				実績値	41.5	59.6	53.3		
3	スポーツイベントへの協力団体数		成果	件	目標値	増加	増加	41	42	43
	※横手市スポーツイベント等への協力団体の数				実績値	40	8	25		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		0	0	0	0	0
	(b) 県支出金		4,145	0	0	0	0
	(c) 地方債		177,600	188,300	261,000	135,100	0
	(d) 使用料・手数料		11,162	6,773	9,214	10,699	7,150
	(e) その他特定財源		1,157	1,951	1,588	2,606	924
	(f) 一般財源		299,109	254,044	274,060	294,738	238,729
①事業費の小計			493,173	451,068	545,862	443,143	246,803
②人件費 再掲	正職員	職員数	6.04 人	3.94 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	48,954	31,281	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			542,127	482,349	545,862	443,143	246,803

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	3
79点以下	6

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	9	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	1
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	新型コロナ禍で相次いで各イベントを中止せざるを得ない状況の中でも、聖火リレー、パラリンピック採火式を実施し、東京2020オリンピックの盛り上がりを全国各地と共有することができた。さらに冬季オリンピック、パラリンピックの出場者を表彰し、市民のスポーツへの意識を高めることができた。また、感染症対策をしっかりと実施しながら地区交流センターなどを中心としたニュースポーツ活動や各団体での活動が実施されており、目標指標の実績からも市民のスポーツ活動は回復の兆しを見せている。
②施策の有効性	令和3年度の各事業は、新型コロナ禍にあって参加者数、利用者数など実績は低迷しているが、R2年度との比較では、自粛ムードの中でもスポーツを通じた活動へのニーズは高まっていると考えられる。一方で各施設の老朽化は進んでおり、利用率低迷に苦慮しながらも、施設の維持管理や大会、イベント開催に備えた準備をしている状況である。
③施策内事業の妥当性	各事業は第7次スポーツ推進計画の施策と整合性を測りながら実施している。スポーツ関連事業は、市民の健康増進と地域活性化の実現を図りつつ、現在の状況に合わせた実施手法の検討と、バージョンアップを継続していかなければならない。施設整備については、老朽化対策の大規模整備などが重なり、予算的にも各事業のウェイトが増加しており、利用実態の把握、適正利用、有効活用に努めて計画的に進めなければならない。
④実施可能な改善内容	体育協会や各団体、スポーツ推進委員等と連携、協力しながら、目標達成に向けて各事業を効率的に進めていかなければならない。特にスポーツ活動、健康増進活動には多くの市民が参加できるように体制を整え、各施設については、多くの市民が少しでも長く快適に使うことができるよう維持管理をしていかなければならない。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	総合計画、スポーツ推進計画の施策実現を具体的な目標としながらも、まずはコロナ禍で低迷した生涯スポーツ、市民の活動を平常に戻すことが急務である。その過程で課題を整理し、内容を見直し、コスト削減の取り組みを行う。 各施設においては、今後の活用方向、方針を明確化し、例えば競技利用、市民利用など、それぞれの特性に応じた整備、維持管理に注力しなければならない。 総じて、市民ニーズを的確にとらえ、持続可能な事業推進に努めていく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 観点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	10	05	01	01	12,618	7,295	10,227	8,783	9,244	A	→	→	89
	スポーツ振興総務費												
	スポーツ振興課				12,618	7,295	10,227	8,783	9,244				
2	10	05	01	03	9,973	2,110	2,986	8,538	9,149	D	→	→	72
	市民スポーツ振興事業												
	スポーツ振興課				9,973	2,110	2,986	8,538	9,149				
3	10	05	01	03	8,358	822	1,314	4,410	4,684	C	→	→	77
	スポーツのまちづくり事業												
	スポーツ振興課				8,358	822	1,314	4,410	4,684				
4	10	05	01	05	1,440	1,132	747	1,151	1,838	B	→	→	78
	スポーツ交流事業												
	スポーツ振興課				1,440	1,132	747	1,151	1,838				
5	10	05	01	08	42,212	52,749	49,850	48,581	49,096	C	→	→	77
	体育施設総務費												
	スポーツ振興課				41,975	52,396	48,873	47,856	48,878				
6	10	05	01	08	96,205	89,105	95,854	147,048	100,481	C	→	→	80
	屋内体育施設費												
	スポーツ振興課				86,169	85,712	92,314	142,833	95,562				
7	10	05	01	09	305,855	297,473	368,054	209,528	63,570	C	→	→	80
	屋外体育施設費												
	スポーツ振興課				122,064	104,195	100,769	66,063	60,633				
8	10	05	01	06	9,559	337	4,324	8,049	8,741	C	→	→	79
	競技スポーツパワーアップ事業												
	スポーツ振興課				9,559	337	4,324	8,049	8,741				
9	10	05	01	07	6,953	0	0	7,055	0	C	→	→	64
	ホストタウン事業												
	スポーツ振興課				6,953	0	0	7,055	0				
10	10	05	01	98	0	45	12,506	0	0	A	×	×	90
	東京2020オリンピック事業												
	スポーツ振興課				0	45	12,506	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
-----	------	----------------

施策担当課	教育総務部・生涯学習課
担当部長職・氏名	部長 木村 雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

2. 施策の目的

市民が豊かな教養を身に付けるために、ライフステージに応じた学習機会の充実と支援を行います。また、優れた芸術にふれる機会や体験活動ができるよう将来を見据えた必要な施設の整備を推進します。

読書を通じ豊かな心を持ち自ら考える市民文化の育成に貢献し、郷土資料に触れることにより郷土を知り、郷土に誇りと自信を持つ市民づくりに寄与します。

3. 施策の方針

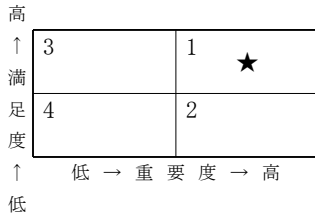
学びへの支援を充実し、学びによる「まちづくり・人づくり」と、学びの成果を活かす「循環型の学び社会づくり」を進めます。芸術文化の拠点を整備・活用し、優れた芸術にふれる機会や体験活動を推進していきます。

- ・学びの機会の提供と環境の整備
- ・学びの成果を地域活動参画や社会貢献に活かす環境づくり
- ・芸術、文化活動を支援し、成果発表の機会と場の提供
- ・市民が読書・研究・問題解決のために利用しやすい図書館の運営
- ・郷土資料の収集と整理により、多くの郷土を知る資料の提供
- ・子どもたちの各種体験活動や交流活動の実施
- ・公民館機能を見直し、市民協働による活動との連携を図る
- ・社会教育施設等の適正な管理

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.25	4.09	4.25
満足度	4	3.96	3.94

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	71.5	71.5	71.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	66.7	66	65.7		
2	生涯学習講座・教室の参加者数		成果	人	目標値	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
	※社会教育施設利用状況調査				実績値	34,048	17,928	17,739		
3	社会教育施設の利用人数（市民会館含む）		成果	人	目標値	550,000	550,000	450,000	450,000	450,000
	※社会教育施設利用状況調査				実績値	447,143	271,558	448,880		
4	図書館入館者数		成果	人	目標値	238,000	241,000	176,000	176,000	201,000
	※横手市図書館要覧				実績値	219,883	151,415	171,096		
5	人口に占める図書館利用カード登録者数割合		成果	%	目標値	16.7	16.9	18.9	19	19.1
	※横手市図書館要覧				実績値	18.8	18.2	18.1		
6	マンガを生かした特別授業参加者の満足度		成果	%	目標値	－	－	90	90	90
	※マンガを生かした特別授業の参加者アンケート				実績値	－	－	100		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		0	13,875	4,443	6,540	6,629
	(b) 県支出金		1,973	602	1,618	2,433	2,048
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		13,913	6,260	6,244	11,930	10,469
	(e) その他特定財源		2,642	646	521	1,537	1,551
	(f) 一般財源		432,030	323,817	325,993	369,101	329,993
①事業費の小計			450,558	345,200	338,819	391,541	350,690
②人件費 再掲	正職員	職員数	12.85 人	16.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	104,152	127,055	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			554,710	472,255	338,819	391,541	350,690

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	6
79点以下	8

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	2	0	0	0
	維持	0	13	0	0
	縮小	0	1	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の臨時休館や事業の中止や延期が多くあった。そのため、指標の目標値に対し実績値が大きく下回った。今後も感染症予防対策を十分に行いながら、対面だけでなくオンラインも活用し回復に努める。
②施策の有効性	多様化、高度化してきている市民のライフスタイルに合わせ、社会情勢も変化している中、市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることができる学習環境の提供と、多様な学習活動の支援を行うことが有効である。また、増田まんが美術館は「マンガ文化」を体感できる施設であり、地域の活性化に寄与している。
③施策内事業の妥当性	法令や包括協定等により実施している事業について継続していく必要がある。また、市民が対象のサービスであり妥当な事業構成となっている。
④実施可能な改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施策の目標値に対し実績値は下回ったが、事業内容を精査し感染症対策を行いながら取り組みを推進する。また、横手駅東口新公益施設の令和6年度オープンに向け準備を進めていく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・地域で主体的に活動している組織や団体等と連携・協働し、地域ぐるみで子ども達を育む「学校運営協議会制度」を導入した「コミュニティ・スクール」を市立の全小中学校で実施する。 ・未来を担う子供たちの健全育成を図るため、学校と地域住民を繋ぐ地域コーディネーターを市立の全小中学校に配置し、地域学校協働活動を推進する。 ・図書館は今後の施設整備に合わせ、質の高いサービスを目指し事業内容を検討するとともに、令和6年度オープンの横手駅東口新公益施設内への横手図書館移転に向け準備を進めていく。 ・増田まんが美術館は、目標を達成できるよう様々な提案や改善を行いながら事業を実施していく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	02	01	07	06	600	567	568	553	569	C	→	→	74
	駅前公共施設管理費												
	地域づくり支援課				600	567	568	553	569				
2	10	04	02	01	3,609	2,348	4,226	4,364	5,945	A	→	→	94
	社会教育総務費												
	生涯学習課				3,609	2,348	4,226	4,364	5,945				
3	10	04	02	02	5,403	1,480	3,184	5,423	5,600	A	↑	↑	88
	生涯学習推進事業												
	生涯学習課				3,563	1,018	1,641	3,070	3,627				
4	10	04	02	03	422	182	209	728	402	D	→	→	72
	成人式開催事業												
	生涯学習課				422	182	209	728	402				
5	10	04	02	04	344	279	245	252	270	A	→	→	84
	家庭教育支援事業												
	生涯学習課				211	139	170	172	195				
6	10	04	02	05	2,270	2,205	2,351	2,491	2,564	A	→	→	91
	秋田大学横手分校事業												
	生涯学習課				2,270	2,205	2,351	2,491	2,564				
7	10	04	02	06	66,656	67,318	68,022	63,341	60,883	A	→	→	82
	公民館費												
	生涯学習課				64,682	66,261	66,905	61,925	59,488				
8	10	04	02	07	8,649	7,468	5,084	5,383	5,856	C	→	↓	71
	生涯学習センター費												
	生涯学習課				8,537	7,435	5,084	5,379	5,856				
9	10	04	02	08	113,441	43,863	33,900	72,107	42,481	C	→	→	74
	生涯学習施設費												
	生涯学習課				108,617	42,334	32,433	68,686	38,165				
10	10	04	04	01	3,825	1,803	2,129	2,897	3,182	C	→	→	77
	芸術文化推進事業費												
	生涯学習課				1,742	1,803	1,999	1,726	2,086				
11	10	04	04	02	910	22	122	890	890	C	→	→	77
	自主文化事業委託費												
	生涯学習課				910	22	122	890	890				
12	10	04	04	03	33,247	34,551	31,256	33,423	32,956	C	→	→	71
	芸術文化施設費												
	生涯学習課				25,790	30,440	27,342	26,043	27,810				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業							コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費					事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源					一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
13	10	04	03	02	16,990	3,785	5,311	4,165	4,064	—	—	—	0				
	図書館総務費																
	図書館課				16,983	3,777	5,305	4,159	4,061								
14	10	04	03	03	626	595	615	343	656	A	→	→	87				
	読書活動促進事業																
	図書館課				626	595	615	343	656								
15	10	04	03	01	56,910	63,749	72,659	79,420	70,777	A	↑	↑	91				
	図書館費																
	図書館課				56,812	63,681	72,628	79,351	70,713								
16	10	04	04	04	136,656	103,401	103,658	110,481	108,315	A	→	→	87				
	増田まんが美術館費																
	文化振興課				136,656	101,010	99,115	103,941	101,686								
17	10	04	01	02	0	0	5,280	5,280	5,280	C	→	→	87				
	横手駅東口新公益施設整備 事業																
	教育総務課				0	0	5,280	5,280	5,280								

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
-----	------	-----------------

施策担当課	教育総務部・文化財保護課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村 雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

2. 施策の目的

歴史的資源を生かした地域づくりを進めるため、その把握と周知、保存・活用を推進します。
地域の歴史的資源の周知を通じて市民の郷土への愛着と誇りを育みます。

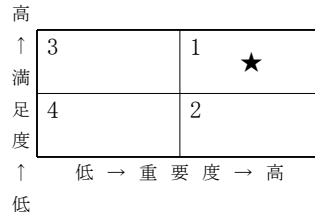
3. 施策の方針

1. 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画に基づく歴史的資源の把握と地域の特性を生かした保存・活用と情報発信
2. 横手市歴史的風致維持向上計画に基づく周辺環境を含めた整備事業
3. 「横手を学ぶ郷土学」推進事業
4. 重要伝統的建造物群保存事業
5. 後三年合戦関連遺跡の調査及び保存活用事業
6. 資料館施設を利用した歴史的資源や地域の魅力の発信強化

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.22	4.08	4.14
満足度	4.05	4.02	4.01

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	72.4	72.4	72.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	67.5	67	66.8		
2	資料館施設等の年間利用者数		成果	人	目標値	9,600	10,000	10,000	10,000	10,000
	※資料館施設等利用状況統計数値				実績値	8,636	2,613	3,119		
3	シンポジウム・公開講座等の年間参加者数		成果	人	目標値	875	900	500	500	500
	※シンポジウム・公開講座等参加者実績数値				実績値	200	180	350		
4	国・県・市による指定等文化財の数（累計）		成果	件	目標値	282	288	267	269	271
	※国・県・市による指定等文化財の件数				実績値	265	271	271		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		68,913	50,649	33,955	39,355	40,480
	(b) 県支出金		35,301	28,412	29,485	73,436	41,746
	(c) 地方債		20,100	33,700	8,500	8,300	8,100
	(d) 使用料・手数料		541	135	201	640	496
	(e) その他特定財源		20	8	262	220	200
	(f) 一般財源		61,540	58,390	64,736	83,658	70,424
①事業費の小計			186,415	171,294	137,139	205,609	161,446
②人件費 再掲	正職員	職員数	6.98 人	7.64 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	56,572	60,669	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			242,987	231,963	137,139	205,609	161,446

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	5
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	6	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の目標値には全ての項目で達成できなかった。特に「資料館施設等の年間利用者数」や「シンポジウム・公開講座等の年間参加者数」については、新型コロナウイルス感染防止対策により施設閉鎖や人数制限を行ったことによるものである。 今後、国の認定計画である「歴史的風致維持向上計画」や「歴史文化遺産保存活用地域計画」に基づく取り組みを推進し、市内文化財の調査・保存・活用を実施していく。
②施策の有効性	国指定を目指す後三年合戦関連遺跡の調査や国の重要伝統的建造物群保存地区の保存整備などは、市民にとっても地域に誇りを持つことができる文化財の活用や継承につながる事業である。 市内にある多くの文化財を調査して保存し、それを資料館施設等で展示するなどして活用することは、地域にとっても有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	これまで重要文化財に消防設備を設置する事業への支援や伝統的建造物群保存地区内での防災対策、無電柱化などの事業を実施してきており、今後も修理修景事業を推進していく必要がある。また、金沢柵推定地の調査を継続中であり、地域にとって特別な歴史文化遺産を調査することは有意義な事業である。 このほかにも文化財の調査、発見並びに保存・周知そして活用のための事業を行っており、それぞれ「横手の伝統文化の継承と再発見」を図るために必要な施策である。
④実施可能な改善内容	後三年関連遺跡関連の公開講座やシンポジウムは大人向けの事業であるため、子ども向けの事業として、令和3年度は中学生を対象に「発掘調査ワークショップ」を開催し、好評を得た。このように市の歴史的資源の周知については、子どもから大人まで幅広い年代の多くの方々から関心を持っていただけるような企画と内容にしていきたい。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	令和3年度は「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」が策定され、文化庁から認定された。この計画は市の文化財の保存・活用を進めていくためのマスタープランであり、この計画に基づいて施策を推進することにより、従来から進めている地域振興や観光振興に関連する施策と連動した効果が図られる。 歴史的資源が豊かな本市においては、文化財を活かした地域づくりに積極的に取り組むことが有効であり、市民の期待も大きい。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	10	04	04	05	86,255	66,638	45,559	52,083	60,766	B	→	→	78
	重要伝統的建造物群保存事業												
	文化振興課				9,799	3,883	5,386	5,894	11,666				
2	10	04	04	06	6,435	13,145	15,450	9,683	14,068	A	→	→	86
	歴史まちづくり事業												
	文化振興課				4,014	9,947	14,254	9,683	14,068				
3	10	04	05	01	9,721	10,122	12,298	14,930	11,191	—	—	—	0
	文化財保護総務費												
	文化財保護課				9,675	10,092	12,268	14,900	11,161				
4	10	04	05	02	22,844	2,001	2,001	2,001	2,001	A	→	→	81
	後三年合戦保存活用整備事業												
	文化財保護課				11,518	1,001	1,001	1,001	1,001				
5	10	04	05	03	38,894	35,318	35,925	85,377	48,686	A	→	→	88
	埋蔵文化財発掘調査事業												
	文化財保護課				4,829	7,540	6,384	11,505	8,490				
6	10	04	05	04	3,482	5,628	3,572	6,297	3,500	A	→	→	87
	文化財普及活動費												
	文化財保護課				3,482	5,628	3,441	6,077	3,500				
7	10	04	06	01	18,784	38,442	22,334	35,238	21,234	A	→	→	84
	資料館費												
	文化財保護課				18,223	20,299	22,002	34,598	20,538				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
-----	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤 勉

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

2. 施策の目的

交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。
空き家対策を推進するため、空き家の状況を適宜調査し、より効果的な制度を構築すべく、市民や関係団体との連携を深めます。

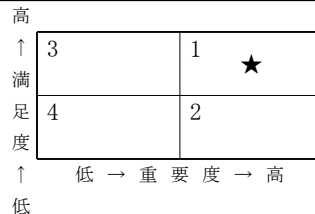
3. 施策の方針

- ・交通指導員・防犯指導員の活動の推進及び関係機関との連携、協力による交通防犯対策の取り組み
- ・特殊詐欺被害防止のため、消費者生活センターの活動
- ・よこて安全・安心メールによる情報提供
- ・第2期市空き家等対策計画に基づく特定空き家等の調査、対応

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.72	4.57	4.81
満足度	4.11	4.08	4.12

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	4,865	4,940	6,327	6,927	7,227
	※よこて安心・安全メール年間登録者数			実績値	6,027	6,721	7,041		
2	空家等の苦情・相談等に対する対応割合	成果	%	目標値		－	－	100	100
	※R4年度～			実績値		－	－		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		2, 223	1, 218	708	7, 758	60, 716
	(b) 県支出金		362	352	5, 928	370	370
	(c) 地方債		0	0	5, 500	0	4, 800
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		427	408	324	316	387
	(f) 一般財源		52, 509	58, 290	53, 716	69, 323	165, 899
①事業費の小計			55, 521	60, 268	66, 176	77, 767	232, 172
②人件費 再掲	正職員	職員数	4. 65 人	3. 97 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
		人件費	37, 685	31, 526	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			93, 206	91, 794	66, 176	77, 767	232, 172

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	2
79点以下	3

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	0	0	0
	維持	0	4	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	- よこて安全・安心メール登録者数は年々増加傾向にある。 - 老朽危険空家数はここ数年横ばい状態であり、適切な管理による安全確保が大きな課題となっている。
②施策の有効性	交通安全対策、防犯対策、空き家対策、市民相談等、市民が安全安心に暮らすために必要な欠かすことのできない事業である。
③施策内事業の妥当性	- 市民の安全安心を守るために必要な事業であり、妥当と判断される。 - 交通安全協会、防犯協会、人権擁護協会、横手警察署などの関係機関と、民間団体や地域住民と緊密に連携し、情報共有しながら展開していく必要がある。
④実施可能な改善内容	- 交通指導員、防犯指導員の定員の充足による活動維持 - 子ども、高齢者向けの交通安全対策事業の充実 - 交通安全施設の確実な整備 - 特殊詐欺による被害防止のための啓発 - 第2期横手市空家等対策計画の基本方針に基づく適正管理等

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	- 市民の生命と財産を守るという、自治体の基本的役割を果たすための事業であり、継続した取り組みが必要である。 - 空家問題は全市的な課題であることから、市民や関係機関と情報共有を図るとともに、連携した活動を継続するために必要な経費であり、成果を維持するためにはコストも維持しなければならない。 - R5年度に旧ニッセイ電機の解体事業を予定していることから、成果、コストそれぞれが向上、拡大となった。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	03	01	09	01	3,823	18,107	17,290	20,089	20,702	A	→	→	87
	交通安全対策事業												
	地域づくり支援課				3,396	17,699	16,966	19,773	20,315				
2	03	01	09	02	2,337	3,737	3,622	4,477	4,623	A	→	→	87
	防犯対策事業費												
	地域づくり支援課				2,337	3,737	3,622	4,477	4,623				
3	03	01	10	01	6,037	7,162	7,602	8,901	7,879	A	→	→	96
	市民相談事業												
	生活環境課				5,675	6,810	7,299	8,531	7,509				
4	03	01	10	02	5,129	5,959	4,549	23,973	177,575	A	↑	↑	94
	特定空家等対策事業												
	生活環境課				2,964	4,799	3,841	16,215	112,059				
5	03	05	01	01	500	830	410	870	870	—	—	—	0
	災害見舞金支給事業												
	社会福祉課				500	830	410	870	870				
6	08	02	02	02	20,628	19,397	19,703	19,457	20,523	A	→	→	93
	交通安全施設整備費												
	建設課				20,628	19,397	19,703	19,457	20,523				
7	03	05	01	97	0	0	7,500	0	0	—	—	—	0
	災害弔慰金支給事業												
	社会福祉課				0	0	1,875	0	0				
8	03	05	01	98	0	0	5,500	0	0	—	—	—	0
	災害援護資金貸付事業												
	社会福祉課				0	0	0	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
-----	------	--------------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

2. 施策の目的

- ・市内小中学校や事業所、環境関連団体と連携し、全市一斉クリーンアップ等を実施し地域の環境美化を推進します。
- ・各種公害を監視し生活環境の保全に努めるとともに、森林や農地の適正管理を行い、環境保全機能や水循環機能の維持、向上を図ります。
- ・下水道への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により、河川水の水質保護を図るとともに、定期的な河川水の水質検査を実施し、汚染状況の把握に努めます。

3. 施策の方針

美しい景観と快適な生活環境を保全するため

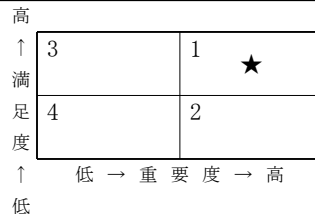
①森林や農地の適正管理 ②環境保全機能や水循環機能の維持 ③生活排水の浄化による河川水質の保護

④定期的な河川水質検査 ⑤不法投棄の監視 ⑥各種公害の監視・指導 ⑦道路交通騒音常時監視調査 ⑧市営墓地の整備を実施します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.75	4.62	4.72
満足度	3.94	3.87	3.95

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率		成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※河川の水質状況調査結果				実績値	100	100	100		
2	自動車騒音の環境基準達成率		成果	%	目標値	98	98	98	98	98
	※自動車騒音面体評価による状況確認				実績値	94.8	94.8	95.4		
3	墓地整備率		成果	%	目標値	－	－	86.6	86.7	86.8
	※墓地整備計画に基づく整備率				実績値	85.9	85.9	86.62		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		10,807	13,069	10,628	12,830	12,830
	(b) 県支出金		38,828	34,110	50,962	61,976	38,816
	(c) 地方債		45,200	109,300	63,700	248,800	55,000
	(d) 使用料・手数料		27,609	31,114	29,237	30,960	25,514
	(e) その他特定財源		32	21	0	1	2,170
	(f) 一般財源		195,619	181,622	203,164	221,441	516,914
①事業費の小計			318,095	369,236	357,691	576,008	651,244
②人件費 再掲	正職員	職員数	5.26 人	5.08 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	42,632	40,339	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			360,727	409,575	357,691	576,008	651,244

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	3
80～89点	4
79点以下	9

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	2	2	0	0
	維持	1	5	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標において市の取組みだけでは達成できない項目はあるものの、一定の成果が出ている。
②施策の有効性	市民ニーズの高い分野であり、必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	横手衛生センターと雄物川衛生センターの統廃合を視野に、循環型社会形成推進地域計画と横手衛生センター一長寿命化総合計画の策定を行う。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	社会の変化や市民ニーズを的確に捉え、事業内容や実施方法の見直しを検討する必要があるものの、施設を含めた環境を保全していく経費は維持していく必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	04	01	01	03	5,214	5,106	5,116	5,156	6,968	—	—	—	0
	墓園費												
	生活環境課												
2	04	01	07	01	3,737	576	385	1,065	1,065	—	—	—	0
	環境保全管理事業												
	生活環境課												
3	04	01	07	03	9,333	8,586	9,000	9,712	9,983	A	→	↑	87
	環境美化推進事業												
	生活環境課												
4	04	01	07	02	170	139	118	192	192	—	—	—	0
	生活衛生営業等事務費												
	生活環境課												
5	04	01	08	01	2,060	2,083	1,963	2,551	2,551	—	—	—	0
	公害対策総務費												
	生活環境課												
6	04	01	08	02	13,911	16,946	13,869	17,107	17,107	A	→	→	100
	休廃止鉦山坑廃水処理事業												
	生活環境課												
7	04	01	11	01	60,524	108,701	62,453	64,158	64,951	A	→	→	97
	斎場施設費												
	生活環境課												
8	04	02	03	01	172,645	162,216	180,773	208,797	183,475	—	—	—	0
	衛生センター費												
	生活環境課												
9	06	01	09	04	3,460	3,642	3,460	3,460	3,460	C	→	↑	77
	自然体験型交流施設費												
	増田地域課												
10	06	02	01	04	1,762	1,540	1,612	2,252	1,795	A	↑	→	80
	緑化推進事業												
	農林整備課												
11	06	02	01	05	9,768	11,250	11,191	11,376	12,950	A	→	→	89
	森林病虫害等防除事業												
	農林整備課												
12	06	02	01	06	1,911	2,268	2,189	3,837	3,115	A	↑	↑	94
	有害鳥獣対策事業												
	農林整備課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	06	02	02	05	29,507	34,447	40,583	50,953	27,120	A	→	→	90
	水と緑の森づくり事業												
	農林整備課												
14	06	02	03	01	3,777	3,573	3,246	3,596	3,791	—	—	—	0
	いこいの森費												
	農林整備課												
15	06	02	03	03	316	285	304	352	352	—	—	—	0
	やまばと山荘費												
	山内地域課												
16	04	01	11	02	0	0	14,849	189,894	304,394	B	↑	↑	82
	斎場施設整備事業												
	生活環境課												
17	04	01	01	08	0	7,878	6,580	1,550	7,975	D	→	→	58
	墓園整備費												
	生活環境課												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
-----	------	---------------

施策担当課	総務企画部・危機対策課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

2. 施策の目的

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。

災害に対しては、「企業・団体の協力を得た公的機関の措置（公助）」はもとより、「自らの命は自ら守る行動（自助）」と「身近な地域コミュニティによる助け合い（共助）」が大切であり、市民の防災意識の啓発に努めながら、3つの力の連携により総合力で対応していきます。

3. 施策の方針

市民が安全に、安心して暮らせるまちをつくるために、

①災害発生時に避難支援が必要な方の避難方法や避難場所を定めた個別計画の整備

②災害が発生するおそれがある個所への防災対策の推進

③消防・救急業務が円滑に推進できる体制づくり及び消防団員の確保と活動の支援

④防災訓練や講習会等を通じた防災意識の高揚

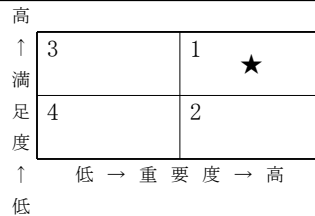
⑤災害への備えの充実

を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.9	4.78	4.88
満足度	4.22	4.18	4.19

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	75.2	75.2	75.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	70.4	69.6	69.8		
2	耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	目標値	95	98	100	103	106
	※消防防災震災対策現況調査			実績値	93	97	122		
3	普通救命講習の修了者養成数(累計)	成果	人	目標値	47,500	49,500	50,000	52,000	54,000
	※修了証の延べ発行者数の実績			実績値	45,431	45,958	46,155		
4	消防団協力事業所数	成果	か所	目標値	58	59	60	61	62
	※登録事業所実績			実績値	60	62	62		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		214, 123	20, 207	20, 843	5, 486	33, 841
	(b) 県支出金		24	2, 526	1, 034	20	24
	(c) 地方債		660, 300	330, 000	193, 900	203, 900	188, 200
	(d) 使用料・手数料		1, 327	0	0	1, 290	1, 013
	(e) その他特定財源		6, 686	11, 083	10, 345	4, 009	3, 672
	(f) 一般財源		456, 585	382, 999	327, 517	370, 679	313, 456
①事業費の小計			1, 339, 045	746, 815	553, 639	585, 384	540, 206
②人件費 再掲	正職員	職員数	6. 96 人	6. 16 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
		人件費	56, 411	48, 917	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			1, 395, 456	795, 732	553, 639	585, 384	540, 206

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	9
80～89点	6
79点以下	5

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	2	0	0
	維持	0	13	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	コロナ禍により集会形式の講習会は自粛したため、救命講習修了者は前年より増加しているものの目標値に至らなかった。一方、ハード面における事業は着実に進んでいる。
②施策の有効性	激甚化・頻発化する自然災害に対し、ソフト・ハード両面における予防対策、発災時の迅速かつ適切な対応へのニーズは高まっている。また、感染症を考慮した対策も必須であり、本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	ハード面における設備や器具等の整備、ソフト面での避難行動要支援者対策、住民の防災意識高揚、知識の習得に向けた研修や災害対応訓練などは平時から取り組まなければならない施策である。また、常備消防力の強化や消防団活動の充実等も安全安心な暮らしに欠かせない施策である。
④実施可能な改善内容	各事業において改善を図りながら継続する。 多様な媒体による防災情報の発信を受け、適切な避難行動へとつながられる防災意識の啓発に積極的に取り組む。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	ハード面においては、コストの拡大に比例して設備の充実が図られるが、限りある経営資源の中では計画的に事業を進めることで防災力を維持していく。またソフト面においては、高齢化、人口減少が進む中で自助・共助を中心とした防災意識の啓発・変革に取り組み、地域の防災力強化を図る。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業							コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費					事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源					一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	03	01	01	06	5,500	5,563	6,824	3,730	801	A	→	→	81				
	避難行動要支援者名簿整備 事業																
	社会福祉課				5,500	5,563	6,824	3,730	801								
2	04	01	01	05	4,827	4,871	4,871	8,025	11,178	A	→	→	87				
	救急医療体制整備事業																
	消防本部救急課				4,827	4,871	4,871	8,025	11,178								
3	08	03	01	01	264	214	340	193	354	—	—	—	0				
	河川総務費																
	建設課				240	190	320	173	330								
4	08	03	01	02	4,736	6,069	9,892	7,100	7,100	—	—	—	0				
	急傾斜地崩壊対策事業																
	建設課				4,736	6,069	9,892	2,500	2,500								
5	08	03	02	01	1,077	1,084	1,035	1,073	1,145	—	—	—	0				
	河川維持管理費																
	建設課				1,077	1,084	1,035	1,073	1,145								
6	09	01	01	02	102,880	116,884	109,121	131,871	116,693	A	→	→	97				
	常備消防経費																
	消防本部総務課				96,096	105,195	104,184	126,680	112,163								
7	09	01	01	03	268,976	262,887	132,623	64,800	91,529	A	→	→	94				
	常備消防施設等整備事業																
	消防本部総務課				28,759	7,387	9,349	6,500	1,417								
8	09	01	02	01	153,617	130,361	126,055	141,729	138,776	A	→	→	94				
	非常備消防経費																
	消防本部総務課				153,617	130,361	126,055	141,729	138,776								
9	09	01	03	01	15,098	15,411	14,519	18,270	16,886	A	→	→	94				
	消防施設管理費																
	消防本部警防課				15,053	15,363	14,479	18,231	16,827								
10	09	01	03	02	48,267	83,080	63,160	95,422	103,445	A	→	→	94				
	消防施設整備事業																
	消防本部警防課				3,024	4,908	4,117	236	1,016								
11	09	01	03	03	5,942	5,963	11,412	20,660	6,000	A	→	→	88				
	水道事業（消防水利施設） 費																
	消防本部警防課				4,264	5,963	11,412	20,660	6,000								
12	09	01	04	01	867	129	514	736	743	A	→	→	97				
	水防管理費																
	危機対策課				867	129	514	736	743								

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業							コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費					事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源					一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
13	09	01	05	01	15,283	20,121	18,828	15,974	16,006	A	→	↑	97				
	災害対策費																
	危機対策課				15,283	17,619	17,814	15,974	16,006								
14	09	01	05	02	1,374	1,356	1,327	4,281	1,423	A	→	→	87				
	防災センター管理費																
	危機対策課				1,241	1,260	1,259	4,212	1,327								
15	11	02	02	01	129,249	28,659	0	3,000	3,000	A	→	→	97				
	河川災害復旧事業																
	建設課				17,706	21,359	0	3,000	3,000								
16	09	01	05	03	1,100	2,600	5,301	0	0	—	—	—	0				
	コミュニティ助成事業（地域防災組織育成）																
	消防本部総務課				0	0	1	0	0								
17	10	01	03	11	137	70	150	144	210	B	→	→	82				
	防災・減災まちづくり学習事業																
	教育指導課				137	70	150	144	210								
18	08	03	03	01	30,457	55,607	44,559	20,000	0	A	→	→	93				
	雨水排水対策事業																
	建設課				30,457	55,607	14,259	6,000	0								
19	09	01	01	04	0	0	3,108	0	0	A	→	↑	87				
	地方創生臨時交付金事業																
	危機対策課				0	0	982	0	0								
20	08	03	02	02	0	0	0	48,376	24,917	—	—	—	0				
	河川改修事業																
	建設課				0	0	0	11,076	17								

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0304	循環型社会の一層の推進
-----	------	-------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

2. 施策の目的

- ・ごみの統一分別ルール の周知徹底を図るとともに、事業系ごみの適正な出し方についての周知徹底も図り、ごみの総排出量を減少させ、環境負荷の低い地域社会の実現を目指します。
- ・生ごみの堆肥化を推進するとともに、集団資源回収活動を奨励し、循環型社会の確立を目指します。

3. 施策の方針

ごみの減量化と循環型社会の確立を目指し

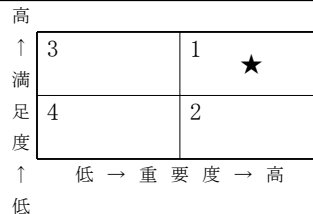
- ①ごみの分け方・出し方のルールの徹底（家庭系、事業系） ②リサイクル推進による資源化率の向上
③3 R の啓発と推進 ④家庭系ごみ・事業系ごみの減量化 ⑤資源ごみの集団回収活動の奨励

を実施します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4. 89	4. 76	4. 85
満足度	4. 28	4. 15	4. 26

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
2⇒重点的に満足度の向上を目指す
3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更		成果	点	目標値	増加	増加	76. 1	76. 1	76. 1
					実績値	71. 4	69. 1	71		
2	ごみの総排出量 ※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみ		成果	t	目標値	28, 307	28, 877	30, 201	29, 233	28, 265
					実績値	31, 169	29, 540	29, 744		
3	市民 1 人/ 1 日 当たり のごみの排出量 ※ 1 年につき 11 g 削減（H31⇒H30 数値）		成果	g	目標値	920	915	941	929	917
					実績値	953	933	951		
4	ごみの資源化率 ※ 1 年につき 0. 8 % 増加（H31⇒H30 数値）		成果	%	目標値	19	19. 8	21. 5	22. 2	22. 9
					実績値	20. 8	19. 1	19. 9		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		0	0	0	0	0
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0
	(c) 地方債		694,200	369,300	7,400	5,600	0
	(d) 使用料・手数料		233,194	226,225	227,566	230,018	243,263
	(e) その他特定財源		54,132	40,099	57,966	50,346	100,011
	(f) 一般財源		627,561	621,893	804,521	687,584	654,785
①事業費の小計			1,609,087	1,257,517	1,097,453	973,548	998,059
②人件費 再掲	正職員	職員数	4.86 人	6.21 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	39,390	49,312	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			1,648,477	1,306,829	1,097,453	973,548	998,059

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	2
79点以下	3

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	2	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	ごみの排出量は、コロナ禍の影響により事業系一般廃棄物の持ち込みが減ってきたことにより、全体的に見ても微量であるが減りつつある。コロナ禍により家の片づけごみの持ち込みが増えた時期もあったものの、現在はコロナ化以前に戻りつつある状況である。指標の実績としては目標に達していない項目もあるが、成果は上がっていると判断している。
②施策の有効性	循環型社会を実現するためには必要不可欠であり、市民ニーズの高い施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	ごみの分別のほか、減量化や資源化を更に市民に意識し行動してもらえよう、出前講座などを開催し周知に努める。「プラスチック資源循環法（廃プラ新法）」へ対応するため、ペットボトル等処理センターの移転・機器の更新整備、機能強化を図り、令和 5 年度建築工事着工に向け、循環型社会形成推進地域計画と施設基本計画の策定を行う。

9. 令和 5 年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	「プラスチック資源循環法（廃プラ新法）」に対応するため、施設の移転・圧縮梱包機など機器の更新を図り、機能強化を図る必要がある。同時にプラスチック容器包装類やペットボトルを含むプラスチック製品の分別、収集運搬について市民へ周知していかなければならない。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
					実施計画事業名称								
					担当課名								
1	04	02	01	02	447	187	746	1,299	1,102	—	—	—	0
	清掃総務管理費												
	生活環境課				447	187	746	1,299	1,102				
2	04	02	02	01	372,152	363,525	368,802	388,329	396,031	A	—	—	94
	ごみ収集費												
	生活環境課				247,450	248,539	234,641	262,359	250,642				
3	04	02	02	02	355,674	361,297	450,777	457,475	460,754	—	—	—	0
	クリーンプラザよこて費												
	生活環境課				225,386	237,151	325,641	332,203	333,101				
4	04	02	02	03	52,377	52,200	184,022	36,163	70,340	A	→	→	97
	最終処分場管理運営費												
	生活環境課				52,377	42,800	184,022	36,163	30,140				
5	04	02	02	04	17,557	25,193	25,877	22,916	21,840	A	—	—	88
	ペットボトル等処理センター費												
	生活環境課				8,994	19,814	20,167	17,475	15,840				
6	06	01	09	08	39,349	54,356	67,229	57,499	47,992	A	→	→	87
	地域資源循環施設費												
	農業振興課				15,576	32,543	39,304	33,818	23,960				
7	04	02	02	05	0	0	0	9,867	0	—	—	—	0
	ペットボトル等処理センター整備事業												
	生活環境課				0	0	0	4,267	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0305	地球温暖化対策の推進
-----	------	------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原 信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

2. 施策の目的

- ・公共施設での省エネルギー活動の推進と施設への再生可能エネルギー利用を継続します。
- ・「クリーンプラザよこて」等で発電したグリーンエネルギー電力を公共施設に導入し、エネルギーの地産地消を図るとともに、温室効果ガスの排出量削減に努めます。
- ・市民や事業所に対して、地球温暖化防止対策の推進を促す啓発を行います。

3. 施策の方針

地球温暖化防止対策の推進を図るため

- ①再生可能エネルギーの普及拡大 ②CO2削減に向けたエネルギーの有効活用推進 ③再生可能エネルギー設備導入事業の推進
④カーボンオフセット地球温暖化対策事業 ⑤エネルギーの地産地消による温室効果ガスの排出削減
を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.6	4.49	4.61
満足度	4.04	3.97	4.02

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

高	3	1	★
満足度	4	2	
低			

低 → 重要度 → 高

【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
2⇒重点的に満足度の向上を目指す
3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「地球温暖化防止活動の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	－	－	72.2	72.2	72.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67	66.1	67		
2	市公共施設の再生可能エネルギー（地中熱利用）設備導入箇所数	成果	箇所	目標値	－	－	4	4	4
	※市公共施設への導入実績			実績値	2	－	1		
3	市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	目標値	24,658	24,122	16,500	16,300	16,100
	※省エネルギー法定報告数値（H31⇒H30数値）			実績値	15,821	未確定	未確定		
4	電力の地産地消率（クリーンプラザよこて）	成果	%	目標値	－	－	63.2	63.4	63.6
	※ごみ発電量に対する市内公共施設での使用割合			実績値	63	－	77.2		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		0	0	0	0	0
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		0	0	0	0	0
	(f) 一般財源		1,292	1,673	458	1,796	1,806
①事業費の小計			1,292	1,673	458	1,796	1,806
②人件費 再掲	正職員	職員数	0.83 人	0.67 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	6,727	5,321	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			8,019	6,994	458	1,796	1,806

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	1
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	1	0	0
	維持	0	1	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標における実績は概ね目標を達成している。長期的な取り組みにより、その効果・結果が表れるものである。
②施策の有効性	豊かで美しい自然環境を守るとともに、SDGsの目標や地球温暖化防止への取り組みとして有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	世界規模での対策が取りざたされているなか、当市の事業については今後さらなる工夫が必要であるが、現状では妥当である。
④実施可能な改善内容	再生可能エネルギー設備導入への補助事業については、事業の見直しを行ったものの事業申請者は少なく、社会ニーズに合った新たな補助対象事業を検討していく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	良好な自然環境を次世代へ引き継ぐことは、行政の責任として取り組まなければならないものとする。また、そのためには継続した長期的な取り組みが求められる。当市において、適当な再生可能エネルギーを見つけ出すことは容易ではないものの、違った方向からの事業展開も考えながら、地球温暖化防止対策について市民への意識付けを行っていく必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コス ト	活 動	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	04	01	07	07	1,015	1,493	263	1,462	1,462	A	→	→	80
	地球温暖化対策事業												
	生活環境課				1,015	1,493	263	1,462	1,462				
2	06	02	01	03	277	180	195	334	344	A	→	↑	90
	カーボンオフセット地球温 暖化対策事業												
	農林整備課				277	180	195	334	344				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0401	魅力ある農林業の振興
-----	------	------------

施策担当課	農林部・農業振興課
担当部長職・氏名	農林部長 佐々木義和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

2. 施策の目的

将来の横手市農業を支える担い手の確保・育成や生産基盤の整備を進め、農業経営の基盤強化を図るとともに、地域にあった収益性の高い作物生産や付加価値の高い加工品の創出に努めることで、地域農業の活性化を図り日本一の複合農業産地を目指します。また、大学など研究機関と連携し様々な地域課題解決に努めるとともに、持続的な横手市農業及び農業・農村の維持に向けて、農地や森林の地域資源を最大限に活用しながら保全・管理に努めます。

3. 施策の方針

- ①地域中心経営体への農地集積に向けた取り組み強化及び圃場整備事業やかんがい排水事業などの農業インフラ整備の促進。
- ②経営所得安定対策の確実な実施を基本に、需要に応じた質の高い米生産と新規需要米などへの作付け転換の推進。
- ③日本一の複合農業産地化と持続可能な農業産地の確立に向け、農地フル活用のための多様な経営体支援施策の推進。
- ④高齢化などの諸課題解決に向け、スマート農業の推進による作業の省力化、効率化、農作物の高品質化への支援の強化。
- ⑤園芸振興拠点センターを拠点とし、担い手の確保・育成のほか、農産加工品の商品化など6次産業化の支援の強化。
- ⑥森林環境譲与税の有効活用による森林環境の保全や人材育成、木育などによる木材利用の促進を図るとともに森林整備を促進。
- ⑦有害鳥獣対策を県などと連携して的確に実施することで、市民の安全確保とともに農畜産物などへの被害軽減を図る。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.78	4.61	4.72
満足度	3.84	3.8	3.84

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

高	3	1	★
↑			
満足度	4	2	
↑			
低			

【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「農林業の振興」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	68.9	68.9	68.9
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	64	63.3	64		
2	新規就農者数（年間）		成果	人	目標値	30	30	30	30	30
	※業務取得				実績値	43	35	43		
3	農業産出額		成果	億円	目標値	256	257	304	308	312
	※業務取得（前々々年度推計値3月公表）				実績値	285	296	294		
4	農業法人数		成果	法人	目標値	99	100	122	124	126
	※業務取得				実績値	113	123	127		
5	担い手への農地集積率		成果	%	目標値	84	85	76	78	80
	※担い手農地利用状況調査				実績値	75.2	82.55	84.78		
6	ほ場整備率（30a以上）		成果	%	目標値	93.8	94	96.4	96.5	96.6
	※農業農村整備事業管理計画に基づき順調に推移した割合				実績値	95	96.1	96.8		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		29,510	1,722	146,649	0	47,000
	(b) 県支出金		1,641,605	1,122,767	1,988,380	1,047,912	841,052
	(c) 地方債		517,500	429,900	576,100	325,300	387,000
	(d) 使用料・手数料		3,030	2,862	2,685	3,214	3,128
	(e) その他特定財源		588,542	525,594	838,193	858,429	838,268
	(f) 一般財源		631,010	641,420	1,069,274	846,156	758,002
①事業費の小計			3,411,197	2,724,265	4,621,281	3,081,011	2,874,450
②人再 件掲 費	正職員	職員数	31.22 人	28.46 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	253,033	225,997	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			3,664,230	2,950,262	4,621,281	3,081,011	2,874,450

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	8
80～89点	25
79点以下	34

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	3	2	0	0
	維持	2	40	2	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	1
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	- 大雪による雪害の影響などで農業産出額が目標を下回ったものの、目標値に対する実績値は順調に推移しており、達成状況は良好と言える。 - 複合農業の推進と併せ、小規模農家や中山間地域での営農継続支援、更には雪害復旧支援事業の実施により、農業産出額では7年連続で秋田県内1位、東北・全国でも上位に位置しており、各種事業の成果が表れているものと判断している。
②施策の有効性	- 大雪被害や米価下落の影響を受けながらも、作付面積を大きく減らすことなく営農が維持されている。 - 担い手の確保については、園芸振興拠点センターを核とした就農支援事業の充実により、将来を担う農業者の育成や法人就農が確保され、県内一の新規就農者数を維持している。 - 大規模圃場や水利施設の整備など農業生産基盤整備を推進するとともに、JAなど関係機関と連携したアクションプランの実行により、園芸作物の振興と複合化の推進が図られ、農業所得の向上に繋がっている。
③施策内事業の妥当性	- 第二次農業振興計画に基づき、適切な事業構成のもとで施策を実施している。 - 指標目標に対する実績はおおむね順調に推移しているが、気象災害や社会情勢による農業経営への影響についても把握しながら、各事業の構成や方向性について適宜検証し、見直しを図っていく必要がある。
④実施可能な改善内容	- 複合農業産地としての更なる充実に向けて、農業再生協議会を通じた農地のフル活用を図るとともに、JAなどと連携した園芸作物振興のアクションプランを適宜見直ししながら施策を実施していく必要がある。 - 担い手・法人等の中心経営体への農地集積が進み、経営規模が拡大していることから、作業の効率化や作物の高品質化への取り組み（スマート農業技術の普及）強化、労働力確保に向けた支援事業が必要となる。 - 農業の新たな価値創造、所得確保に向けた6次産業化推進の取り組み支援を強化させる必要がある。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	- 米価の低迷や社会情勢不安による生産費の上昇など、農業生産にとって厳しい状況が続く中、営農継続支援と耕作放棄地拡大防止のための施策を柱に、各種事業の内容を見直し、成果の向上を目指すことによって、これまで築いてきた産地としての地位と地域の維持に繋げていく必要がある。 - 基幹産業としての複合農業産地の確立に向けて、更なる農業基盤の整備と担い手の育成・組織化の推進、スマート農業技術普及による作業の効率化・省力化と作物の高品質化が図られる取り組みへの支援を強化する必要がある。 - 将来の横手市農業をけん引する担い手の確保と営農定着を図るため、就農支援のみならず規模拡大や先進的な取り組み（6次産業化などを含む）に意欲的に取り組めるよう、魅力ある事業の実施に繋がる施策の見直しが必要である。 - 森林が有する公益的機能の維持増進と森林環境の適正化、木材の利活用促進に向けた施策などを推進するため、森林環境譲与税の有効活用に努める必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 観点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	06	01	01	02	22,583	22,546	22,666	22,757	22,766	—	—	—	0
	農業委員費												
	農業委員会事務局				22,583	22,546	22,666	22,757	22,766				
2	06	01	01	03	4,492	4,314	4,261	4,635	4,684	—	—	—	0
	農業委員会事務局費												
	農業委員会事務局				4,492	4,314	4,261	4,635	4,684				
3	06	01	01	04	2,300	2,317	2,585	2,778	2,773	—	—	—	0
	農業者年金受託事業												
	農業委員会事務局				800	427	45	678	773				
4	06	01	01	05	170	164	165	167	165	—	—	—	0
	公社特例事業												
	農業委員会事務局				33	0	5	19	35				
5	06	01	02	02	18,235	19,682	19,518	22,382	23,732	C	→	→	83
	農業総務事務費												
	農業振興課				18,235	19,682	19,518	22,382	23,732				
6	06	01	03	01	676	686	681	703	703	C	→	→	79
	農業振興センター事業費												
	農業振興課				676	686	681	703	703				
7	06	01	03	18	0	0	10,581	7,020	0	A	→	→	90
	農業振興地域整備計画策定事業												
	農業振興課				0	0	10,581	7,020	0				
8	06	01	03	02	3,333	3,245	2,519	3,208	3,259	D	→	→	75
	農業指導センター事業費												
	農業振興課				3,333	3,245	2,519	3,208	3,259				
9	06	01	03	03	653,611	567,120	907,020	930,833	944,618	A	→	→	87
	農業経営支援事業												
	農業振興課				1,427	3,979	6,967	27,669	43,118				
10	06	01	03	04	111,695	89,680	85,212	91,267	91,584	A	→	→	80
	直接支払交付金事業												
	農業振興課				29,882	22,719	21,798	23,104	23,421				
11	06	01	03	05	546,804	428,433	1,187,282	80,870	76,870	A	↓	→	86
	作物振興事業												
	農業振興課				65,291	17,589	33,213	40,870	26,870				
12	06	01	03	06	59,167	72,201	64,357	73,946	80,695	A	↑	↑	90
	就農支援事業												
	食農推進課				13,080	12,431	11,300	12,633	17,772				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	06	01	03	07	3,673	4,308	3,054	20,400	23,000	A	→	→	84
	果樹振興事業												
	農業振興課				1	4,308	3,054	10,400	13,000				
14	06	01	03	08	12,058	8,462	5,962	32,400	13,401	C	→	↑	81
	横手農業ブランド創造事業												
	食農推進課				12,058	8,462	5,962	25,730	13,401				
15	06	01	03	09	1,500	2,528	2,998	14,906	1,500	A	→	→	77
	発酵文化のまちづくり事業												
	食農推進課				1,500	2,528	2,998	14,906	1,500				
16	06	01	03	11	896	838	476	1,144	1,300	C	→	→	76
	グリーンツーリズム推進事業												
	農業振興課				896	838	476	1,144	1,300				
17	06	01	03	12	280	272	192	247	247	B	→	→	79
	機能合体事業												
	農業振興課				0	0	0	0	0				
18	06	01	03	13	46,177	47,407	83,177	80,466	94,267	B	→	→	79
	果樹等自然災害復旧対策事業												
	農業振興課				17,614	47,407	83,177	80,466	94,267				
19	06	01	03	14	1,056	45,455	0	1,101	1,291	C	→	→	70
	地域活性化イベント費												
	農業振興課				1,056	45,455	0	1,101	1,291				
20	06	01	04	01	61,222	57,444	46,266	51,740	58,925	A	→	→	80
	産地づくり事業												
	農業振興課				60,956	57,444	46,266	51,740	58,925				
21	06	01	04	02	23,316	24,032	23,714	24,379	24,066	C	→	→	79
	経営所得安定対策推進事業												
	農業振興課				34	122	270	255	265				
22	06	01	04	03	11,299	11,466	11,298	11,545	11,545	A	→	→	87
	水田活用推進事業												
	農業振興課				11,299	11,466	11,298	11,545	11,545				
23	06	01	05	01	16,753	17,280	11,685	11,935	12,185	A	→	→	83
	農作物防除推進対策費												
	農業振興課				16,753	17,280	11,685	11,935	12,185				
24	06	01	06	01	762	1,607	885	5,369	9,530	B	↑	→	76
	家畜伝染病予防対策事業												
	農業振興課				762	1,607	885	5,369	9,530				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
25	06	01	06	02	1,287	1,431	1,449	1,575	1,575	D	→	→	68
	子牛生産奨励事業												
	農業振興課				1,287	1,431	1,449	1,575	1,575				
26	06	01	07	01	1,249	930	685	1,081	989	D	→	→	78
	農業経営利子補給事業												
	農業振興課				599	432	301	417	372				
27	06	01	08	01	13,371	12,869	16,757	13,573	13,556	A	→	→	83
	農地総務事務費												
	農林整備課				13,357	12,855	12,743	13,559	13,542				
28	06	01	08	02	4,640	2,640	2,640	3,130	3,840	B	→	→	85
	高度土地利用調整事業												
	農林整備課				1,450	825	825	950	1,200				
29	06	01	08	97	868	868	868	0	0	—	—	—	0
	土地改良資金（農林漁業資金）償還支援事業												
	農林整備課				868	868	868	0	0				
30	06	01	08	98	13	9	4	0	0	—	—	—	0
	県営土地改良事業推進費												
	農林整備課				0	0	0	0	0				
31	06	01	08	03	406,496	347,585	331,308	228,194	203,692	A	→	→	89
	農業生産基盤整備事業												
	農林整備課				10,796	24,375	19,993	38,933	1,992				
32	06	01	08	04	44,442	26,346	37,348	63,168	81,710	A	↑	→	93
	かんがい排水事業												
	農林整備課				34,042	7,346	19,248	30,368	8,310				
33	06	01	08	05	49,571	48,997	30,701	24,266	54,346	A	→	→	93
	ため池整備事業												
	農林整備課				7,171	3,297	6,711	2,666	5,746				
34	06	01	08	06	2,468	2,474	2,539	2,693	2,693	A	→	→	83
	基幹水利施設管理事業												
	農林整備課				394	376	424	530	530				
35	06	01	08	07	1,345	1,345	1,313	1,326	1,330	C	→	→	79
	土壌汚染対策事業												
	農業振興課				1,345	1,345	1,313	1,326	1,330				
36	06	01	08	08	66	101	109	103	104	B	→	→	81
	農道整備事業												
	山内地域課				66	101	109	103	104				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
37	06	01	08	09	367	369	394	398	395	—	—	—	0
	大戸堰管理費												
	平鹿地域課				367	369	394	398	395				
38	06	01	08	10	640,284	621,932	616,253	625,733	622,561	A	→	→	97
	多面的機能支払交付金事業												
	農林整備課				158,955	155,193	154,220	156,680	155,859				
39	06	01	08	11	763	723	545	639	668	C	→	→	83
	市民農園費												
	農業振興課				627	588	404	499	531				
40	06	01	09	01	2,506	3,257	3,270	3,800	4,054	C	→	→	80
	就業改善センター費												
	農業振興課				1,740	2,486	2,668	3,148	3,351				
41	06	01	09	02	441	643	518	567	568	—	—	—	0
	生活改善センター費												
	山内地域課				441	642	518	566	567				
42	06	01	09	03	2,479	9,315	2,602	2,377	2,288	C	→	→	71
	大雄農業団地センター費												
	大雄地域課				2,479	7,587	2,590	2,375	2,286				
43	06	01	09	05	5,897	5,549	5,844	28,543	5,706	C	→	→	77
	農産物加工・特産品生産振興施設費												
	農業振興課				4,884	4,571	4,820	20,720	4,823				
44	06	01	09	06	458	441	485	450	474	—	—	—	0
	泉の里地区水環境施設費												
	平鹿地域課				458	441	485	450	474				
45	06	01	09	07	3,794	4,739	3,955	4,426	4,426	—	—	—	0
	農村体験学習施設費												
	平鹿地域課				3,046	4,556	3,895	3,613	3,925				
46	06	01	09	09	3,640	3,903	4,218	4,330	3,976	D	→	→	75
	牧場費												
	農業振興課				3,068	3,331	3,725	3,830	3,326				
47	06	01	09	10	4,541	5,470	4,585	5,995	5,788	B	→	→	79
	死亡獣畜保冷施設費												
	農業振興課				3,653	4,520	3,538	5,093	4,885				
48	06	02	01	02	3,067	3,333	2,810	3,351	3,637	—	—	—	0
	林業総務事務費												
	農林整備課				3,067	3,333	2,810	3,351	3,637				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
49	06	02	02	01	2,487	4,599	1,863	741	1,536	—	—	—	0
	林業振興総務費												
	農林整備課				580	1,568	1,145	606	636				
50	06	02	02	97	3,600	2,400	1,200	0	0	A	×	×	85
	森林整備地域活動支援交付金事業												
	農林整備課				900	600	300	0	0				
51	06	02	02	02	1,852	1,648	1,934	1,893	1,800	A	→	→	80
	民有林整備育成事業												
	農林整備課				963	845	0	1,393	1,300				
52	06	02	02	03	80,603	42,649	66,279	139,323	90,140	A	→	→	93
	造林事業費												
	農林整備課				240	90	84	150	240				
53	06	02	02	08	9,596	12,900	13,400	11,000	11,000	A	→	→	86
	林道整備費												
	農林整備課				96	0	0	0	0				
54	06	02	02	04	11,948	38,172	31,589	14,786	45,500	A	→	→	87
	林道維持補修費												
	農林整備課				11,948	16,968	22,967	14,786	21,500				
55	06	02	03	02	4,028	4,591	4,027	4,027	4,027	—	—	—	0
	国産材需要開発センター費												
	山内地域課				4,028	4,591	4,027	4,027	4,027				
56	11	01	01	01	36,340	1,650	0	2,000	2,000	—	—	—	0
	農地農業用施設災害復旧事業												
	農林整備課				6,543	1,259	0	2,000	2,000				
57	11	01	02	01	15,846	593	0	239,400	3,400	—	—	—	0
	林業施設災害復旧事業												
	農林整備課				15,846	593	0	20,000	3,400				
58	06	01	03	15	82,307	47,031	44,462	53,986	50,265	A	→	↑	90
	よこて農業創生大学事業												
	食農推進課				27,282	44,027	40,366	50,938	48,497				
59	06	02	02	07	0	13,312	15,027	28,000	70,000	A	→	→	83
	林道施設長寿命化事業												
	農林整備課				0	7,512	4,594	10,900	0				
60	06	01	03	16	5,195	5,455	6,152	3,400	4,000	B	↑	↑	82
	果樹産地体質強化推進事業												
	農業振興課				5,195	5,455	6,152	3,400	4,000				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
61	06	02	02	06	9,239	3,668	45,761	35,862	37,983	A	↑	↑	91
	森林経営管理事業												
	農林整備課				9,239	3,668	45,761	35,862	37,983				
62	06	01	03	17	2,602	1,264	200	1,237	0	A	→	→	83
	インドネシア農業交流支援事業												
	農業振興課				2,602	1,264	200	1,237	0				
63	06	01	03	21	0	0	215,846	0	0	A	↓	→	77
	地方創生臨時交付金事業												
	農業振興課				0	0	69,197	0	0				
64	06	01	03	19	0	0	17,491	7,300	7,300	A	→	→	83
	スマート農業普及支援事業												
	農業振興課				0	0	5,780	7,300	7,300				
65	13	01	03	08	0	7,434	6,191	16,140	14,017	—	—	—	0
	森林環境基金積立金												
	農林整備課				0	7,434	6,191	16,138	14,017				
66	06	01	03	20	0	0	574,432	6,000	10,000	B	→	→	85
	農業災害等緊急支援事業												
	農業振興課				0	0	311,161	6,000	10,000				
67	06	01	09	98	0	0	7,673	0	0	—	—	—	0
	水稻育苗センター費												
	山内地域課				0	0	7,673	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	部長 佐々木 公仁

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

2. 施策の目的

- 中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上をめざす活動を支援します。また、空き店舗の利活用を促進し、市街地の活性化と地域に根ざした商業の振興に努めます。
- 横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで、開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指します。
- 起業家の段階に対応した多様性のある起業家支援施設を有効活用します。

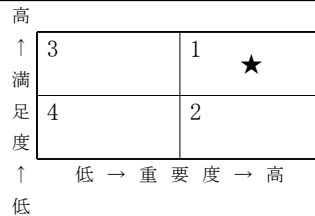
3. 施策の方針

- ①誘客効果を高め、賑わい創出や販売促進につながる取り組みや商店街の環境整備に対する支援を行います。
- ②商店街等の空き店舗を活用して開業を希望する方への支援を行います。
- ③各支援機関が実施している事業承継支援事業と連携し、円滑な事業承継を後押しします。
- ④商工業振興のための核となる事業を展開する団体への支援を行うとともに、事業資金を必要とする市内中小企業等に対し、融資あっせんや利子補給事業を行います。
- ⑤若年者等の地元定着や起業家育成のための拠点施設を有効活用し、関係団体等と連携を図りながら事業推進します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.66	4.54	4.66
満足度	3.66	3.57	3.67

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「商業の振興」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	66	66	66
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	61	59.5	61.2		
2	市内事業所数（卸業・小売業）		成果	所	目標値	1,052	1,037	1,281	1,273	1,265
	※経済センサス（H31はH28経済センサ				実績値	1,325	1,325	1,325		
3	起業・創業支援事業等活用による起業 者数		成果	人	目標値	8	8	15	15	15
	※起業・創業支援事業等活用による起 業 者数				実績値	13	11	6		
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用 事業の年間活用数		活動	件	目標値	24	25	25	25	25
	※商い賑わい創出事業・空き店舗利活 用事業の年間活用数				実績値	10	3	11		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

① 事業費			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金		0	371,974	286,243	5,500	5,500	
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0	
	(c) 地方債		0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料		1,265	1,082	1,045	1,177	1,253	
	(e) その他特定財源		700,349	700,341	711,783	713,165	764,170	
	(f) 一般財源		205,474	174,083	253,379	167,735	226,390	
①事業費の小計			907,088	1,247,480	1,252,450	887,577	997,313	
② 人件費	再掲	正職員	職員数	0.44 人	0.89 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	3,565	7,066	0	0	0
		非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			910,653	1,254,546	1,252,450	887,577	997,313	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	6
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	1	0	0
	維持	0	4	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	1	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	- 市民満足度は依然低く、満足度増加の指標目標達成のために不断の努力が必要である。 - 起業・創業件数は減少した。空き店舗活用はコロナ禍以前に回復したものの目標値には届かなかった。コロナ禍での様々な支援策により事業所数の激減はなかった。
②施策の有効性	- 賑わいを生み出し地域経済を活性化させる施策として商業の振興は重要であり、そのためには地域事情を踏まえた支援が必要である。 - コロナ禍での市内経済状況、アフターコロナに対応していく必要がある。
③施策内事業の妥当性	- 金融対策や空き店舗等利活用事業など、各事業を組み合わせる施策目的が達成できるよう展開している。 - アフターコロナでの地域経済回復のため、商工団体、金融機関等関係団体とのより一層の連携と事業者の自発的な事業展開の誘導が重要と考える。
④実施可能な改善内容	- 経常的な事務経費などの縮小を図りながら、事業の統廃合を検討する。 - 市商工業振興計画について、関係団体と連携しPDCAサイクルを回すことで推進していく。 - 移転後のBizサポートセンターにおいてきめ細やかな企業者支援を行いながら、起業・創業支援事業の活用を促し、起業・創業への意欲を醸成していく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	- 市民満足度からしても、更なる成果が求められている。 - 事業者、事業所を支援することにより、地域内経済を活性化させることが必要である。 - 地域全体で事業者を支援し商業振興に取り組むため、横手市商工業振興計画での事業を確実に進めることが重要である。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	07	01	01	02	1,112	803	1,263	1,238	1,247	—	—	—	0
	商工総務事務費												
	商工労働課				1,112	803	1,263	1,238	1,247				
2	07	01	02	01	857,068	820,157	764,044	809,100	918,198	A	→	→	86
	金融対策費												
	商工労働課				157,068	120,157	54,126	100,100	158,198				
3	07	01	02	02	33,533	26,448	31,144	31,720	33,232	A	→	→	83
	地域商業活性化支援事業												
	商工労働課				33,533	26,448	31,144	31,720	33,232				
4	07	01	02	03	3,500	1,000	1,000	3,500	3,700	C	—	—	83
	商工団体連携地域活性化事業												
	商工労働課				3,500	1,000	1,000	3,500	3,700				
5	07	01	02	04	2,050	2,017	1,986	2,045	2,051	—	—	—	0
	市場運営事業												
	商工労働課				1,280	1,368	1,369	1,284	1,250				
6	07	01	02	07	285	0	91	2,285	285	A	→	→	86
	山内杜氏組合支援事業												
	山内地域課				285	0	91	2,285	285				
7	07	01	04	03	4,655	5,129	5,191	4,755	5,185	—	—	—	0
	顧客利便施設費												
	商工労働課				4,655	5,129	5,191	4,755	5,185				
8	07	01	04	06	1,244	1,282	1,357	1,467	1,535	A	→	→	80
	コミュニティラウンジ管理運営事業												
	増田地域課				1,244	1,282	1,357	1,467	1,535				
9	07	01	04	10	3,641	4,354	4,699	3,900	4,313	—	—	—	0
	商店街振興施設管理事業												
	商工労働課				2,797	3,580	3,911	3,129	3,501				
10	07	01	98	98	0	386,290	431,601	0	0	A	↓	×	90
	緊急事業者支援事業												
	商工労働課				0	14,316	145,358	0	0				
11	07	01	02	08	0	0	10,074	27,567	27,567	A	→	↑	87
	起業・創業支援事業												
	商工労働課				0	0	8,569	18,257	18,257				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0403	活力ある工業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	部長 佐々木 公仁

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

2. 施策の目的

○産学官金連携により、専門的な立場からサポートを行い、魅力と活力ある企業集積地の構築と、持続的な産業振興を図ります。
○競争力の高い企業育成のため、企業の生産性の向上と高付加価値化を推進し、新製品、新技術の開発を支援することにより、地域産業の活性化と雇用創出に取り組みます。

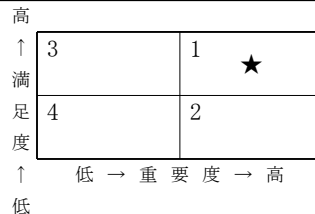
3. 施策の方針

- ①新産業創出のため、産学官金の連携を行う企業への支援を推進します。
- ②市の製造業を牽引する輸送用機械器具製造業や地理的条件がハンデとならないIT、ソフトウェア関連産業の振興のための支援に取り組みます。
- ③地元企業の事業継続・拡大のための生産性向上につながる設備導入等の取り組みを支援します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.71	4.61	4.66
満足度	3.72	3.64	3.79

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	66.9	66.9	66.9
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62	60.6	63.2		
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	165	158	185	184	183
	※工業統計調査（市区町村編）			実績値	188	183	未確定		
3	製造品出荷額等	成果	億円	目標値	1,400	1,424	1,568	1,615	1,664
	※工業統計調査（市区町村編）			実績値	1,435	1,271	未確定		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		50,000	19,747	1,917	0	0
	(b) 県支出金		3,447	4,056	3,358	4,356	3,706
	(c) 地方債		15,000	50,000	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		1,443	2,340	1,999	1,842	1,846
	(f) 一般財源		234,166	107,994	99,546	238,532	86,220
①事業費の小計			304,056	184,137	106,820	244,730	91,772
②人件費 再掲	正職員	職員数	0.06 人	0.97 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	486	7,703	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			304,542	191,840	106,820	244,730	91,772

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	0	0	0
	維持	0	5	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・計画期間内に目標の達成は概ね可能と考えるが、市民意識調査での重要度に比較し依然満足度が低いことから、更なる雇用機会を創出するとともに生産性向上を支援し所得向上を図る必要がある。
②施策の有効性	・企業の競争力を強化するため、技術力の向上や付加価値の高い製品の開発、そのための人材確保・育成への支援は重要であり、少しずつ効果が出ている。 ・企業やその技術を市内外に知っていただく取り組みも継続して行い、併せて労働力確保への取り組みが必要である。
③施策内事業の妥当性	・企業が集積している輸送用機械器具製造業や、地理的・気候的制約に左右されない産業（IT・ソフトウェア関連産業）などを中心とした振興を図っており、引き続き地域の産業全体の底上げのため支援する事業が重要である。
④実施可能な改善内容	・生産性向上に取り組む企業や地域産業を牽引する企業への継続支援のほか、開発意欲のある企業を後押しする施策も重要である。 ・企業支援アドバイザーによる企業への技術支援を強化するとともに、市商工業振興計画を関係機関と連携し推進していく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民が重要と考え成果を求めている施策であることから、市商工業振興計画での実施事業を検証し関係機関と連携し、確実に実行していくことが必要である。 ・また地域企業が連携、協力して生産に取り組めるような環境づくりと、課題解決や競争力強化のきめ細やかな支援が求められている。 ・中小企業が行う生産性向上のための設備投資に引き続き支援するとともに、県と連携して地域経済を牽引する事業者を支援していくことも重要である。 ・新たな起業・創業者を増やすことにより地域を活性化させ、産業振興を図っていく。 ・大学等との共同研究のもと新たな製品や技術開発を進める意欲のある市内企業を後押しすることにより、付加価値・競争力の高い市内中小企業等が増えることで、市内産業の活性化を図る。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業							コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費					事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源					一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	07	01	02	05	171,441	76,295	79,694	205,639	80,331	A	↑	↑	90				
	工業振興費																
	商工労働課				170,390	75,402	78,844	204,312	79,000								
2	07	01	02	95	100,000	89,495	3,834	0	0	A	→	→	90				
	成長産業支援事業																
	商工労働課				50,000	19,748	1,917	0	0								
3	07	01	02	09	18,949	3,727	3,898	7,220	7,220	A	→	→	80				
	新製品・新技術開発支援事業																
	商工労働課				3,949	3,727	3,898	7,220	7,220								
4	07	01	02	10	9,827	9,117	15,887	27,000	0	B	→	→	70				
	中小企業活性化支援事業																
	商工労働課				9,827	9,117	14,887	27,000	0								
5	07	01	02	11	1,242	1,088	1,048	1,200	1,200	A	→	→	83				
	機能合体事業																
	商工労働課				0	0	0	0	0								
6	07	01	02	16	2,597	4,415	2,459	3,671	3,021	A	→	→	90				
	工業団地管理費																
	商工労働課				0	0	0	0	0								

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
-----	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課
担当部長職・氏名	部長 佐々木 公仁

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

2. 施策の目的

魅力ある地域資源の発掘と磨き上げ、それらを活かした国内外への戦略的な観光・物産の情報発信や誘客を推進することで「横手ブランド」の創造を目指します。

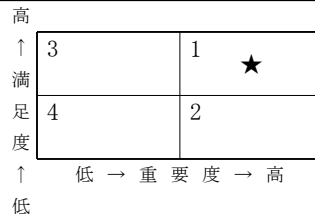
3. 施策の方針

- ①安全安心な観光地として受入体制の強化を図ります。
- ②DMOと連携して、地域の観光で稼ぐ力を高め、「観光地域づくり」を進めていきます。
- ③横手市増田まんが美術館を中核とした全市回遊滞在型観光を進めていきます。
- ④海外の学校及び民間事業者との連携を強化し、国際交流の促進、インバウンドの増加に繋げていきます。
- ⑤よこてfun通信の発行を通して、よこてfunを獲得し、交流人口の増加と横手商品の販売促進に繋げていきます。
- ⑥フェア等の販売促進活動や商談機会創出等による販路拡大支援を通して横手商品の認知度向上と事業者の所得向上を図ります。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.66	4.54	4.71
満足度	3.71	3.66	3.73

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「観光の振興」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	66.7	66.7	66.7
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	61.8	61	62.2		
2	市内年間のべ宿泊者数		成果	千人	目標値	259	265	250	253	256
	※市内宿泊者施設聞き取りによる宿泊				実績値	248	165	193		
3	市内年間の観光入込客数		成果	千人	目標値	3,980	4,000	3,000	3,630	3,740
	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数				実績値	3,666	2,731	2,131		
4	よこて f u n 通信読者数		成果	人	目標値	-	-	11,000	11,500	12,000
	※よこて f u n 通信読者の実数				実績値	9,388	9,919	10,561		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		1,484	111,379	164,376	5,923	4,539
	(b) 県支出金		3,533	3,104	2,972	3,869	2,692
	(c) 地方債		89,800	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		3,829	2,223	1,255	3,599	4,060
	(e) その他特定財源		2,194	2,812	1,350	2,780	3,269
	(f) 一般財源		559,833	451,449	518,013	540,097	307,468
①事業費の小計			660,673	570,967	687,966	556,268	322,028
②人件費 再掲	正職員	職員数	11.65 人	9.33 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	94,421	74,088	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			755,094	645,055	687,966	556,268	322,028

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	7
79点以下	18

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	3	3	0	0
	維持	1	8	1	0
	縮小	0	0	1	0
	休廃止	0	0	1	1
	コスト投入の方向性				
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	- 観光客が団体から個人・家族へと変化している中で、多様化する旅行ニーズへの対応やデジタル技術の活用により、滞在時間の延長に効果が出始めている。 - コロナ禍により、対面での活動縮小を余儀なくされたが、通信販売やWEB発信などの非接触型の手法に切り替えて事業展開したことで、横手の魅力発信や物産活性化、ファン創出に一定の成果をあげている。
②施策の有効性	- 民俗伝統行事を含め、地域の資源を生かした観光による地域づくりを行なうことは、観光関連業種のみならず、地域の経済の活性化に有効であり、この地域に住むことへの誇りを内外に伝えていくことにも繋がる。 - 横手産品のPRや販促活動、商談機会創出による販路拡大支援は、市内関連事業者の事業継続や事業拡大に必要である。
③施策内事業の妥当性	今後の観光物産については、市民や事業者、民間団体と連携して進めて行くことが重要であり、特に横手市観光推進機構との連携・後押しを強化していく。
④実施可能な改善内容	- 第3次観光振興計画の内容の具現化と期間内でのKPIの達成を目指し、適切にPDCAを回しながら観光業界の反転攻勢を進めて行く。また、必要なデータの収集分析に力を入れるとともに、国、県や先進自治体の情報にもアンテナを張り、行なう政策がより効果が出るように運用していく。 - 応援人口との新たな関係づくりを進めるため、県外において「応援人口の相互交流」「市の魅力PR発信」の拠点と成り得る場を創出していく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	- 歴史、文化、食、伝統工芸、マンガなど地域の資源をもっと活用し、地域の賑わいと活性化を生み出すように多種多様な分野と連携を強化して行くことが必要である。 - 観光誘客や物産の売込みについては、ターゲットを明確にし、実際に来ていただいたり買っていただいた方の満足度を高め、リピーターになっていただく方策を進めていかなくてはならない。 - 横手ファンの獲得・拡大に向けて、観光素材や横手産品の魅力をこれまで以上に積極的に発信していく必要がある。 - まだまだ新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼす影響は大きいと思われるのが、これまでの経験とノウハウを十分に活かし、新しくも継続可能な観光物産における取組を展開する。 2025年の大阪・関西万博を見据えて、インバウンドを含む誘客事業の強化に取り組む必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業							コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費					事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源					一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	07	01	02	06	1,142	1,791	667	678	931	—	—	—	0				
	山内地場産品直売施設費																
	山内地域課																
2	07	01	02	11	3,569	3,108	2,972	2,456	2,697	A	→	→	77				
	機能合体事業																
	横手の魅力営業課																
3	07	01	02	12	1,455	1,735	1,641	1,878	1,878	—	—	—	0				
	横手の魅力営業総務費																
	横手の魅力営業課																
4	07	01	02	14	9,820	5,334	4,536	10,881	10,881	A	→	↑	83				
	横手産品販路拡大事業																
	横手の魅力営業課																
5	07	01	03	01	86,164	76,110	72,296	82,349	84,186	C	→	↑	81				
	観光振興総務費																
	観光おもてなし課																
6	07	01	04	02	20,395	20,667	20,562	20,951	21,145	C	→	↑	77				
	横手駅東西交流施設費																
	観光おもてなし課																
7	07	01	04	04	4,944	6,012	5,588	6,318	6,360	A	→	→	88				
	展望台費																
	観光おもてなし課																
8	07	01	04	01	93,308	52,473	52,810	51,851	51,839	C	↑	→	71				
	ふれあいセンターかまくら館費																
	観光おもてなし課																
9	07	01	04	07	4,198	4,191	4,191	4,191	4,191	C	→	→	74				
	真人山荘費																
	増田地域課																
10	07	01	04	08	7,245	6,724	6,825	11,239	6,719	—	—	—	0				
	ふれあい交流センター費																
	山内地域課																
11	07	01	04	09	118,001	16,937	15,328	19,863	15,657	C	→	→	71				
	道の駅費																
	観光おもてなし課																
12	07	01	04	05	20,828	22,526	25,515	23,316	22,943	C	→	→	74				
	増田のまちなみ観光施設費																
	増田地域課																

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	07	01	04	97	265	265	268	0	270	—	—	—	0
	筏の大杉トイレ管理費												
	山内地域課				265	265	268	0	270				
14	07	01	05	01	31,569	27,609	44,389	52,417	19,833	C	→	→	77
	温泉観光施設費												
	商工労働課				31,569	27,609	44,125	52,417	19,569				
15	07	01	05	02	1,310	1,128	197	1,960	1,990	—	—	—	0
	源泉管理費												
	財産経営課				1,310	522	197	520	550				
16	07	01	05	03	198,827	156,144	149,344	174,270	0	D	↓	↓	66
	市営温泉施設特別会計繰出金												
	商工労働課				198,827	156,144	149,344	172,851	0				
17	07	01	03	02	28,816	14,747	36,494	32,318	31,482	C	↑	↑	81
	観光誘客推進事業												
	観光おもてなし課				27,072	14,235	24,594	26,135	26,683				
18	07	01	02	15	12,979	13,011	12,327	15,712	15,712	A	↑	↑	80
	応援人口拡大事業												
	横手の魅力営業課				12,979	13,011	12,327	15,712	15,712				
19	07	01	03	04	3,005	3,000	2,529	6,700	5,400	C	→	→	72
	よこて観光地域づくり推進事業												
	観光おもてなし課				3,005	3,000	2,529	6,700	5,400				
20	07	01	02	13	3,689	3,101	2,972	4,880	4,664	B	↑	↑	73
	横手の物産活性化事業												
	横手の魅力営業課				3,689	3,101	2,972	4,880	4,664				
21	07	01	02	22	0	124,539	210,394	0	0	A	×	×	87
	地方創生臨時交付金事業												
	横手の魅力営業課				0	21,277	57,918	0	0				
22	07	01	03	05	0	0	5,629	7,713	0	D	→	→	60
	地域活性化起業人交流プログラム活用事業												
	観光おもてなし課				0	0	5,629	7,713	0				
23	07	01	02	96	0	0	387	0	0	C	↓	→	80
	サポート the 横手愛事業												
	横手の魅力営業課				0	0	387	0	0				
24	07	01	02	20	0	0	10,105	12,327	1,250	A	↓	×	77
	地方創生人材支援制度活用事業												
	横手の魅力営業課				0	0	10,105	12,327	1,250				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
25	07	01	03	07	0	0	0	12,000	12,000	—	—	—	0
	民間温泉施設支援事業												
	商工労働課				0	0	0	12,000	12,000				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
-----	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	部長 佐々木 公仁

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

2. 施策の目的

横手市内に雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致するとともに、既存立地企業の事業拡大を目指します。特に若者の地元定着のため、多様な職場の確保と働き方改革の推進に取り組みます。

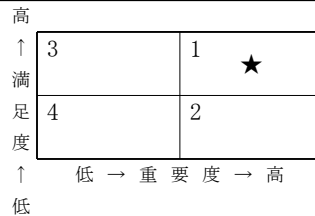
3. 施策の方針

- ①市、県、地元企業等の連携を図り共同で企業誘致を進めます。工業団地に「自動車関連産業」等の外貨を獲得できる業種の企業誘致を推進します。また、進出済み企業の経営持続と新たな地域内設備投資に資するよう、きめ細やかな支援を行います。
- ②県、ハローワーク、商工団体等との連携により、求職者及び新規就職者の雇用拡大を図ります。
- ③中学生、高校生、大学生向けの企業ガイダンスの開催、市内の企業情報・求人状況をワンストップで得られる就職情報総合ポータルサイトを通して、地元企業の魅力を発信し、若者の地元定着を推進します。
- ④多様な分野の新たな企業立地を目指すため、新たな工業団地造成を推進します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.99	4.97	4.97
満足度	3.45	3.32	3.51

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「企業誘致の推進と雇用対策」に対する市民満足度	成果	点	目標値		増加	62.5	62.5	62.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	57.6	55.3	58.5		
2	操業中の誘致企業数	成果	社	目標値	59	60	59	60	61
	※横手市誘致企業一覧			実績値	58	57	58		
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	目標値	63	65	65	65	65
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告（ハローワークより）			実績値	61.3	59.2	76.6		
4	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	目標値	99	100	100	100	100
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））			実績値	100	100	99.4		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
① 事業費	(a) 国庫支出金		0	0	88,322	0	0
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0
	(c) 地方債		30,300	38,900	24,100	0	0
	(d) 使用料・手数料		427	269	323	450	390
	(e) その他特定財源		76,064	76,048	76,037	76,033	76,037
	(f) 一般財源		60,119	64,387	80,219	158,864	409,468
①事業費の小計			166,910	179,604	269,001	235,347	485,895
② 人件費 再掲	正職員	職員数	1.91 人	1.50 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	15,479	11,910	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			182,389	191,514	269,001	235,347	485,895

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	4
79点以下	7

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	1	0	0
	維持	0	5	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	2	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・企業立地の進行により高度なスキルが要求されるような働く場が増加傾向にあり、大学生等の市内就職にも期待している。 ・直近3年間で3社の新たな誘致を導くことができたが、誘致企業数の総数としては微増に留まっており目標には届いていない。社会状況や情勢変化を踏まえた対応が必要である。
②施策の有効性	・人口減少に歯止めをかけるため、雇用の場確保は当市の課題であり、そのためには更なる企業の誘致や既存企業の事業拡大が必要である。 ・当市の強みを生かした企業誘致や既存企業を支援することで、若者に選んでもらえる職場を創出することが重要である。 ・令和3年度企業誘致として企業2社の実績があり、市内企業と連携した事業展開が期待できる。
③施策内事業の妥当性	・誘致企業、既存企業への高校新卒者採用を支援することが、若者の地元定着に結びつけるために重要である。 ・併せて職のマッチングを図ることが重要であり、県やハローワーク、商工団体等関係機関と連携し事業を展開していく。
④実施可能な改善内容	・若者の地元定着をさらに進めるために中学生、高校生、大学生の他、多くの市民に市内企業を知ってもらうための取り組みをより強化していく。 ・市内で今後操業予定にある県外企業のPRに力を入れ、スムーズに操業開始できるよう企業が求めるスキルを持った人材の確保をサポートしていく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・重要度は高いが満足度は低く、もっと成果が求められている。 ・企業誘致による多様な職場確保と、企業が求める人材確保への支援が求められている。 ・若者の地元定着のため、高校生・中学生に向けた地元企業PRを継続していくことが必要である。 ・県内の大学や専門学校等に対しインターンシップ促進支援事業をPRし、市内企業での職業体験を促していくとともに、企業に対してはインターンシップ受け入れに対する意識向上と、環境づくりへの支援を継続していくことも必要である。 ・関係機関との連携により、企業での働きやすい職場環境構築への支援が重要である。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	05	01	01	01	96,044	96,280	96,415	96,967	97,015	A	→	→	83
	労政・雇用対策費												
	商工労働課				20,043	20,279	20,415	20,966	21,014				
2	05	01	01	02	1,516	2,441	1,832	1,599	2,031	—	—	—	0
	総合技能センター費												
	商工労働課				1,516	2,441	1,832	1,599	2,031				
3	05	01	01	03	7,766	4,040	4,572	4,737	4,737	A	→	→	83
	若年者等人財育成・地元定着支援事業												
	商工労働課				7,766	4,040	4,572	4,737	4,737				
4	05	01	02	01	25,383	26,084	25,909	29,277	25,620	—	—	—	0
	勤労者等福祉施設費												
	商工労働課				24,893	25,768	25,549	28,795	25,194				
5	07	01	02	18	3,085	1,279	2,827	3,219	3,569	D	→	→	75
	産業誘致対策事業												
	企業誘致課				3,085	1,279	2,827	3,219	3,569				
6	07	01	02	17	2,777	1,236	2,071	3,008	3,123	C	→	↑	82
	企業誘致対策費												
	企業誘致課				2,777	1,236	2,071	3,008	3,123				
7	07	01	02	19	30,339	38,985	24,140	28,740	0	B	→	→	73
	I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業												
	企業誘致課				39	85	40	28,740	0				
8	05	01	01	98	0	9,259	2,858	0	0	C	↓	×	76
	緊急雇用対策事業												
	商工労働課				0	9,259	1,175	0	0				
9	07	01	02	22	0	0	11,283	0	0	D	→	→	75
	地方創生臨時交付金事業												
	企業誘致課				0	0	3,568	0	0				
10	07	01	02	98	0	0	97,094	0	0	C	↓	×	80
	地方創生テレワーク交付金事業												
	商工労働課				0	0	18,170	0	0				
11	07	01	02	21	0	0	0	67,800	349,800	—	—	—	0
	工業団地整備事業												
	企業誘致課				0	0	0	67,800	349,800				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0501	雪国の快適な暮らしの実現
-----	------	--------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	部長 山本 信夫

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

2. 施策の目的

雪対策については限られた財源の中で効率を重視するとともに、総合雪対策基本計画に基づき市民の安全で快適な冬期間の暮らしを実現するための各種施策を展開します。 また、市民との協働の視点に留意し、行政のみでは解決できない課題の解決に取り組みます。

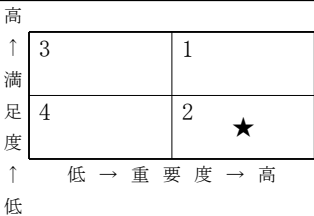
3. 施策の方針

雪対策の推進
1) 道路除排雪の効率化を図りつつ、安全で暮らしやすい雪みちを確保します。
2) 地域との協働による除排雪の取り組みを進めるとともに、流雪溝使用時など雪国におけるマナー徹底のための啓発に努めます。
3) 安全で快適な雪国生活を送ることができるよう、雪下ろしなどの負担が少ない住環境整備の支援を進めます。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	5.27	5.44	5.45
満足度	3.63	3.26	3.41

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度		成果	点	目標値	増加	増加	65.3	65.3	65.3
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	60.5	54.3	56.8		
2	道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数		成果	件	目標値	0	0	0	0	0
	※業務取得（苦情件数／早朝出勤回数）				実績値	6.83	13.29	5.59		
3	除雪活動団体数（補助金交付団体数）		活動	団体	目標値	308	308	300	300	300
	※業務取得				実績値	300	301	303		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		139,372	562,314	534,328	176,353	11,020
	(b) 県支出金		824	1,931	1,933	1,735	1,735
	(c) 地方債		71,000	51,100	89,200	154,600	0
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		13,905	13,535	14,370	14,155	14,159
	(f) 一般財源		870,964	2,342,566	2,279,070	1,321,181	1,167,971
①事業費の小計			1,096,065	2,971,446	2,918,901	1,668,024	1,194,885
②人件費 再掲	正職員	職員数	2.66 人	4.36 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	21,558	34,621	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			1,117,623	3,006,067	2,918,901	1,668,024	1,194,885

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	3
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	7	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・昨年度と同様な豪雪に見舞われたが、経験を活かし、概ね目標達成に向け着実に進捗した。
②施策の有効性	・冬期間における歩行者や車両等の安全な通行を確保するとともに、住民の快適な生活環境を実現するために有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	・市民生活と産業を支える道路交通の確保と安全安心な雪国の暮らしの支援のために必要不可欠な事業であるとする。
④実施可能な改善内容	「総合雪対策基本計画」のアクションプログラムを着実に実現していく。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・人口減少が進む中でも現在の都市構造のままでは除雪路線も延長も未だ縮小できる状況ではなく、コストの維持はやむを得ないものとなっている。 ・市民も雪対策は重要と認識しており、R 3年度に改訂した「総合雪対策基本計画」アクションプログラムに基づき、雪国での安全で快適な暮らしの実現に向け着実に各事業を実行していくことが重要とする。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	02	01	08	09	45	111	45	236	249	A	→	→	75
	雪となかよく暮らす条例推進事業												
	地域づくり支援課				45	111	45	236	249				
2	08	02	05	01	801,735	2,674,825	2,570,605	1,055,307	1,055,290	A	→	→	94
	道路等除雪費												
	建設課				801,211	2,212,876	2,168,973	1,054,157	1,054,140				
3	08	02	05	02	211,107	152,095	194,535	248,000	0	A	→	→	94
	除雪機械購入費												
	建設課				1,835	1,049	1,806	67	0				
4	08	02	05	03	50,233	108,813	103,225	137,472	62,034	A	→	→	91
	克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費												
	建設課				36,328	95,278	66,355	51,317	47,875				
5	08	02	05	04	18,891	22,494	24,884	17,947	18,892	A	→	→	87
	町内会等除雪活動費												
	建設課				18,891	22,494	24,884	17,947	18,892				
6	08	05	01	04	11,854	9,308	22,007	19,800	19,800	A	→	→	86
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業												
	建築住宅課				11,854	9,308	15,582	11,700	11,700				
7	08	05	01	05	2,200	3,800	3,600	5,840	5,840	A	→	→	87
	木造住宅耐震改修等事業												
	建築住宅課				800	1,450	1,425	2,335	2,335				
8	08	02	05	05	0	0	0	183,422	32,780	—	—	—	0
	雪捨て場用地取得事業												
	建設課				0	0	0	183,422	32,780				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0502	快適な移動空間の実現
-----	------	------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	部長 山本 信夫

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

2. 施策の目的

道路・橋梁などのインフラ資産については、安全な交通を確保するためにも定期点検を実施し、施設の状況把握を行いながら適正な維持修繕や施設の更新を計画的に実施します。
また、限られた財源ですが、維持修繕に重点をおきながらも必要な道路整備などの交通体系整備を計画的に実施します。

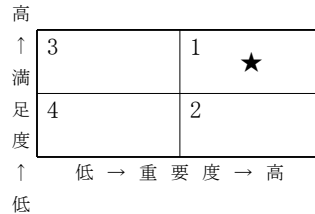
3. 施策の方針

- 1) 道路・橋りょう等の適正な維持管理と長寿命化
- 2) 主要幹線道路の整備促進
- 3) 生活道路や歩道等の整備

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.73	4.65	4.78
満足度	3.81	3.67	3.71

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	64.5	65.5	66.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.5	61.1	61.8		
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	0
	※業務取得			実績値	5	6	7		
3	横手IC及び横手北ICの1日あたりの平均利用台数	成果	台	目標値	－	－	6,470	6,470	6,470
	※業務取得（インターチェンジゲート通過台数）			実績値	6,280	5,130	5,136		
4	幹線市道路面状況調査の実施率	活動	%	目標値	－	－	40	60	80
	※業務取得（路面状況調査）			実績値	0	20.05	40.02		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		399,856	306,511	258,608	383,886	347,735
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0
	(c) 地方債		815,400	417,800	490,100	536,400	594,800
	(d) 使用料・手数料		15,116	15,790	18,960	14,634	13,982
	(e) その他特定財源		7,678	9,705	8,576	8,075	8,055
	(f) 一般財源		680,933	525,029	521,568	545,319	668,776
①事業費の小計			1,918,983	1,274,835	1,297,812	1,488,314	1,633,348
②人件費 再掲	正職員	職員数	14.01 人	6.43 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	113,550	51,060	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			2,032,533	1,325,895	1,297,812	1,488,314	1,633,348

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	9
80～89点	0
79点以下	5

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	2	0	0	0
	維持	0	7	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	1
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・指標に関してはコロナ禍等の影響もあり足踏み状態の部分もあるが、路面状況調査などは着々と達成している。
②施策の有効性	・安全安心で快適な市民生活の確保と産業活動の推進のため、道路の整備と維持管理は有効かつ重要な施策であると考え。
③施策内事業の妥当性	・社会基盤である道路や街路等の整備とその維持管理は市の根幹をなし、必要不可欠な事業の一つであると考え。
④実施可能な改善内容	・老朽化による不具合が場合によっては利用者の生命に直結する橋梁等の構造物の長寿命化に、より重点的かつ計画的に取り組む必要がある。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・社会全体が「新規整備」から「維持補修」へと大きく舵を切る中、当市においても安全安心で快適な市民生活の確保と産業活動の推進のためには、街路・道路の整備だけではなく維持補修や各構造物の長寿命化を計画的かつ効率的に進める必要があるため。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	08	01	01	02	15,905	11,392	11,922	14,817	15,201	—	—	—	0
	土木総務管理費												
	建設課				15,899	11,392	11,922	14,816	15,200				
2	08	02	01	03	18,700	15,400	19,360	20,000	20,000	A	→	→	97
	道路台帳補正費												
	建設課				18,700	15,400	19,360	20,000	20,000				
3	08	02	01	02	9,983	8,501	9,051	29,409	10,802	—	—	—	0
	道路橋りょう総務管理費												
	建設課				8,752	7,850	6,104	28,745	10,347				
4	08	02	01	04	914	1,010	1,157	1,188	1,087	B	→	→	68
	駅前自転車駐車場維持管理費												
	横手地域課				914	1,010	1,157	1,188	1,087				
5	08	02	02	01	198,844	210,231	233,921	210,125	150,683	A	→	→	94
	道路維持管理費												
	建設課				184,897	193,147	217,862	190,881	137,102				
6	08	02	02	03	92,403	80,238	104,581	90,775	90,775	A	→	→	90
	街路灯・防犯灯管理費												
	建設課				92,403	80,238	104,581	90,775	90,775				
7	08	02	03	02	376,918	369,640	280,603	319,000	620,000	A	→	→	97
	道路新設改良単独事業												
	建設課				62,708	135,680	72,273	120,000	340,000				
8	08	02	03	03	467,718	340,490	435,137	515,000	480,000	A	→	→	97
	社会資本整備総合交付金等事業（道路）												
	建設課				54,010	33,245	30,103	31,222	49,150				
9	08	02	04	01	203,631	219,368	83,031	273,000	230,000	A	↑	↑	97
	道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）												
	建設課				22,223	38,389	21,735	40,792	15				
10	11	02	01	01	108,014	8,592	6,001	4,000	4,000	A	→	→	97
	道路橋りょう災害復旧事業												
	建設課				5,414	5,405	4,401	4,000	4,000				
11	08	04	03	01	2,458	9,973	5,830	11,000	10,800	—	—	—	0
	地方街路整備事業												
	都市計画課				2,458	3,273	830	2,900	1,100				
12	08	02	03	98	0	0	27,181	0	0	A	×	×	97
	地方道路交付金事業（道路）												
	建設課				0	0	16,481	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コス ト	活 動	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	08	02	04	98	0	0	50,377	0	0	A	↑	↑	97
	地方道路交付金事業（橋り ょう維持）												
	建設課												
14	08	04	03	98	0	0	29,660	0	0	—	—	—	0
	地方道路交付金事業（街路 ）												
	都市計画課												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
-----	------	------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田 清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

2. 施策の目的

地域住民や行政、交通事業者などの多様な関係者が協働・連携しながら、地域の足である公共交通の確保・維持を図るとともにAI、IoTなどを活用した先進的な取組にも目を向け、人口減少社会においても持続可能な公共交通システムの構築を目指します。

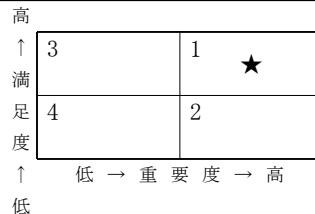
3. 施策の方針

公共交通機関の維持・確保を図るため
 ①生活バス交通事業者への運行維持のための支援 ②路線バス網の間をカバーする横手デマンド交通、横手市循環バスや自家用有償旅客運送などの実施を通じた持続可能な公共交通システム ③奥羽・羽越新幹線整備やJR北上線利用促進に向けた関係団体との活動の展開を実施します

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.85	4.73	4.71
満足度	3.58	3.53	3.56

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	64.5	64.5	64.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	59.6	58.8	59.3		
2	民間路線バス年間利用者数	成果	人	目標値	658,900	658,500	472,900	463,400	454,100
	※羽後交通（株）全営業所の路線バス			実績値	492,418	403,462	375,894		
3	循環バス 年間利用者人数	成果	人	目標値	41,100	41,500	43,700	43,700	43,700
	※【3月期】			実績値	43,711	30,086	36,367		
4	デマンド交通 年間利用人数	成果	人	目標値	46,700	48,200	39,700	39,700	39,700
	※【3月期】			実績値	39,740	35,645	36,150		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		0	2,280	10,356	0	0
	(b) 県支出金		9,700	13,721	12,517	15,917	17,100
	(c) 地方債		17,100	28,900	27,800	0	27,800
	(d) 使用料・手数料		732	756	714	857	834
	(e) その他特定財源		0	0	0	0	0
	(f) 一般財源		112,192	89,198	105,283	130,653	99,740
①事業費の小計			139,724	134,855	156,670	147,427	145,474
②人件費 再掲	正職員	職員数	1.17 人	1.20 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	9,482	9,530	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			149,206	144,385	156,670	147,427	145,474

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	2
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	2	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	1
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	市内における公共交通の全てのモードにおいて利用者の減少が継続している。少子化をはじめとする人口減少が主たる要因と推測されるが、特にR2年度からはコロナ禍の影響が減少幅を拡大させている状況にある。利用促進策に引き続き腐心する必要性はあるが、コロナ禍を経験しての市民の意識や行動の変容を勘案すると目標値修正の検討も必要である。
②施策の有効性	可住面積が広く、主たる交通手段が自家用車である当市において、高齢者や学生をはじめとした自ら交通の手段を有しない市民にとって、便利で快適な市民生活を確保していくうえで公共交通が果たす役割は非常に重要である。
③施策内事業の妥当性	大きな技術革新等が進まない限り、現状の事業構成の大きな転換・見直しは困難であるが、公共交通事業者の経営状況や路線収支状況が各交通モード、路線等の維持に直接影響を与えることも現実味として想定されるため、注視が必要である。
④実施可能な改善内容	時々の状況を見ながら各交通手段の在り方を改善していく必要はあるが、安易な改革や事業の実施は当市の公共交通の衰退に繋がる可能性がある。当面は現形態を維持すべく、より効果的な利用促進の取り組みに努める必要がある。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	奥羽新幹線整備要望については息の長い取り組みとして継続していく必要がある。JR北上線については特に横手市方面における利用人数が非常に厳しい状況にあるが、路線の維持を第一義に関係市町と連携した取り組みを引き続き進めて行く。 路線バス等の公共交通については、可住面積が広い当市において、横手BTを起点に放射状にバス路線が走っており、その路線バス網の間の交通空白を面的に埋めるべく横手デマンド交通など、複数の交通手段を組み合わせて展開している点が特徴であり、他市にはない強みでもあると捉えている。利用者の減少トレンドにコロナ禍が拍車をかける状況が、懸念材料ではあるが、デジタル技術等新たな手段導入の可能性のほか、トータルコストを常に検証しながら当市の実情に即した公共交通の在り方を検討しつつ、当面の間は現況の交通形態を機軸とすべきという観点からコスト維持が妥当と考える。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	02	01	07	03	100	126	100	273	287	A	→	→	84
	鉄道整備・地域開発促進事業												
	経営企画課				100	126	100	273	287				
2	02	01	08	02	139,624	132,449	141,426	147,154	145,187	A	→	→	81
	地域公共交通費												
	経営企画課				112,092	89,072	100,395	130,380	99,453				
3	02	01	07	18	0	2,280	15,144	0	0	A	×	×	90
	地方創生臨時交付金事業												
	経営企画課				0	0	4,788	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
-----	------	------------------

施策担当課	建設部・都市計画課
担当部長職・氏名	建設部長 山本信夫

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

2. 施策の目的

人口減少が進展している状況にも関わらず拡大する市街地を、適正な土地利用規制と誘導政策によってコンパクトシティ化を図るとともに、市街地整備事業の推進により中心市街地の魅力を向上させ、にぎわい再生へつなげます。

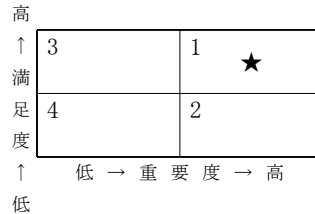
3. 施策の方針

- ・開発許可審査基準の適正な運用と周知徹底
- ・市街地再開発事業と都市再生整備計画事業の推進
- ・三枚橋地区土地区画整理事業の換地処分の実施
- ・大型公共施設整備に係る調整と手続きの着実な実施

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.39	4.23	4.33
満足度	3.86	3.82	3.88

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	69.2	69.2	69.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	64	63.6	64.7		
2	横手駅東口周辺における、賑わい再生を見据えた歩行者の増加率		成果	%	目標値	－	－	8	9	10
	※駅東口周辺の交通量調査				実績値	－				
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率		活動	%	目標値	98.4	100	100	100	100
	※事業完了予定までの進捗率				実績値	97	97	99.2		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		206,846	99,255	823,650	874,462	832,752
	(b) 県支出金		35,579	49,763	304,619	234,130	263,300
	(c) 地方債		157,100	0	500,100	756,100	525,200
	(d) 使用料・手数料		13,592	6,741	7,161	3,747	3,833
	(e) その他特定財源		36	29	0	0	1
	(f) 一般財源		229,736	87,546	107,795	120,009	73,059
①事業費の小計			642,889	243,334	1,743,325	1,988,448	1,698,145
②人件費 再掲	正職員	職員数	6.68 人	3.73 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	54,140	29,618	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			697,029	272,952	1,743,325	1,988,448	1,698,145

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	4
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	0	0	0
	維持	0	5	1	1
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	「三枚橋地区土地区画整理事業」については、令和4年9月に換地処分を実施することとなり、清算期間を残しほぼ事業は完了となったことから、指標については達成となっている。 - 駅東口に関する指標については、現在解体工事を進め、これからの建築工事の予定となっていることから、指標に影響する交通量の増加となる状況には至っていない。
②施策の有効性	市街地の活性化と、持続可能で魅力ある都市形成のために必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	「三枚橋地区土地区画整理事業」は整備を終え清算段階に入る一方、立地適正化計画に基づく「横手駅東口第二地区市街地再開発事業」と関連する「都市再生整備計画事業」、また、副拠点エリアである十文字地区における「副拠点エリア整備事業（十文字地域）」の実施など、事業の構成的に妥当であると考ええる。
④実施可能な改善内容	「都市計画マスタープラン」および「立地適正化計画」に基づいた施策を展開、実現しており、持続可能で質の高い、暮らしやすく魅力のある「まち」を目指すための事業実施が必要と考える。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	令和7年度の完成を目指す「横手駅東口市街地再開発事業」や「都市再生整備計画事業」は立地適正化計画の推進を図る重要な要素であることから成果は維持、コストは拡大とした。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	02	01	07	96	139	136	124	0	0	A	↓	→	91
	国土法届出関係事務費												
	経営企画課												
2	08	04	01	02	11,805	5,065	6,537	10,805	5,136	—	—	—	0
	都市計画総務管理費												
	都市計画課												
3	08	04	01	97	34,474	24,750	20,317	0	0	A	×	→	94
	都市計画基本図作成事業												
	都市計画課												
4	08	04	01	03	1,491	1,652	1,256	3,156	4,697	A	→	→	91
	景観・屋外広告物対策事業												
	都市計画課												
5	08	04	01	04	3,516	4,972	4,398	5,225	5,021	B	→	→	77
	横手駅前広場管理費												
	横手地域課												
6	08	04	02	01	141,945	0	0	34,147	0	—	—	—	0
	土地区画整理事業特別会計繰出金												
	都市計画課												
7	08	05	01	02	4,093	4,272	3,858	4,139	4,121	A	→	→	87
	建築住宅総務費												
	建築住宅課												
8	08	05	01	03	3,650	3,140	3,601	4,513	4,737	A	→	→	88
	建築確認事業費												
	建築住宅課												
9	08	04	01	98	142,428	199,248	1,661,918	1,254,805	1,410,520	A	→	→	89
	まちなか再生推進事業												
	都市計画課												
10	08	04	07	02	0	0	19,921	662,658	257,913	A	↑	↑	87
	都市再生整備事業												
	都市計画課												
11	02	01	07	16	0	0	0	9,000	6,000	—	—	—	0
	副拠点エリア整備事業（十文字地域）												
	大型公共施設整備室												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
-----	------	-------------------------

施策担当課	上下水道部・経営管理課
担当部長職・氏名	上下水道部長 柿崎政人

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

2. 施策の目的

【上水道】
健全な水道経営を目指し、安全で良質な水道水を安定供給するため、水質の監視及び計画的な老朽管の更新と耐震化を図ります。
【下水道】
効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と、水洗化率の向上を図ります。

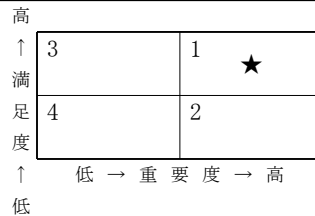
3. 施策の方針

【上水道】
・上水道事業に対する繰出金の支出
・非公営水道組合の水質検査実施に対する補助金交付
【下水道】
・合併処理浄化槽を設置する市民に対する補助金交付及び浄化槽市町村整備推進事業特別会計に対する繰出金の支出
・都市下水路の整備及び維持管理
・下水道事業に対する繰出金の支出

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.98	4.86	4.91
満足度	4.01	3.93	3.98

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「上水道の整備」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	72.8	72.8	72.8
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更				実績値	68	66.6	67.2		
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度		成果	点	目標値	増加	増加	70.4	70.4	70.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平				実績値	65.5	64.3	65.5		
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率		成果	%	目標値	92	92	92	92	92
	※検査実施浄水中、「おいしい水研究会」の数値基準を基とした割合				実績値	80.3	94.4	98.8		
4	下水道水洗化率		成果	%	目標値	83	84	84	84	86
	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合				実績値	81.6	82.3	82.8		
5	水洗化人口		成果	人	目標値	58,592	59,663	57,712	58,250	59,054
	※下水道（公共等・集排・浄化槽）を利用している人数				実績値	56,885	56,578	56,539		
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		20,001	19,881	1,255	27,420	0
	(b) 県支出金		19,881	14,188	12,843	27,420	0
	(c) 地方債		34,200	39,600	45,600	95,800	59,400
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		0	0	0	0	0
	(f) 一般財源		1,634,554	1,659,403	1,493,043	1,516,050	1,430,555
①事業費の小計			1,708,636	1,733,072	1,552,741	1,666,690	1,489,955
②人件費 再掲	正職員	職員数	1.20 人	1.11 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	9,726	8,814	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			1,718,362	1,741,886	1,552,741	1,666,690	1,489,955

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	5

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	0	0	0
	維持	0	3	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	成果指標のうち、水洗化人口については人口減少の影響により目標値を下回っているものの、他指標については目標値を上回るか、前年度数値より改善し目標値に近い数値となっており、概ね成果指標の達成はできていると判断している。
②施策の有効性	本施策は市民生活・社会活動の上で欠かせない安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的かつ安定的に維持するためのものであり、人口が減少する中であっても各世帯の環境に合わせた継続的なサービスの維持・提供が必要である。そうしたことから施策の有効性は極めて高い。
③施策内事業の妥当性	手段としての事業の構成は、安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的に維持していくために必要な事業のみであり問題はない。非公営水道における水環境についても巡回による技術的指導・水質検査助成により安全な利用に資する事業を実施、都市下水路管理については課題解決に資する事業執行ができており事業の効果は高い。また企業会計により事業を行っている水道事業、下水道事業に対する繰出金についても、過大なものではなく施策内事業の妥当性に問題はない。
④実施可能な改善内容	特に上下水道事業における人口減少に合わせたサービスの提供体制（設備の維持更新・統廃合、コスト縮減に資する事業経営の効率化）

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	本施策は市民生活・社会活動の上で欠かせない安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的かつ安定的に維持するためのものであり、人口が減少する中であっても各世帯の環境に合わせた継続的なサービスの維持・提供が必要である 特に上下水道事業においては、人口減少をはじめとした社会情勢・環境の将来予測に基づき、中長期的視点でサービスの提供体制の効率化・合理化、コスト縮減を進めながら、企業会計による経営の効率化を図り、適正な一般会計からの繰出金による施策目的の実現を図っていく必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
					実施計画事業名称								
					担当課名								
1	04	01	07	04	74,712	56,438	51,803	107,738	0	A	→	→	86
	浄化槽設置整備事業												
	下水道課												
2	04	01	07	05	12,561	11,563	11,122	12,760	11,011	—	—	—	0
	浄化槽市町村整備推進事業 特別会計繰出金												
	経営管理課												
3	04	01	07	06	310	178	94	735	735	C	→	→	76
	水洗化資金融資利子補給費												
	下水道課												
4	04	03	01	01	199,236	249,542	198,029	219,493	211,449	—	—	—	0
	上水道事業費												
	経営管理課												
5	04	01	01	07	868	1,076	782	908	1,157	D	→	→	72
	非公営水道費												
	健康推進課												
6	08	04	04	01	3,267	34,354	25,692	38,018	4,000	A	↑	↑	81
	都市下水路管理費												
	下水道課												
7	08	04	05	01	1,417,682	1,379,921	1,265,219	1,287,038	1,261,603	—	—	—	0
	下水道事業費												
	経営管理課												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
-----	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課
担当部長職・氏名	建設部長 山本信夫

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

2. 施策の目的

各地域の公園が安全で快適に利用できるよう適切な維持管理を行うとともに、市民の声を反映した公園整備を目指します。

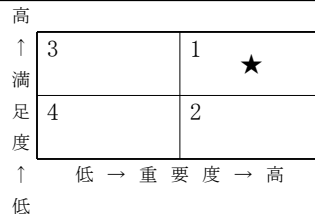
3. 施策の方針

- ・公園施設（特に遊具）の適正な維持管理と修繕
- ・市民サポーター、指定管理制度による公園の市民協働管理
- ・公園施設の長寿命化計画策定

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.48	4.35	4.43
満足度	3.86	3.8	3.8

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更		成果	点	目標値	増加	増加	65	66	67
					実績値	64.3	63.3	63.3		
2	都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率 ※本庁及び各地域局に届けられる苦情		成果	%	目標値	－	－	100	100	100
					実績値	－	100	100		
3	市民協働により管理する公園数（公園101箇所中の協働管理数） ※業務所得（指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数）		成果	か所	目標値	53	53	52	53	54
					実績値	50	49	49		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		18,000	5,962	15,038	22,000	30,000
	(b) 県支出金		0	3,406	0	0	0
	(c) 地方債		16,200	18,700	15,700	10,000	30,000
	(d) 使用料・手数料		1,963	5,187	4,948	4,155	4,183
	(e) その他特定財源		14	14	18	278	20
	(f) 一般財源		112,356	120,491	126,508	170,669	120,493
①事業費の小計			148,533	153,760	162,212	207,102	184,696
②人件費 再掲	正職員	職員数	1.43 人	1.76 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	11,590	13,976	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			160,123	167,736	162,212	207,102	184,696

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	3
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	4	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	概ね目標達成に向かって着実に進捗している。
②施策の有効性	・市民の誰もがくつろげる憩いの場として、また、災害時等の避難場所として、整備並びに維持補修を続けていく必要性は高いと考える。
③施策内事業の妥当性	・施設の長寿命化計画に基づき、老朽化施設等の計画的な改修や更新、適正な維持管理を実施するために必要な事業であると考ええる。
④実施可能な改善内容	・遊具や建築物等の長寿命化計画は策定済だが、橋りょうについては未調整だったため、早急に調査及び計画策定を進める必要がある。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民に対し安全・安心な憩いの場としての公共空間を継続的に提供していくため、引き続き、長寿命化計画に基づく施設の更新、適正な維持管理等を実施していく必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コ ス ト	活 動	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	02	01	14	2,220	3,711	3,084	3,391	1,650	A	→	→	87
	児童遊園地維持管理事業												
	子育て支援課												
2	08	01	01	03	268	303	291	380	425	C	→	→	80
	公共施設サポーター制度事業												
	建設課												
3	08	04	06	01	39,660	36,816	33,882	48,000	65,000	A	→	→	91
	社会資本総合整備事業												
	都市計画課												
4	08	04	06	02	106,385	112,930	124,955	155,331	117,621	A	→	→	85
	公園管理費												
	都市計画課												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
-----	------	-------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤 勉

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

2. 施策の目的

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々の参画と協働によるまちづくりを進めます。将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るため、地域住民による自主的な活動を支援するとともに、地域資源を活かした特色あるまちづくりを推進します。

また、中高生を含めた若い世代が本市の良さと価値を認識することは、人口減少社会が進む本市にとって大変重要です。若い世代が楽しいと感じ、興味を持って本市のまちづくりに関わろうと思える取り組みを進めます。

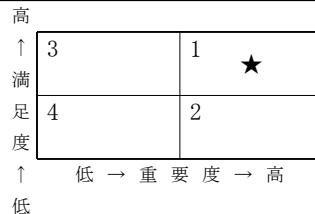
3. 施策の方針

- ・地域運営組織の活動支援、地域づくり活動補助金・町内会活動補助金・町内会館等建設補助金の制度周知
- ・地区会議運営支援事業の実施
- ・各地域における施設の管理、運営
- ・研修会の開催等による地区交流センター事業のブラッシュアップ

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.32	4.13	4.27
満足度	3.86	3.83	3.89

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	69.2	69.2	69.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.3	63.8	64.8		
2	自主運営組織数	成果	団体	目標値	17	19	20	22	24
	※自主運営組織数			実績値	17	18	20		
3	Y 2 ぷらざ 年間来訪者数	成果	人	目標値	350,000	350,000	300,000	300,000	300,000
	※業務取得			実績値	295,283	179,025	183,840		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		56,985	36,596	0	0	0
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0
	(c) 地方債		281,500	722,900	125,000	0	0
	(d) 使用料・手数料		6,948	5,805	6,967	7,503	7,507
	(e) その他特定財源		15,897	7,207	14,286	4,312	3,874
	(f) 一般財源		294,407	353,997	396,069	385,140	377,321
①事業費の小計			655,737	1,126,505	542,322	396,955	388,702
②人件費 再掲	正職員	職員数	11.73 人	11.02 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	95,070	87,509	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			750,807	1,214,014	542,322	396,955	388,702

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	5
79点以下	18

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	1	0	0
	維持	0	17	0	1
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・地区交流センターについては、R3年度中に境町地区、山内地区の2地区において自主運営組織が設立され、R4.4月から地区交流センター事業を開始している。また、R5.4スタートに向け、三重地区、黒川地区交流センター化の立ち上げ支援を行っている。 ・コロナ禍の影響もあり、地域づくり活動補助事業など、地域の自主事業は全般的に低調だった。
②施策の有効性	・市民活動の活性化を図り、地域住民の参画と協働によるまちづくりを進めることは、将来にわたって持続可能な地域づくりのため有効である。
③施策内事業の妥当性	・地域コミュのティの維持向上を図り、地域資源を活かした特色ある地域づくりのために、市民の自主的な活動の支援は欠かせない事業である。
④実施可能な改善内容	・自主運営組織への継続的な活動支援 ・地区交流センター設置条例の制定、地区会議の役割の再定義、地区交流センター未実施地区へのロードマップの提示 ・地域づくり活動補助金等補助制度の見直しと周知

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	・住民が課題解決に取り組める体制整備。具体的には地区交流センター未実施地区に対する、今後の進め方(道筋)を示す。また、地区交流センター設置条例を制定することで自主運営組織の活動の幅を広げる。 ・地域おこし協力隊制度を活用した人材確保を拡充し、地域の活性化を図り、地域力の向上につなげる。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業							コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費					事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源					一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	02	01	07	07	1	4	9	94	110	C	→	→	74				
	協働推進事業																
	地域づくり支援課				1	4	9	94	110								
2	02	01	07	05	50,611	55,027	54,656	58,518	56,502	C	→	→	77				
	横手市交流センター費																
	地域づくり支援課				44,066	50,309	49,304	52,021	50,000								
3	02	01	08	01	466	483	426	757	761	D	→	→	69				
	地域振興総務費																
	地域づくり支援課				466	483	426	757	761								
4	02	01	08	10	2,063	2,063	2,063	2,113	2,113	C	→	→	77				
	大森町中心部活性化施設費																
	大森地域課				2,063	2,063	2,063	2,113	2,113								
5	02	01	08	06	27,956	28,919	28,651	35,539	31,539	A	→	→	84				
	地区会議運営支援事業																
	地域づくり支援課				27,956	28,919	28,651	35,539	31,539								
6	02	01	08	06	3,976	7,131	3,175	9,500	10,000	A	→	→	90				
	町内会館等建設補助事業																
	地域づくり支援課				3,976	7,131	3,175	9,500	10,000								
7	02	01	09	01	60,191	61,096	120,260	69,601	63,672	A	→	→	82				
	横手総合交流促進施設費																
	横手地域課				56,956	57,563	66,746	66,003	60,417								
8	02	01	09	02	8,850	22,019	10,798	8,484	7,298	B	→	→	79				
	地域センター費																
	増田地域課				8,781	21,669	10,420	8,133	6,945								
9	02	01	09	03	3,697	2,529	3,200	14,239	3,052	B	→	→	76				
	増田地区多目的研修センター費																
	増田地域課				3,171	2,241	2,978	13,939	2,536								
10	02	01	09	06	11,819	16,381	107,455	14,690	16,902	A	→	→	84				
	十文字環境改善センター費																
	十文字地域課				11,299	15,886	31,419	14,282	16,370								
11	02	01	09	07	2,083	2,778	1,957	2,426	2,309	—	—	—	0				
	十文字西スポーツ交流センター費																
	十文字地域課				1,942	2,673	1,849	2,320	2,182								
12	02	01	09	08	192	192	192	192	192	—	—	—	0				
	山内三又コミュニティセンター費																
	山内地域課				192	192	192	192	192								

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	06	01	09	12	324	405	932	1,211	823	—	—	—	0
	集落多目的施設費												
	平鹿地域課				313	405	932	1,210	810				
14	02	01	09	05	2,504	2,101	2,207	2,515	2,619	C	→	→	77
	大森コミュニティ交流センター費												
	大森地域課				1,953	2,077	2,183	2,495	2,589				
15	02	01	08	11	9,600	3,400	10,400	0	0	A	×	→	79
	コミュニティ助成事業												
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0				
16	02	01	08	08	46,913	59,548	72,409	92,441	96,097	A	↑	↑	87
	地区交流センター費												
	地域づくり支援課				46,913	59,548	72,409	92,441	96,097				
17	02	01	09	04	112,001	3,058	1,914	1,803	2,035	D	→	→	75
	雄物川福地コミュニティセンター費												
	雄物川地域課				6,701	3,010	1,757	1,695	1,998				
18	02	01	09	09	657	653	599	714	755	B	—	—	79
	山内南郷コミュニティセンター費												
	山内地域課				654	652	598	713	754				
19	02	01	09	10	1,495	1,326	1,386	1,374	1,362	C	→	→	71
	大雄コミュニティ交流センター費												
	大雄地域課				1,463	1,276	1,325	1,349	1,347				
20	02	01	08	03	28,513	17,530	18,372	28,707	31,535	B	→	→	76
	地域づくり支援事業												
	地域づくり支援課				28,513	17,530	18,372	28,307	31,535				
21	02	01	08	04	27,148	7,713	9,337	30,000	34,600	B	→	→	76
	地域づくり市民活動補助事業												
	地域づくり支援課				27,148	7,713	9,337	30,000	34,600				
22	02	01	08	05	7,371	2,215	1,755	9,500	11,900	A	→	→	84
	町内会活動補助事業												
	地域づくり支援課				7,371	2,215	1,755	9,500	11,900				
23	02	01	09	98	0	0	83,926	0	0	C	→	→	75
	十文字西地区交流施設整備事業												
	十文字地域課				0	0	83,926	0	0				
24	02	01	03	05	0	0	6,243	12,537	12,526	C	→	↑	79
	地域おこし協力隊活用事業												
	地域づくり支援課				0	0	6,243	12,537	12,526				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0602	男女が尊重し合う社会づくり
-----	------	---------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤 勉

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	－	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

2. 施策の目的

「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」を実現するため、市民、各種団体、企業及び行政などのすべての人々や組織が、共通認識の下に丸となって男女共同参画社会の推進を目指します。

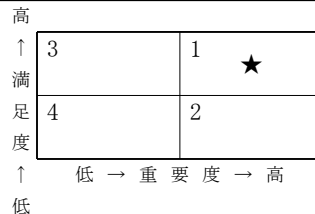
3. 施策の方針

- ・事業所、市役所職員を対象にワークライフバランス研修(ハラスメント研修も含む)の実施
- ・女性リーダー育成セミナーの開催
- ・市男女共同参画行動計画(第4次計画)に基づく事業の実施、実績評価
- ・男女共同参画の意識啓発のため、研修、セミナー、イベント(フェスティバル)等の開催

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.4	4.3	4.41
満足度	3.82	3.75	3.83

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	増加	増加	68.6	68.6	68.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.7	62.5	63.8		
2	社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	目標値	増加	増加	65	65	65
	※まちづくりアンケート			実績値	60.5	54.9	56.2		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		0	0	0	0	0
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		0	0	0	0	0
	(f) 一般財源		869	1,374	1,219	1,663	1,688
①事業費の小計			869	1,374	1,219	1,663	1,688
②人件費 再掲	正職員	職員数	0.65 人	0.74 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	5,268	5,877	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			6,137	7,251	1,219	1,663	1,688

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	0
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	2	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・企業・団体の経営者、管理職に向けたワークライフバランス講演会や、起業・団体の従業員、職員を対象としたワークスタイル研修の実施により、少しずつではあるが男女共同参画意識の浸透が図られている。 ・市役所内においても、男性の育児休業取得に向け積極的に啓発活動を行った結果、4年連続ゼロから3人が取得する実績があった。
②施策の有効性	・男女が互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会を実現するために有効である。
③施策内事業の妥当性	・男女共同参画社会とワークライフバランスの実現、ハラスメントの防止に向け、継続した取り組みが必要である。
④実施可能な改善内容	・庁内向け、市内事業所を対象としたワークライフバランス研修の実施 ・男性の育児休業取得の推進 ・横手市男女共同参画行動計画第4次計画（R3～7）の着実な推進

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	男女共同参画とワークライフバランスを家庭や職場で多くの人が日常的に意識し推進することにより、横手市における男女共同参画社会の将来像である「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の実現を目指す。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コス ト	活 動	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	08	188	373	142	463	488	C	→	→	74
	男女共同参画社会推進事業												
	地域づくり支援課												
2	05	01	01	04	681	1,001	1,077	1,200	1,200	A	→	→	77
	ワークライフバランス推進 事業												
	地域づくり支援課												

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0603	情報を共有する環境の整備
-----	------	--------------

施策担当課	総務企画部・秘書広報課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田 清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

2. 施策の目的

確実でわかりやすく、より早い情報周知やPRについて断続的に改善を図ります。
世代や環境によって異なる情報取得手段ニーズに対応した情報発信を行います。

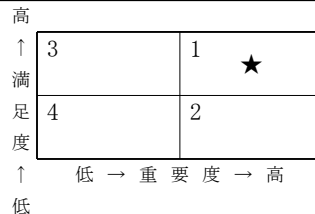
3. 施策の方針

市民と行政との情報共有、市民の行政への関心の高まりと積極的な参画を図るため
①多様な媒体を活用した、わかりやすくタイムリーな情報提供 ②市民の利便性向上に向けたICTの活用 ③コミュニティFMの安定した運用 ④横手市の魅力向上や交流人口の拡大につながる情報発信 ⑤若い世代へ有効な情報発信 に取り組みます。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.42	4.32	4.41
満足度	3.94	3.92	3.96

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更	成果	点	目標値	増加	増加	70.5	70.5	70.5
					実績値	65.7	65.3	66		
2	横手市公式SNSの登録者数	※業務取得	成果	件	目標値	－	－	17,700	18,000	18,300
					実績値	17,100	19,128	20,388		
3	増田・山内地区ブロードバンド加入率	※業務取得（加入世帯実績）	成果	%	目標値	37	38	38	41	44
					実績値	43	22	32		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		27,610	0	0	0	0
	(b) 県支出金		0	0	0	0	0
	(c) 地方債		77,400	0	0	50,900	0
	(d) 使用料・手数料		272	264	267	256	260
	(e) その他特定財源		22,488	24,018	19,114	17,137	17,136
	(f) 一般財源		100,067	96,534	100,569	160,787	96,233
①事業費の小計			227,837	120,816	119,950	229,080	113,629
②人再 件掲 費	正職員	職員数	5.76 人	4.75 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	46,683	37,718	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			274,520	158,534	119,950	229,080	113,629

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	1	5	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	情報の取得に対する高い市民ニーズに応えきれていない側面がある。情報の受発信媒体が様々な存在する現在では、単に複数の媒体を使用して情報発信するだけでなく、いかに有機的に結び付けて相乗効果を発揮させるかが重要である。課題ありと認識。
②施策の有効性	市民への情報発信・情報提供という側面からも必要度の高い事業が多く、広報広聴活動は今後も質的な充実を図っていく必要がある分野である。本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	事業の構成自体には、特段の問題点はないものとする。
④実施可能な改善内容	市報のあり方、ホームページの見直し、個人・団体への新たな情報発信の展開など、確実に理解しやすくより早い情報周知やPRについて不断の改善を図っていく必要がある。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	注目も要望も高い施策分野であることから、新しい展望・展開を考えつつ成果を維持することは必須事項である。コストに関しては、アウトソーシングなどコスト削減を考えていく必要があるが、現状の施策展開においては維持とすべきである。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	03	01	3,018	2,768	3,091	3,567	4,396	A	→	→	93
	広報費												
	秘書広報課				3,018	2,768	3,007	3,503	4,332				
2	02	01	03	02	37,234	37,661	34,701	38,819	37,409	A	→	→	90
	行政情報発信事業												
	秘書広報課				35,911	36,300	33,434	37,552	36,142				
3	02	01	03	03	34,631	34,501	34,360	34,821	34,732	C	→	→	83
	市政協力員事業												
	総務課				34,631	34,501	34,360	34,821	34,732				
4	02	01	03	04	3,029	2,845	3,847	3,399	3,693	A	→	→	90
	横手市情報発信戦略プロジェクト事業												
	秘書広報課				3,029	2,845	3,847	3,399	3,693				
5	02	01	10	04	25,642	35,580	23,429	26,718	27,057	D	→	→	75
	地域情報通信網管理運営費												
	情報政策課				4,393	12,978	5,588	10,845	11,181				
6	02	01	10	05	5,448	7,461	20,522	121,756	6,342	C	↑	→	80
	コミュニティFM中継局運営費												
	情報政策課				5,260	7,142	20,333	70,667	6,153				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0604	市内外との交流連携の推進
-----	------	--------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤 勉

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

2. 施策の目的

他地域との交流は、新たな発想や体験、情報などを得る機会をもたらすものであり、いろいろな分野での交流や連携を推進し、地域の魅力発信や活性化につなげます。
人口の社会減少抑制と地域コミュニティの活性化などを図るため、関係団体との連携による情報発信の強化や総合的な受け入れ体制の充実により、首都圏等県外在住者の移住や交流を促進します。

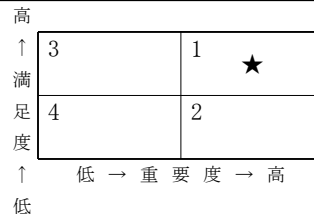
3. 施策の方針

- ・ふるさと納税額の増加のため、魅力ある返礼品となるよう地元事業者を対象にセミナーの開催や受付サイトの充実化、広告の実施
- ・各首都圏ふるさと会への支援、首都圏ふるさと会連絡協議会との情報交換、情報共有
- ・移住定住促進事業、移住促進空家対策事業の実施
- ・応援人口との関係深化事業により、地域課題に対する具体的な応援活動やイベントによる応援意識の醸成、応援事業の企画・実施
- ・友好都市交流事業、国際交流事業の推進
- ・シティセールス事業の実施

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.1	4.11	4.28
満足度	3.88	3.8	3.88

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更		成果	点	目標値	増加	増加	69.6	69.6	69.6
					実績値	64.7	63.3	64.7		
2	移住イベント等の参加・出展回数 ※業務取得		活動	件	目標値	－	－	5	5	5
					実績値	4	2	1		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合 ※業務取得		成果	%	目標値	増加	増加	36	37	38
					実績値	35.5	0	0		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		6,925	0	0	0	0
	(b) 県支出金		450	450	1,650	3,750	3,750
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源		29	50	50	0	0
	(f) 一般財源		167,683	202,889	191,480	278,301	278,630
①事業費の小計			175,087	203,389	193,180	282,051	282,380
②人件費 再掲	正職員	職員数	2.94 人	2.45 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	23,828	19,455	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			198,915	222,844	193,180	282,051	282,380

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	5
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	1	0	0
	維持	0	5	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・コロナ禍により、各ふるさと会の総会は全て書面会議となり、活動は実施することができなかった。 ・移住者数は目標としていた12世帯（22名）を達成した。 ・ふるさと納税については、返礼品の主力である果樹、米の不調が影響したこともあり、寄附金額、件数ともに目標を下回った。
②施策の有効性	・人口減少抑制と地域コミュニティの活性化を図るため、関係団体と連携し部局横断の連携体制で取り組みを進めて行く必要がある。
③施策内事業の妥当性	市内外との交流については、多くのチャンネルと多様な事業が必要であり、今後も継続した取り組みが必要である。
④実施可能な改善内容	・ふるさと納税については、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、委託体制の見直しや、返礼品のブラッシュアップを行うなど全方向から制度のPRと横手市の魅力向上に努める。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	・人口減少が続く中、応援人口（関係人口）とのより深い関りにより地域の活性化を図る必要がある。それには、それぞれの応援人口ルートを持つ各部署が連携し、その活動をさらに活性化する必要がある。 ・ふるさと納税については、選ばれる、応援される横手市となるために、地元事業者、庁内関係部署との連携を強化し、新たな返礼品の開発やブラッシュアップが必要である。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業							コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費					事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源					一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	02	01	07	10	328	126	549	668	703	A	→	→	84				
	友好都市交流事業																
	秘書広報課				328	126	549	668	703								
2	02	01	07	13	1,272	935	936	1,715	1,773	D	→	→	75				
	国際交流推進事業																
	秘書広報課				1,243	935	936	1,715	1,773								
3	02	01	07	09	3,510	2,534	4,043	7,441	7,441	A	→	→	83				
	移住定住促進事業																
	経営企画課				3,060	2,084	2,393	3,691	3,691								
4	02	01	07	12	152,351	195,904	183,675	255,836	255,423	A	→	↑	80				
	ふるさと納税PR事業																
	地域づくり支援課				152,351	195,854	183,625	255,836	255,423								
5	02	01	07	11	6,699	1,391	2,005	7,560	7,645	A	→	→	83				
	ふるさと会支援事業																
	地域づくり支援課				6,699	1,391	2,005	7,560	7,645								
6	02	01	07	15	0	0	1,972	3,642	3,642	C	→	→	80				
	応援人口との関係深化事業																
	地域づくり支援課				0	0	1,972	3,642	3,642								
7	10	01	02	12	0	0	0	5,189	5,753	—	—	—	0				
	奨学金返還支援事業																
	学校教育課				0	0	0	5,189	5,753								

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
-----	------	------------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田 清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

2. 施策の目的

行政評価制度を活用して総合計画を機軸とした行財政システムを構築し、政策の重点化、施策の選択と集中、事業のビルド&スクラップ、事業効果の明確化を推進し、成果重視の行政運営に努めます。

3. 施策の方針

成果重視の行政運営を確立するため
 ①行財政システムの運用 ②市民満足度の高い行政サービスの提供 ③ICT推進による行政のデジタル化 ④選挙事務の適正な執行
 ⑤監査の計画的・効率的な執行
 を実施します。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.51	4.37	4.5
満足度	3.69	3.66	3.69

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

高	3	1	★
↑			
満足度	4	2	
↑			
低			
	低	→ 重要度	→ 高

【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更		成果	点	目標値	増加	増加	68.6	68.6	68.6
					実績値	63.6	62	63.7		
2	施策の成果指標の達成率 ※業務取得		成果	%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	54.5	27.5	30.7		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		57,097	8,993,245	112,895	39,343	16,608
	(b) 県支出金		91,395	66,700	70,780	74,901	31,486
	(c) 地方債		153,100	352,500	0	0	13,100
	(d) 使用料・手数料		25,888	25,211	27,860	28,963	29,027
	(e) その他特定財源		24,556	21,257	24,109	23,024	22,065
	(f) 一般財源		1,144,910	1,054,458	1,149,288	1,170,333	993,388
①事業費の小計			1,496,946	10,513,371	1,384,932	1,336,564	1,105,674
②人件費 再掲	正職員	職員数	46.29 人	41.38 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	375,180	328,596	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			1,872,126	10,841,967	1,384,932	1,336,564	1,105,674

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	3
90～99点	14
80～89点	10
79点以下	31

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	1	0	0
	維持	0	31	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標に対する達成率が低い状況にある。目標は市の施策全体を勘案して評価されるべき性質を持っているを考慮すると指標の考え方を検討する必要がある。
②施策の有効性	成果重視の観点とは施策実施における必須事項であり、効率的かつ市民満足度の高い行政運営を行うために必要である。
③施策内事業の妥当性	いずれも必要な事業であるといえるが、部分的な見直し、トータルでの見直しが必要である。
④実施可能な改善内容	トータルの意味合いにおいては、実施計画ローリングによる修正や行政評価を基にした見直しを行う。併せて、事業手法についての検討、投下コストの使途・分量・タイミング等についても検討する。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
コスト拡大 コスト維持 コスト縮減			

★=目指す方向

方向性の理由	事務に係る経常経費を主とする事業コストについては、行革の着実な推進による効率化を図り、その縮減を目指す。維持管理系の事業については、施設老朽化や物価高騰などの影響を勘案するとコスト増に振れる懸念もあるが、極力それを避ける工夫を行う。トータルでは事業のビルド&スクラップ等も加味し維持の方向とする。 行政評価制度の確実な実施とデジタル化等による事務事業の効率化、行革の断行を通じ、横手市役所の仕事の仕方を次のレベルに移行させ、最小の経費で最大の効果を生み出し続ける組織風土を確立していく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	01	01	01	01	195,042	192,253	183,510	195,457	193,680	—	—	—	0
	議員人件費												
	議会事務局				195,042	192,253	183,510	195,457	193,680				
2	01	01	01	03	36,058	24,804	25,508	41,596	42,890	A	→	→	94
	議会管理費												
	議会事務局				35,440	24,313	25,060	41,069	42,313				
3	02	01	01	03	44,998	39,093	49,826	56,118	54,197	C	→	→	79
	非常勤職員人件費												
	人事課				43,189	37,271	47,996	54,518	52,597				
4	02	01	01	04	13,263	9,547	7,658	12,123	12,092	A	→	→	83
	一般管理費（人事事務）												
	人事課				13,183	9,467	7,578	12,043	12,064				
5	02	01	01	05	10,686	4,737	4,832	10,897	11,753	C	→	→	86
	一般管理費（秘書事務）												
	秘書広報課				10,686	4,737	4,832	10,838	11,753				
6	02	01	01	06	18,067	20,159	20,124	21,941	22,232	C	→	→	77
	一般管理費												
	総務課				15,973	17,961	17,954	18,815	19,227				
7	02	01	01	08	1,637	883	824	1,554	1,650	C	→	→	80
	行政経営品質向上プログラム推進事業												
	経営企画課				1,637	883	824	1,554	1,650				
8	02	01	01	09	5,151	125	36	336	475	A	→	↑	87
	行政改革推進事業												
	経営企画課				5,151	125	36	336	475				
9	02	01	01	10	176	265	246	340	295	A	→	→	91
	市制施行記念式典事業費												
	総務課				176	265	246	340	295				
10	02	01	02	01	41,471	44,663	46,598	53,545	50,682	A	→	→	94
	文書費												
	総務課				40,810	44,579	46,407	53,443	50,637				
11	02	01	06	02	78,075	127,482	96,240	89,729	74,748	A	→	→	91
	庁舎管理費（本庁舎）												
	総務課				62,552	112,935	80,270	74,840	59,777				
12	02	01	06	03	13,431	13,633	16,924	17,198	17,156	A	→	→	91
	庁舎管理費（条里南庁舎）												
	横手地域課				12,101	12,998	16,640	16,940	16,898				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	02	01	06	04	47,430	35,556	32,206	28,430	25,745	A	→	→	91
	庁舎管理費（条里北庁舎）												
	消防本部総務課				46,331	34,646	30,429	27,323	24,634				
14	02	01	06	08	17,026	71,307	99,657	24,933	18,180	B	→	→	83
	庁舎管理費（増田庁舎）												
	増田地域課				16,027	70,283	98,700	24,010	17,224				
15	02	01	06	09	9,558	10,655	10,594	10,956	11,159	—	—	—	0
	庁舎管理費（平鹿庁舎）												
	平鹿地域課				9,135	10,295	10,174	10,542	10,808				
16	02	01	06	10	13,991	15,061	16,243	15,354	16,040	—	—	—	0
	庁舎管理費（雄物川庁舎）												
	雄物川地域課				13,924	15,006	15,778	14,845	15,585				
17	02	01	06	11	24,494	21,662	24,006	25,026	39,231	A	→	→	91
	庁舎管理費（大森庁舎）												
	大森地域課				22,266	20,940	22,962	24,212	26,131				
18	02	01	06	12	7,619	9,896	11,238	13,142	13,159	—	—	—	0
	庁舎管理費（十文字庁舎）												
	十文字地域課				7,365	9,757	10,996	12,960	12,974				
19	02	01	06	13	10,050	10,499	12,635	10,885	10,743	—	—	—	0
	庁舎管理費（山内庁舎）												
	山内地域課				9,730	10,214	12,345	10,609	10,438				
20	02	01	06	14	11,397	11,350	16,693	12,019	11,269	A	→	→	88
	庁舎管理費（大雄庁舎）												
	大雄地域課				11,273	11,244	16,577	11,901	11,146				
21	02	01	06	05	1,813	1,754	1,884	1,826	1,820	—	→	→	0
	庁舎管理費（県平鹿振興局 庁舎・農林部）												
	農業振興課				1,813	1,754	1,884	1,826	1,820				
22	02	01	06	06	2,598	2,578	2,667	2,683	2,671	—	—	—	0
	庁舎管理費（県平鹿振興局 庁舎・建設部）												
	建設課				2,598	2,578	2,667	2,683	2,671				
23	02	01	06	07	2,214	2,246	2,246	2,246	2,246	A	→	→	90
	庁舎管理費（水道庁舎）												
	総務課				2,214	2,246	2,246	2,246	2,246				
24	02	01	06	16	70,479	66,632	69,814	91,896	67,667	—	—	—	0
	公用車管理費												
	財産経営課				70,479	66,632	69,814	90,096	67,667				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
25	02	01	07	01	1,025	3,651	2,166	2,815	3,327	A	→	→	83
	企画総務費												
	経営企画課				1,025	3,651	2,166	2,649	3,228				
26	02	01	07	02	1,144	2,555	1,315	1,587	1,655	A	→	→	94
	総合計画策定事業												
	経営企画課				1,144	2,555	1,315	1,587	1,655				
27	02	01	10	01	3,067	4,154	3,136	3,104	3,815	A	→	→	87
	情報化総務事務費												
	情報政策課				3,067	4,154	3,136	3,104	3,815				
28	02	01	10	02	249,307	189,744	199,084	256,710	176,468	A	→	→	87
	情報システム運用管理費												
	情報政策課				242,252	186,038	198,020	256,710	176,468				
29	02	01	10	03	203,433	96,307	115,140	157,694	119,323	A	→	→	87
	ネットワーク管理費												
	情報政策課				203,433	92,323	115,140	157,694	119,323				
30	02	01	11	01	3,583	3,967	3,063	4,773	4,356	C	→	→	79
	検査管理事務費												
	契約検査課				3,583	3,967	3,063	4,773	4,356				
31	02	03	01	02	16,995	17,233	17,152	15,936	16,026	—	—	—	0
	戸籍事務費												
	国保市民課				0	0	0	0	0				
32	02	03	01	03	7,990	8,768	9,076	10,034	10,021	—	—	—	0
	住民基本台帳事務費												
	国保市民課				0	0	0	0	0				
33	02	03	01	04	478	665	656	704	813	—	—	—	0
	印鑑事務費												
	国保市民課				0	0	0	0	0				
34	02	03	01	05	20	70	43	20	85	—	—	—	0
	自動車臨時運行事務費												
	国保市民課				0	0	0	0	0				
35	02	03	01	06	0	32	18	198	198	—	—	—	0
	中長期在留者居住地届出等事務費												
	国保市民課				0	0	0	0	0				
36	02	03	01	07	1,450	1,893	2,003	2,176	2,075	—	—	—	0
	旅券事務費												
	国保市民課				0	0	0	344	1,348				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 観点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
37	02	04	01	03	11,023	682	5,944	1,157	950	A	→	→	100
	選挙管理委員会総務費												
	選挙管理委員会事務局				6,366	680	593	1,156	949				
38	02	06	01	01	4,149	4,164	4,082	4,164	4,164	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬（監査委員）												
	監査委員事務局				4,149	4,164	4,082	4,164	4,164				
39	02	04	02	01	694	582	508	809	960	—	—	—	0
	選挙啓発費												
	選挙管理委員会事務局				694	582	508	809	960				
40	02	04	04	01	22,484	0	0	14,212	22,500	—	—	—	0
	秋田県議会議員一般選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	2	0				
41	02	05	01	01	20	20	50	50	50	A	→	→	94
	統計総務費												
	総務課				20	20	50	50	50				
42	02	05	01	02	18	18	18	18	18	C	→	→	74
	統計調査員確保対策事業												
	総務課				18	18	18	18	18				
43	02	05	02	01	19	20	20	25	25	C	→	→	91
	学校基本調査費												
	総務課				0	0	0	0	6				
44	02	05	02	98	647	479	0	0	0	—	—	—	0
	工業統計調査費												
	総務課				1	0	0	0	0				
45	02	05	02	02	75	80	77	100	100	A	→	→	100
	秋田県年齢別人口流動調査費												
	総務課				0	5	2	0	25				
46	02	05	02	03	1,271	217	3,571	25	100	A	→	→	100
	経済センサス費												
	総務課				1	3	0	0	25				
47	02	06	01	03	1,675	890	840	2,135	2,248	A	→	→	94
	監査委員総務費												
	監査委員事務局				1,675	890	840	2,135	2,248				
48	02	04	01	01	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	—	—	—	0
	非常勤特別職報酬（選挙管理委員）												
	選挙管理委員会事務局				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 観点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
49	02	03	01	08	15,848	55,849	47,290	40,671	16,410	—	—	—	0
	個人番号カード等交付事務費												
	国保市民課				0	0	0	1,586	0				
50	02	04	03	01	40,408	0	0	52,563	0	—	—	—	0
	参議院議員通常選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	22	0				
51	02	04	04	01	0	22,079	18,397	0	0	—	—	—	0
	秋田県知事選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	291	0	0	0				
52	02	04	95	98	0	0	40,944	0	0	—	—	—	0
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
53	02	04	97	98	0	0	84,204	0	0	A	→	→	97
	横手市長及び市議会議員選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	84,204	0	0				
54	02	05	02	04	0	0	0	3,100	0	—	—	—	0
	就業構造基本調査費												
	総務課				0	0	0	0	0				
55	02	05	02	05	0	0	0	720	6,600	—	—	—	0
	住宅・土地統計調査費												
	総務課				0	0	0	0	110				
56	02	03	01	09	6,130	7,316	7,742	16,664	6,827	—	—	—	0
	証明書等コンビニ交付費												
	国保市民課				6,130	6,626	6,388	15,914	5,154				
57	02	01	06	98	0	47,468	65,014	0	0	—	—	—	0
	地方創生臨時交付金事業												
	経営企画課				0	20	2,668	0	0				
58	02	01	07	17	0	0	0	3,000	3,600	—	—	—	0
	I C T活用サービス推進事業												
	経営企画課				0	0	0	3,000	3,600				

令和 4 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策名	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
-----	------	----------------------

施策担当課	財務部・財政課
担当部長職・氏名	財務部長 小松 忠昭

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

2. 施策の目的

限られた財源の中で、最大限の効果を生み出す財政運営を目指します。横手市財産経営推進計画の一層の推進と、ローリング方式による計画の見直しを行いながら公共施設の適正な再配置と計画的な維持管理で経費の適正化を図ります。
--

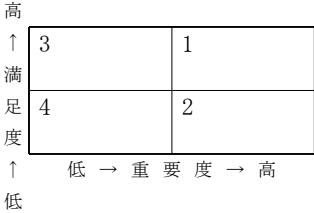
3. 施策の方針

○事業のビルド&スクラップを徹底し、財政規律を遵守する。
○財産経営推進計画では、個別施設計画の推進と施設の適正な再配置を図る。また、維持とされている施設について、その再配置方針の検討を進める。
○債権管理推進委員会を活用し、税収その他自主財源の収納率向上を図り、新財源確保に関する庁内連携を強化する。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	0	0	0
満足度	0	0	0

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】
 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※			実績値	100	100	100		
2	将来負担比率	成果	%	目標値	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満
	※各年度決算			実績値	15.9	14.6	13.5		
3	実質公債費比率	成果	%	目標値	9.3	9.3	9.4	10	10.3
	※各年度決算			実績値	7	7	7.2		
4	市税収納率	成果	%	目標値	93.24	93.24	95.03	95.03	95.03
	※一般会計：現年分+滞納繰越分			実績値	95.02	94.48	94.67		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		0	353,000	0	0	205,000
	(b) 県支出金		18,345	22,525	18,095	12,855	34,289
	(c) 地方債		305,000	453,800	254,300	489,400	1,680,900
	(d) 使用料・手数料		29,318	9,519	4,392	72,114	9,598
	(e) その他特定財源		175,050	149,714	234,718	122,914	125,977
	(f) 一般財源		7,728,975	7,970,622	8,417,536	7,392,762	7,450,723
①事業費の小計			8,256,688	8,959,180	8,929,041	8,090,045	9,506,487
②人再 件掲 費	正職員	職員数	34.14 人	38.81 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	276,703	308,189	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			8,533,391	9,267,369	8,929,041	8,090,045	9,506,487

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	5
80～89点	3
79点以下	20

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	2	0	0	0
	維持	0	6	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・横手市財産経営推進計画の全面改訂を行い、施設保有面積の減少や、横手市公共施設個別施設計画の対策内容を反映することで、当初計画目標の「公共施設更新費用40%圧縮」を概ねクリアしている。改訂版ではさらに20%を縮減し、将来更新費用推計を32.9億円/年とする目標を掲げた。 ・実質公債費比率は7.2%であり比率上は安全圏にある。しかし今後の公債費のピークを令和9年度とみており、比率は上昇していくもの捉えている。
②施策の有効性	・公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、長寿命化に対する有利な財源の確保、公共施設の有効活用による自主財源の確保、そのほか市民サービスの安定的な供給のため、有利な財源の確保や、独自財源の確保に知恵を絞る必要がある。
③施策内事業の妥当性	・税をはじめとする基本的な歳入の確保、標準財政規模に見合う適正かつ効率的な財政運営と財産経営推進計画の推進、基金の効果的な活用など、本施策内事業実施の妥当性・重要性はより一層高まるものとする。
④実施可能な改善内容	・公共施設の在り方、適正配置について協議を行い、施設保有量の最適化に向けた取り組みを強化する。 ・一般財源の減少を前提とした事業のビルド&スクラップの取り組みを強化する。 ・自主財源の確保に対する取り組みを推進し、財政基盤の強化につなげる。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・普通交付税の算定は、合併算定替特例が終了し令和3年度から一本算定となった。これにより、今まで以上に横手市の標準財政規模を強く意識した行財政運営が求められる。 ・新型コロナウイルス感染症の終息がまだ見えない中、資材・物価高騰の影響が市民生活や市内経済に大きな影響がでている。さらに、当市の喫緊の課題である少子化を克服し、人口減少に歯止めをかけるための大胆な施策展開が求められていることから、こうした財政需要にしっかり応えていく必要がある。 ・既存事業にかかるコストを可能な限り圧縮することと、事業実施のための有利な財源の確保、さらには独自財源の確保にアイデアを絞り、持続可能な財政運営に取り組む必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
1	02	01	04	01	4, 273	4, 199	4, 040	4, 416	4, 416	—	—	—	0
	財政管理費												
	財政課												
2	02	01	06	01	73, 163	111, 021	97, 005	92, 409	72, 725	C	→	→	83
	財産管理費												
	財産経営課												
3	02	01	06	15	15, 252	15, 049	14, 017	13, 940	14, 944	—	—	—	0
	公共用地借上費												
	財産経営課												
4	02	01	05	01	4, 520	4, 349	4, 196	5, 200	5, 011	—	—	—	0
	会計管理費												
	会計課												
5	02	02	01	02	25, 300	34, 080	25, 769	33, 475	34, 598	A	→	→	94
	税務事務費												
	税務課												
6	02	02	02	01	76, 906	77, 344	60, 323	85, 378	83, 613	A	→	→	94
	賦課事務費												
	税務課												
7	02	02	02	02	18, 006	12, 689	13, 934	28, 111	21, 688	A	→	→	97
	徴収事務費												
	収納課												
8	02	02	03	01	32, 053	37, 443	31, 160	29, 396	61, 469	A	→	→	91
	地籍調査事業												
	財産経営課												
9	12	01	01	01	5, 942, 019	6, 067, 893	6, 324, 155	6, 497, 464	6, 500, 892	—	—	—	0
	公債償還元金												
	財政課												
10	12	01	02	01	367, 948	309, 797	256, 528	233, 934	233, 673	—	—	—	0
	公債償還利子												
	財政課												
11	12	01	02	02	42	8	1	1, 000	1, 000	—	—	—	0
	一時借入金利子												
	会計課												
12	12	01	03	01	0	0	11	1	1	—	—	—	0
	登録償還手数料												
	財政課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 観点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
13	13	01	01	01	1,078	980,202	1,142,336	1,727	1,784	—	—	—	0
	財政調整基金積立金												
	財政課				0	980,010	1,141,670	0	0				
14	13	01	02	01	947,643	143	241	1,203	1,203	—	—	—	0
	減債基金積立金												
	財政課				947,050	0	0	0	0				
15	13	01	03	01	8	2	1	14	14	—	—	—	0
	ふるさと水と土保全基金積立金												
	財政課				0	0	0	0	0				
16	13	01	03	02	1	0	0	1	1	—	—	—	0
	子牛導入貸付事業基金積立金												
	農業振興課				0	0	0	0	0				
17	13	01	03	03	13	3	2	21	21	—	—	—	0
	ふるさと振興基金積立金												
	財政課				0	0	0	0	0				
18	13	01	03	04	553	424	167	701	700	—	—	—	0
	振興基金積立金												
	財政課				0	0	0	0	0				
19	13	01	03	05	168,864	223,870	197,079	244,261	244,702	—	—	—	0
	ふるさと応援基金積立金												
	財政課				168,700	223,841	197,070	244,164	244,598				
20	13	01	03	06	1	1	0	1	1	—	—	—	0
	農業災害復旧事業基金積立金												
	農業振興課				0	0	0	0	0				
21	14	01	01	01	0	0	0	50,000	50,000	—	—	—	0
	予備費												
	財政課				0	0	0	50,000	50,000				
22	02	01	06	17	322,777	436,105	444,437	403,711	462,922	A	↑	↑	84
	財産経営推進計画実施事業												
	財産経営課				17,777	42,805	227,037	159,311	202,522				
23	02	01	06	18	4,297	4,996	4,697	4,400	4,700	A	→	→	83
	公共施設トイレ洋式化事業												
	財産経営課				4,297	4,996	4,697	4,400	4,700				
24	13	01	03	07	242,015	256,562	265,273	384	342	—	—	—	0
	公共施設等総合管理推進基金積立金												
	財政課				241,810	196,010	228,334	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費					
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源					
25	02	01	07	14	0	0	42,959	358,887	1,706,057	A	↑	↑	90
	大型公共施設整備事業												
	大型公共施設整備室				0	0	42,959	113,887	80,557				
26	13	01	03	09	0	383,000	8	10	10	—	—	—	0
	中小企業経営安定基金積立金												
	商工労働課				0	30,000	0	0	0				
27	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	—	—	—	0
	横手駅東口新公益施設整備事業												
	教育総務課				0	0	0	0	0				
28	02	01	07	97	0	0	702	0	0	—	—	—	0
	分譲宅地維持管理費												
	財産経営課				0	0	521	0	0				

令和 4 年度 施策評価シート

令和 4年8月作成（評価対象：令和 3年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
-----	------	----------------------

施策担当課	総務企画部・人事課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

2. 施策の目的

市では、令和3年度からスタートした第3次定員適正化計画に基づき、さらなる人口減少の進行などを踏まえ引き続き職員のスリム化に取り組む一方、様々な研修を通じた職員の資質や公務能力の向上に努めてまいりました。

その一方で、行政に対する市民ニーズの多様化に加え、頻発する自然災害や新型コロナウイルス対策等新たな課題に対応していくためには、一般常勤職員のほか再任用職員、会計年度任用職員の様々な立場の職員が、それぞれの能力を十分発揮することが重要です。市民起点の目線を常に意識し、柔軟な発想やスピード感、コスト意識をもって新たな課題に果敢に挑戦する職員の育成に取り組めます。

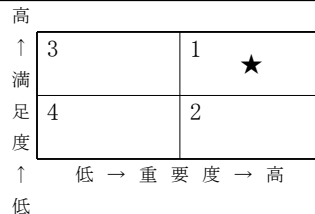
3. 施策の方針

- ①職員研修の充実 ➤外部研修受講の促進と庁内講師を活用した内部研修等の実施を進めます。
- ②職員の意識改革 ➤人事評価や昇任昇格試験を通じた人材育成を行います。
- ③職員の健康管理等➤レジリエンス向上やメンタルヘルス対策など、職員の健康管理にきめ細かくに対応します。
- ④新たな公務員制度への対応➤令和5年度の地方公務員への定年延長制度施行に向け、具体的な準備を進めます。

4. 市民意識調査の結果

	R 2年6月実施	R 3年6月実施	R 4年6月実施
重要度	4.51	4.72	4.87
満足度	3.61	3.62	3.54

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更	成果	点	目標値	増加	増加	65.1	65.1	65.1
					実績値	60.2	60	59		
2	職員研修実施のための内部講師数	※業務取得（東北自治研 研修講師養	成果	人	目標値	20	21	50	52	54
					実績値	45	47	50		
3	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	※業務取得（対象者に占める受験者の割合）	成果	%	目標値	39	40	40	40	40
					実績値	25	47.1	29.4		
4	年次休暇の平均取得日数の増加	※職員の年次休暇平均取得日数	成果	日	目標値	－	－	12	12.5	13
					実績値	11.4	11.5	12.7		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

			平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(計画)	令和 5年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金		422,180	402,310	299,965	16,683	9,405
	(b) 県支出金		169,522	178,161	175,663	143,576	144,722
	(c) 地方債		0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料		4,812	16,572	2,000	262	5,246
	(e) その他特定財源		123,691	97,236	100,468	80,087	89,164
	(f) 一般財源		7,207,777	7,103,775	7,019,722	7,437,614	7,834,102
①事業費の小計			7,927,982	7,798,054	7,597,818	7,678,222	8,082,639
②人再 件掲 費	正職員	職員数	3.15 人	4.29 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	25,530	34,067	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)			7,953,512	7,832,121	7,597,818	7,678,222	8,082,639

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	0
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 5年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	3	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
	コスト投入の方向性				
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	

8. 施策の達成状況

①成果の分析	「職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度は、他の満足度指標に比べると毎回低い指標の一つとなっている。効果的な職員研修を模索しつつ地道に取り組み、資質向上を目指して行く必要があると考える。
②施策の有効性	人口減少が進行していく中で山積する行政課題を解決し、時代に対応した行政サービスを提供するべく、重要な経営資源の一つである人材を育成していくためのものであり、市民満足度の向上を図る上で長期的に取り組むべき施策である。
③施策内事業の妥当性	職員研修については不断の見直しをしながら継続し、内容を充実させていく必要がある。また、女性職員の管理職登用などの女性活躍や職員満足度向上のための健康管理についても重点的に取り組んでいく必要がある。
④実施可能な改善内容	定年延長制度の開始による多様な働き方が可能になる中で、研修制度におけるキャリアパス制度の導入や女性管理職登用への促進に取り組む必要がある。

9. 令和 5年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	限られた経営資源により効率的・効果的な行政運営を進めていくためには、職員一人ひとりの資質向上も重要なファクターである。人材育成に関する経済・人的コストはある程度維持しながら、職員個々の知識・スキル・意識向上に取り組み、成果指標である市民満足度アップを目指す必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和4年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成31年度 (決算額)	令和 2年度 (決算額)	令和 3年度 (決算額)	令和 4年度 (計画額)	令和 5年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	02	7,843,454	7,715,075	7,515,159	7,592,020	7,995,792	—	—	—	0
	人件費												
	人事課				7,123,249	7,020,796	6,937,063	7,351,643	7,747,486				
2	02	01	01	01	48,430	48,241	47,971	48,356	48,627	—	—	—	0
	特別職人件費（三役等）												
	人事課				48,430	48,241	47,971	48,356	48,627				
3	02	01	01	07	23,118	22,157	22,155	24,714	24,710	D	→	→	76
	職員研修及び厚生費												
	人事課				23,118	22,157	22,155	24,483	24,479				
4	02	01	12	02	407	60	89	565	839	A	→	→	93
	公平委員会総務費												
	監査委員事務局				407	60	89	565	839				
5	02	01	12	01	230	230	230	230	230	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬（公平委員）												
	監査委員事務局				230	230	230	230	230				
6	10	01	02	01	12,343	12,291	12,214	12,337	12,441	—	—	—	0
	特別職人件費（教育長）												
	人事課				12,343	12,291	12,214	12,337	12,441				